

令和５年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)

１．大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 （行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係）・・・	１
２．地域から活力ある国づくりに向けた地方創生と デジタル社会の更なる推進 （行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係）・・・	２０
３．町村自治の確立（行政委員会関係）・・・	２６
４．町村財政基盤の確立 （行政委員会・財政委員会関係）・・・	２８
５．デジタル化施策の推進（行政委員会関係）・・・	３４
６．地方創生の実現に向けた国土政策の推進 （財政委員会関係）・・・	３９
７．環境保全対策の推進（財政委員会関係）・・・	４２
８．地域保健医療対策の推進（行政委員会関係）・・・	４７
９．少子化社会対策の推進（行政委員会関係）・・・	５２
１０．障害者保健福祉施策の推進（行政委員会関係）・・・	５５
１１．介護保険制度の円滑な実施（行政委員会関係）・・・	５６
１２．医療保険制度の安定運営の確保（行政委員会関係）・・・	５９
１３．国民年金事務の一元化の実現（行政委員会関係）・・・	６１
１４．孤独・孤立対策の推進（行政委員会関係）・・・	６２
１５．教育施策等の推進（行政委員会関係）・・・	６３
１６．農業・農村対策の推進（経済農林委員会関係）・・・	６８
１７．林業・山村対策の推進（経済農林委員会関係）・・・	７９
１８．水産業・漁村対策の充実（経済農林委員会関係）・・・	８２

１９．道路、河川、生活環境等の整備促進 （財政委員会関係）・・・	８９
２０．地域商工業振興対策等の推進（経済農林委員会関係）・・・	９２
２１．観光施策の推進（財政委員会関係）・・・	９６
２２．町村消防の充実強化（行政委員会関係）・・・	１００
２３．暴力の根絶と安全・安心の まちづくりの充実強化（行政委員会関係）・・・	１０１
２４．公職選挙制度の見直し・改善等（行政委員会関係）・・・	１０２
２５．エネルギー対策の推進（経済農林委員会関係）・・・	１０５
２６．過疎対策等の推進（財政委員会関係）・・・	１０８
２７．豪雪地帯の振興（財政委員会関係）・・・	１１０
２８．半島地域の振興（財政委員会関係）・・・	１１１
２９．離島地域の振興（財政委員会関係）・・・	１１３
３０．人権擁護の推進（行政委員会関係）・・・	１１５
３１．米軍機による低空飛行訓練の実施 （行政委員会関係）・・・	１１７
３２．北方領土の早期返還（行政委員会関係）・・・	１１８
３３．竹島の領土権の確立（行政委員会関係）・・・	１１９
３４．尖閣諸島海域における領海侵犯 （行政委員会関係）・・・	１２０
３５．国民保護・安全対策等の推進（行政委員会関係）・・・	１２１

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等								
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>（復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省）</p> <p>東日本大震災から10年を迎え、国は、令和3年度以降の5年間を「第2期復興・創生期間」と位置づけ、引き続き、必要な支援を確実に実施していくこととしているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約4万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>甚大な人的・物的被害をもたらした平成28年熊本地震等による被災町村では、全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところである。</p> <p>また、熱海土石流災害や令和3年8月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I．東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、新たな「基本方針」（令和3年3月9日閣議決定）に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>10年間の延長が決まった復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>（復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省）</p> <p>東日本大震災から11年を迎え、国は、令和3年度以降の5年間を「第2期復興・創生期間」と位置づけにおいても、引き続き、必要な支援を確実に実施していくこととしているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約4万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>甚大な人的・物的被害をもたらした平成28年熊本地震等による被災町村では、全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところである。</p> <p>また、熱海土石流災害や令和3年8月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I．東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、新たな「基本方針」（令和3年3月9日閣議決定）に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>10年間の延長が決まった復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(1)同 左</p>	<p>前文（一部修正）</p> <p>○復興庁資料（R4. 2月発行）</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の避難者の数：47万人・現在の避難者の数：3. 9万人（1月現在）・行方不明者：約2500人・岩手県・宮城県においては仮設生活が解消（R3. 3）・応急仮設住宅入居者数：0. 1万人（R4. 1） <p>I．東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」における万全な財政支援等（参考）</p> <table><tr><td>・R4年度復興庁概算決定概要</td><td>（R3年度）</td></tr><tr><td>復興庁所管分</td><td>5, 790億円（6, 216億円）</td></tr><tr><td>各府省所管分</td><td>2, 623億円（3, 102億円）</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 413億円（9, 318億円）</td></tr></table> <p>・第2期復興・創生期間：R3年度～R7年度</p> <p>復旧・復興事業費見込：1. 6兆円程度</p> <p>（H23～R2復旧・復興事業費見込：31. 3兆円）</p> <p>2. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(1)（参考）</p> <p>令和4年度予算では、被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保のため、東日本大震災や熊本地震等の全体で2. 9億円（令和3年度:3. 2億円）が計上された。</p>	・R4年度復興庁概算決定概要	（R3年度）	復興庁所管分	5, 790億円（6, 216億円）	各府省所管分	2, 623億円（3, 102億円）	計	8, 413億円（9, 318億円）
・R4年度復興庁概算決定概要	（R3年度）									
復興庁所管分	5, 790億円（6, 216億円）									
各府省所管分	2, 623億円（3, 102億円）									
計	8, 413億円（9, 318億円）									

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等												
<p>(2)高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p> <p>3. 地域産業の復興支援 (1)農林水産業の復旧・復興に向け、農業・農村の復興マスタープラン及び水産基本計画等によって着実に推進すること。</p> <p>(2)東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>3. 地域産業の復興支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>3. 地域産業の復興支援 (1)（参考） (①R3. 7 ②③R2. 12時点)</p> <table><tr><th>項目(最大被害)</th><th>(復旧済)/(最大被害)</th><th>復旧率</th></tr><tr><td>①農地 (19,690ha) 3県</td><td>18,508／19,690ha</td><td>94%</td></tr><tr><td>②水揚げ(数量) 3県</td><td>317,000トン</td><td>69%</td></tr><tr><td>③水産加工施設(3県)</td><td>755／774施設</td><td>98%</td></tr></table> <p>①東日本大震災からの農林水産業の復興支援のための取組（農水省）(R3. 9)、②③「東日本大震災からの水産復興に向けた現状と課題」(R3. 3) 農業・農村の復興マスタープランは29年6月、水産基本計画はR4年3月に改訂。</p> <p>(2)（参考） R4年2月21日時点で、輸入規制を設けた55か国のうち、41ヵ国・地域が規制撤廃、14ヵ国・地域が規制を継続。EUはR1年11月に岩手・宮城県産水産物の規制撤廃。福島県産大豆等を一部緩和。R3年10月、アメリカは福島・岩手・宮城県産等14県100品目が対象となっていた輸入規制を撤廃。台湾はR4. 2、福島など5県の輸入規制緩和。 ・29年12月「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」（復興庁）策定。 ・30年2月、WTO紛争解決小委員会にて、韓国の8県の水産物の輸入規制はWTO協定違反としたが、韓国は同年4月に上訴し、31年4月WTO上級委員会にて日本敗訴。 ・27年8月より証明書の申請がインターネットのみに（水産は書面申請＋ネット申請が可）。29年3月、インターネットで各種証明書の発行申請を一括で簡単にできる仕組みを整備。 ・放射性物質検査は、農水省が指定する89の機関に限定。検査機関は概ね1週間程度。</p>	項目(最大被害)	(復旧済)/(最大被害)	復旧率	①農地 (19,690ha) 3県	18,508／19,690ha	94%	②水揚げ(数量) 3県	317,000トン	69%	③水産加工施設(3県)	755／774施設	98%
項目(最大被害)	(復旧済)/(最大被害)	復旧率												
①農地 (19,690ha) 3県	18,508／19,690ha	94%												
②水揚げ(数量) 3県	317,000トン	69%												
③水産加工施設(3県)	755／774施設	98%												

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3)被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。	(3)同 左	(3) (参考) ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）（復興庁/経産省東日本大震災特別復興会計）：23億円(64)：令和2年度までの10年間の事業で、延長なしとの方針だったが延長。（事業期間明記なし） ・ 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(R1.12 P21)にて、R3年度以降は、事業者の責に帰さない事由により復旧を行うことができなかった事業者に限り支援継続とあるが、グループ全体に対する再建支援の継続が求められる。 ・ 中小企業等の事業者がグループを形成し、復興事業計画を作成し、県の認定取得。施設復旧に要する補助金を申請し、国の審査を経て交付する制度。 ・ 中小企業再生支援事業(産業復興相談センター事業)（経産省東日本大震災特別復興会計）：6.1億円(7.4)（単年度事業） ：支援対象は中小企業。被災各県に設置された「産業復興相談センター」において相談を受け、状況に応じて再生計策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買取要請を行う。（同一組織） 産業復興機構による支援対象とすることが困難の場合、「東日本大震災事業者再生支援機構」が支援。
4. 復興事業の着実な推進	4. <u>復興事業の着実な推進については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</u>	4. (修正)
(1)復興に係る公共事業の円滑な施行を図るため、建設業の人手不足、資材の不足や高騰について、必要な対策を講じること。	(1) <u>削 除</u>	(1) (削除) ・ 復興状況を踏まえ左記要望を削除
(2)復興道路、復興支援道路の早期の全線開通を図ること。	(2) <u>削 除</u>	(2) (削除) ・ 未完了であった復興道路(三陸沿岸)・復興支援道路(三陸と内陸間)(計570km)が全線開通(R3.12.18)したことを受け、左記要望を削除。
(3)津波によって破壊された防波堤や防潮堤等のインフラ整備を着実に行うこと。	(3) <u>削 除</u>	(3) (削除) ・ 防波堤や防潮堤等のインフラ整備は概ね完了していることを踏まえ、左記要望を削除。
(4)被災した医療機関の施設・設備の整備等について、万全の財政措置を講じること。	(4) <u>削 除</u>	(4) (削除) ・ 医療機関の施設・設備の整備は概ね完了していることを踏まえ、左記要望を削除。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5)所有者不明土地の財産価値の保全義務とともに使用許可、処分権限等を市町村に付与し、被災市町村が適切な管理を行えるようにすること。</p> <p>5. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 復興・創生期間後の原子力災害からの復興 『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めること。また、町村によって復興の状況や直面する課題が異なることから、一律の復興施策ではなく、復興のステージに応じたきめ細かな対応を図るとともに、復興が成し遂げられるまで必要な予算を十分かつ確実に確保すること。</p>	<p>(5)削 除</p> <p>5. 被災市町村への人的支援 同 左</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 復興・創生期間後の原子力災害からの復興 同 左</p>	<p>(5)（削除） 左記要望は復旧・復興事業用地の取得手続きの短縮化を要望するものであったが、「東日本大震災復興特別区域法」において、土地収用手続の特例が整備されており、土地収用法の事業認定手続期間の短縮（3カ月以内→2カ月以内）、決裁申請手続きに係る添付書類の一部省略（損失補償の見積等の記載や土地調書の添付不要）、緊急使用の期間延長（6カ月→1年）および要件に「東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進することが困難な場合」が明記され、収入手続きの緩和が図られていることを踏まえ、要望削除。</p> <p>5. 被災市町村への人的支援（参考） 東日本大震災被災市町村への令和3年度の職員派遣について、令和3年4月1日現在の充足数は310名、不足数は19名。なお、東日本大震災における中長期の職員派遣（地方自治法に基づく職員派遣）に要する経費については、派遣先自治体に対して復興特別交付税により全額措置（その他の災害は、派遣先自治体に対して特別交付税により実績額の8割が措置）。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 復興・創生期間後の原子力災害からの復興（参考） ・R4春、町の半分以上が帰還困難区域である大熊町の復興拠点（町の面積1割）で避難指示解除見込み。すでに避難指示が解除された地区では居住者上げ止まりの傾向。 ・令和3年3月9日、『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』閣議決定。（当初版R元年12月20日閣議決定）事業費はR3年度から5年間で1.6兆円半ば。 ・復興・創生期間：2011～2020年度まで ・第2期復興・創生期間：2021～2025年度まで ・R2.6.5、福島特措法改正法成立。（その後R4.2.8改正）帰還環境整備のための交付金対象に、住民の移住・定住促進、交流、関係人口拡大に資する施策追加。風評対策に係る課税特例規定。具体化に係る計画について、国と県の計画を一本化し、県が新たに福島復興再生計画を作り、国が認定。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 原発事故の早期収束と廃炉・汚染水対策の着実な実施</p> <p>「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を踏まえ、東京電力福島第一原発事故の早期収束に万全を期すこと。</p> <p>また、汚染水問題を含む廃炉に向けた取組については、新たな「中長期ロードマップ」に沿って国の責任において着実に実施するとともに、作業員や現場を管理・監督できる人材の育成・確保に国として積極的に取り組むこと。特に、ALPS処理水の処分は、風評と切り離すことができないことから、実効性のある風評対策を早急かつ着実に実行するとともに、処理水の処分によって風評被害が生じた場合は、業種や地域を限定することなく、適切な賠償が実施されるよう、国が責任をもって東京電力を指導すること。</p> <p>3. 東京電力福島第二原子力発電所の廃炉</p> <p>福島第二原子力発電所の廃炉に当たっては、安全かつ着実に推進すること。</p> <p>また、原子力政策を進めてきた国の責務として、廃炉に係る諸課題解決に事業者と共に積極的に取り組むこと。</p>	<p>2. 原発事故の早期収束と廃炉・汚染水対策の着実な実施に向けた取組</p> <p>「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を踏まえ、東京電力福島第一原発事故の早期収束に万全を期すこと。</p> <p>また、福島第一原発の廃炉に向けた取組については、安全を最優先として、<u>新たな「中長期ロードマップ」に沿って国の責任において着実に実施するとともに</u>に基づき世界の英知を結集し、国が前面に立ち総力を挙げて取り組むとともに、作業員や現場を管理・監督できる人材の育成・確保に国として積極的に取り組むこと。<u>特に、ALPS処理水の処分は、風評と切り離すことができないことから、実効性のある風評対策を早急かつ着実に実行するとともに、処理水の処分によって風評被害が生じた場合は、業種や地域を限定することなく、適切な賠償が実施されるよう、国が責任をもって東京電力を指導すること。</u></p> <p><u>福島第二原発の廃炉についても、安全を最優先に着実に取り組むとともに、原子力政策を進めてきた国の責任として、使用済み燃料の処分方法など諸課題の解決に事業者とともに積極的に取り組むこと。</u></p> <p>3. ALPS処理水の処分に関する責任ある対応</p> <p><u>(1)ALPS処理水の海洋放出による処分は、福島だけではなく我が国全体の問題であるとの認識の下、行動計画に基づき、漁業者をはじめ関係者に説明を尽くすとともに、第三者機関による客観性・透明性の高い放出前の放射性物質の測定結果、希釈設備の稼働状況、放出後の海域モニタリング結果等の国内外に対する正確な情報発信など、万全の対策を講じること。</u></p> <p><u>(2)風評が発生した場合は、機動的な対策を講じるとともに、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</u></p> <p><u>(3)処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</u></p> <p>3. <u>東京電力福島第二原子力発電所の廃炉</u> <u>削 除</u></p>	<p>2. 3. 福島県町村会より。政府はR3. 12、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」を策定。地域や業種の実情に応じた風評被害への賠償基準を策定。</p> <p>・全漁連は海洋放出に反対の声明出す。(R3. 8)</p> <p>R3. 4. 13 政府は海洋放出を正式決定。同8. 20 2年後を目処に実行する方針を固め、風評被害対策の方針をまとめた。放出に伴い売上が減少した場合に魚介類を買い上げる基金を創設予定。</p> <p>・水産業復興販売加速化支援事業 41億円 (新規)：福島県等の水産物・水産加工物の販売を促進。(風評対策)</p> <p>・ブルーツーリズム推進支援事業 3億円 (新規)：海の魅力を発信し、国内外の誘客。(風評対策)</p> <p>・風評払拭・リスクコミュニケーション 20億円(20)</p> <p>・R5. 春にタンク満杯予想。(当初はR4夏。R3. 5東電がタンク増設の方針発表) 処理水の処分には準備・許認可に約2年要。</p> <p>・「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(H28. 12. 20閣議決定)：従来の基本指針は「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(H25. 12閣議決定・ H27. 6改訂)。</p> <p>・廃炉・汚染水対策は、全体として進捗しているとし、より安定的かつ持続的な事故収束に向け、中長期ロードマップに継続的な検証を加えながら進めると記載。</p> <p>・中長期ロードマップ：R1. 12改訂。燃料デブリの取り出し方法について、H31. 9. 9「廃炉戦略プラン2019」により正式提案された取り出し済燃料デブリの乾式保管について記載。(H23. 12策定、H25. 6、H27. 6、H29. 9改訂)</p> <p>・燃料デブリの取り出しは、3号機がR3. 2. 28に完了。2号機はコロナの影響でR4年度に1年着手ずれ込み。</p> <p>3. 東京電力福島第二原子力発電所の廃炉 (修正)</p> <p>・福島県町村会より。国内の再処理工場の稼働が見通せない中、使用済み燃料が第二原発内で永続的な保管となる懸念。</p> <p>・R2年5月29日、東電は福島第二原発の廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会に提出。廃止期間を44年とし、全体工程を4段階に区分。【解体工事準備期間(10年)原子炉周辺設備等解体撤去期間(12年)原子炉本体等解体撤去期間(11年)建屋等解体撤去期間(11年)】</p> <p>・使用済み燃料(9, 532体)は、原子炉本体等解体撤去期間の開始までに搬出を完了させ、廃止措置が終了するまでに全量を再処理事業者へ譲渡。(再処理施設：東海村、六ヶ所村等) 地元や知事は県外への全量搬出を基本スタンスとしている。使用済み燃料は当分の間、第二原発敷地内に作られる乾式貯蔵施設で保管。</p> <p>・R1. 7. 31、東電は福島第2原発の全4基の廃炉を正式決定。4基の廃炉費用は約4, 000億円。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1)避難指示解除区域への帰還に向けた環境整備を促進し、住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりを含めた移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大等に向けた支援を強化すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p>	<p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 避難指示解除区域への帰還に向けた環境整備を促進し、避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりを<u>含めた移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大等に向けた支援を強化すること</u>など、帰還に向けた環境整備をさらに促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p> <p>(2)避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。</p>	<p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) (修正) 福島県町村会より。R3. 7、移住者を呼び込む戦略を立てるため復興庁、福島県、12市町村らによる「福島移住促進実行会議」発足。R4年度より移住者への賃貸補助等実施。</p> <p>・31年4月10日、大熊町の一部が避難指示解除され、居住制限区域と避難指示解除準備区域（約5万5千人）は全て避難指示解除。R2年3月、双葉町・大熊町・富岡町のそれぞれ一部が帰還困難区域で初めて避難解除され、常磐線全線再開。</p> <p>・29年2月10日、福島特措法の改正案を閣議決定。被災12市町村への帰還促進や生活の向上のため、特定復興再生拠点区域の推進をはじめ、持続可能な公共交通網の形成やインフラ整備を図る。R2年6月、福島特措法の一部改正。（R4. 2にも改正）避難指示解除区域の帰還促進に加え移住促進、関係人口拡大を推進。</p> <p>・被災者支援総合交付金：115億円（125）（復興庁）：被災者への住宅・生活再建の相談支援や心のケアを支援。</p> <p>・福島再生加速化交付金：701億円（721）（復興庁）：地方自治体の帰還加速のための環境整備の施策を支援。インフラ整備や移住・定住促進、関係人口拡大を目指す。</p> <p>・福島生活環境整備・帰還再生加速事業：88億円（91）（復興庁）：公共施設の機能回復・住民帰還加速を推進。</p> <p>・介護施設の職員不足により定員未満で入所制限有。</p> <p>・被災地における福祉・介護人材確保事業(厚労省)：2. 9億円（3. 2）：相双地区等で従事する福島県外からの介護職員に、1～2年従事すると返済不要の就職準備金や学費を補助。</p> <p>・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業：30億円（44）（復興庁）：被災12市町村、交流人口拡大に資する事業支援。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4)避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。	(4) <u>(6)</u> 同 左	(4)→(6) (参考)「原子力災害からの福島復興のための基本指針」(28年12月)では、鳥獣対策の支援に取り組むと明記。・帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業(環境省・復興庁):4億円 (4) ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業:88億円の内数(91)(復興庁) ・年間1万頭のイノシシ等の捕獲・処理が必要。現在は埋立処分だが、仮設焼却施設等を使う等新たなスキーム求められる。・福島5町のイノシシ捕獲数は2年連続で2,000頭超。(R3.3.7日本農業新聞)
(5)災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。	(5) <u>(7)</u> 同 左	(5)→(7) (参考)被災者支援総合交付金(復興庁):115億円 (125):仮設住宅で暮らす高齢者や被災者に対する見守り。・福島県の震災関連の自殺者数は宮城県・岩手県の倍近くになっている。震災関連自殺者累計数:福島県118人 宮城県58人 岩手県54人 (2020年版自殺対策白書) 【仮設・復興公営住宅での孤独死累計】(10年間) 福島県155人、岩手県154人、宮城県305人
(6)子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。	(6) <u>(8)</u> 同 左	(6)→(8) (参考)福島県33市町村に限定された健康診断や除染の支援対象地域は、放射線量は低減傾向にあるものの、避難者の生活拠点の選択判断には一定時間がかかるとし、支援区域の縮小・撤回はしないとした。(R3.9.1復興庁) ・放射線健康管理・健康不安対策事業費:12億円(13)(環境省)
(7)全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。	(7) <u>(9)</u> 同 左	(7)→(9) (参考) R2.6.5、R4.2.8福島特措法改正法成立。 ①改正福島特措法(29.5)において、避難児童に対するいじめの未然防止や早期発見、いじめへの対処(心のケアを含む)のため、教育委員会や学校が行う取組を支援する旨を法律に位置付け。 ②29年12月「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」において、全国の小中高生を対象とした放射線副読本の改訂・普及(文科省)が行われることになった。 ③「いじめ防止対策推進法に基づく基本方針」(文科省)が29年3月改訂。原発事故で避難生活をするこどもへの対応を盛り込んだ。 ・30年4月、関連パンフ作成。詳細は6(1)参照。R4年以降、学校での1人1台端末を活用し、出前授業や教員研修を通じ、放射線副読本の活用促進。
(8)原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。	(8) <u>(10)</u> 同 左	(8)→(10) (参考) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金:141億円(215) 申請期限R4年度、運用期限R6年度末に1年延長※申請期限は当初30年度末、事業完了期限は2年度末だったが、1年ずつ延長されてきた。 ・福島県12市町村の避難指示区域等を対象に、工場等の新増設を行う企業に対し費用補助。雇用創出や産業集積を図る他、住民帰還や産業立地促進のため、商業回復を進める。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実にかつ迅速に行わせること。 また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談等を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、不利益の生じることのないよう、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。 さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。</p>	<p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 同 左</p>	<p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等（参考） ・原子力損害賠償請求権の消滅時効期間は、消滅時効特例法第3条による民法読み替えにより、「損害及び加害者を知った時から10年間」とされ、R3年3月に震災から10年となった。 ・R3. 4. 21に変更認定された東電の「新々・総合特別事業計画」にて、「賠償請求においては、時効を理由に一律にお断りすることはせず、時効完成後であって被害者の方々の個々の事情を十分に配慮しつつ、引き続き真摯に対応する」と明記。 ・R3. 7東電の福島第一原発の賠償金総額10兆円越す。 【農林業賠償に対する29年1月以降の取扱い】 ・避難指示区域内：29～31年の3年分を一括賠償。その後は損害が続く限り、農林業者の意向を踏まえた方式で賠償継続。（28. 12） ・2020年1月以降は、営農再開した、また意志がある農畜産家に対し、1年単位で支払。営農再開を断念した農家への賠償は終了。 ・避難指示区域外：平成30年までは事故前の利益との差額を支払う方式。31年1月より、新たな仕組みへ移行したが、実損額を払う方式継続。損害が続く限り賠償を行う方針。 ・福島12市町村の営農再開農地は38%（R1） ・市町村が実施してきた放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた様々な取組などの行政経費について、東電側と地方公共団体との認識に大きな乖離が生じており、地方公共団体に対する賠償が進んでいない現状にある。</p>
<p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。 また、除染土壌の減容・再利用については、技術検討や研究開発において、安全を最優先とすることはもとより、国民理解の醸成を図りながら進めること。</p>	<p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。 また、<u>除染除去</u>土壌の減容・再利用については、技術検討や研究開発において、安全を最優先とすることはもとより、国民理解の醸成を図りながら進めること。</p>	<p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)（修正）福島県町村会より。国に沿った文言修正。 ・市町村除染は、30年3月で完了。モニタリング調査を継続的に行い、必要に応じフォローアップ除染を行う。引き続いた経費負担の明確化を要望。 ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（R1. 12. 20）にて、住民の帰還を促すため、避難指示解除区域・帰還困難区域両方において、フォローアップ除染を必要に応じ行うと明記。 ・中間貯蔵施設への搬入量を減らすため、8000bq/kg以下の除去土壌を農地等に再利用する計画について、飯舘村、南相馬市で実証事業実施中。（R3環境省） ・除去土壌を再生資材とし、農地のかさ上げ材として利用。覆土材で覆い31年5月に飯舘村で試験栽培開始。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、農業用ダム・ため池の放射性物質対策を確実に実施できるよう、予算を確保すること。</p> <p>また、環境省の除染ガイドラインで除染対象外とされた農業用以外のダム・ため池、河川、湖沼についても、環境回復の現状を踏まえ、除染対象とすること。</p>	<p>(2)間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、農業用ダム・ため池の放射性物質対策を確実に実施できるよう、予算を確保すること。</p> <p><u>また、環境省の除染ガイドラインで除染対象外とされた農業用以外のダム・ため池、河川、湖沼についても、環境回復の現状を踏まえ、除染対象とすること。</u></p> <p><u>特に、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池においても確実に放射性物質対策を実施できるよう、第2期復興・創生期間以降も事業が完了するまで必要な予算を確保すること。</u></p>	<p>(2)（修正）福島県町村会より。</p> <p>・農業用ため池等放射性物質対策事業は、福島再生加速化交付金を活用。第2期復興・創生期間以降の取り扱いは不明のため、特に復興・営農再開まで時間を要する帰還困難区域内のため池において、確実に放射性物質対策ができるよう、予算の確保が求められる。</p> <p>・第2期復興・創生期間：2021～2025年度まで</p> <p>・市町村による農地、森林（生活圏）の除染（環境省）はほぼ終了。国直轄除染も29年3月に終了。</p> <p>・森林整備事業（復興庁）：46億円（47）：放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援。</p> <p>・28年3月「福島の森林・林業の再生に向けた総合的な取組」決定。住居棟から20mまでの里山と奥山分類。里山：「里山再生モデル事業」を3省庁（農水省・復興庁・環境省）で29年度より14市町村で実施。2年度から「里山再生事業」として48市町村に拡大。</p> <p>・奥山：「ふくしま森林再生事業」市町村が主体となり、汚染状況重点調査地域等で線量調査や間伐実施。31年3月時点実績：44市町村間伐6,766ha、林道803km</p> <p>・河川・湖沼・ため池については、農業用ダム・ため池のみ除染対象。福島再生加速化交付金を用い、農水省と県の開発した工法により29年度より市町村実施。</p>
<p>(3)放射性廃棄物の仮置き場として使用された農地や除染後の農地について、地力の回復が不十分であるなどの支障が生じていることから、引き続き国の責任によりその解消のために必要な措置を講じること。</p> <p>また、汚染土壌等が搬出された後の仮置き場の原状回復に当たっては、市町村の意向が反映できるよう、柔軟に対応すること。</p>	<p>(3)<u>放射性廃棄物除去土壌等</u>の仮置き場として使用された農地や除染後の農地について、地力の回復が不十分であるなどの支障が生じていることから、引き続き国の責任によりその解消のために必要な措置を講じること。</p> <p>また、<u>汚染除去土壌等</u>が搬出された後の仮置き場の原状回復に当たっては、市町村の意向が反映できるよう、柔軟に対応すること。</p>	<p>(3)（修正）福島県町村会より。国の言い方に沿った文言修正。</p> <p>・R3年12月末時点、仮置場1,040箇所のうち1,016箇所(97.6%)で搬出完了。</p> <p>・原状回復完了済み仮置き場：787/1040(75.6%) (R3.12月末時点)</p> <p>・反転耕、表土削り取りによる客土工による除染後の農地は、十分な地力回復が必要とされているが、保肥力や肥沃度に乏しい山土を客土せざるをえなかった等、十分な回復が出来ていない農地があり、不具合発生。仮置き場として使用されていた農地でも原状回復後の農地において同様の不具合発生。</p> <p>・汚染土壌等の搬出後、元の農地等に原状回復し、その費用を国が負担。町村によっては、除染後の農地・林地の地力低下・安全性を懸念し、仮置き場跡地を新たな取組として活用したいが、国は原状回復以外は費用負担を認めない。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 令和2年度の事業方針通り、令和3年度末までに帰還困難区域を除く福島県内の除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入を完了させるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内で仮置きされている全ての放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後30年以内の県外最終処分が確実に実施されるよう、国が責任をもって取り組むこと。</p>	<p>(4) 令和2年度の事業方針通り、令和3年度末までに帰還困難区域を除く福島県内の除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入を完了させる「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、特定復興再生拠点区域から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内で仮置きされている全ての放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後30年以内の県外最終処分が確実に実施されるよう、国が責任をもって取り組むこと。</p>	<p>(4) (修正) 令和2年中間貯蔵施設事業方針による令和3年度までに帰還困難区域を除く仮置き除去土壌等の搬入は概ね完了。R4年度以降は復興拠点からの除去土壌等の輸送を実施。(実施計画・R4.1環境省)</p> <p>「当面5年間の見通し」(28.3環境省)：令和2年までに1,400万m3程度の除染土壌を搬入。</p> <ul style="list-style-type: none">・約1,400万m3の輸送対象物量に対し、R4年3月3日時点で1,278万m3輸送済(91%)。・27年2月福島県、大熊町、双葉町が中間貯蔵施設の受入を表明。3月より汚染土壌等の試験搬入、28年度より本格搬入開始。環境省は並行して用地取得を進める。R4年2月末時点、地権者1,839人/2,360人(78%)と契約、面積1,265ha/1,600ha(79%)契約済。・28年11月に土壌貯蔵施設、受入・分別施設等の本体工事に着手し、29年10月より本格稼働開始。・管理型処分場：27年12月に福島県・富岡町・楢葉町が容認。除染廃棄物を、旧フクシマエコテッククリーンセンターを活用し、埋立処分。・中間貯蔵施設の整備等：1,981億円(1,872)・改正JESCO法にて、国の責務として「搬入開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するため、必要な措置を講じる」とされている。・最終処分は、地中300m以上に埋める地層処分で、市町村による公募を経て、約20年かけて調査を実施後、10年かけて処分場建設。R2年12月、北海道寿都町、神恵内村が文献調査を開始。調査から1年以上経過するが、地元や近隣自治体の反対論は根強い。・R3.7 NUMOは寿都町に対し調査進捗を初報告。適地かどうかの説明まだなし。
<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) 「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策：20億円(20)福島県内自治体が行う風評払拭に向けた取り組み支援。 <p>29年12月「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」を「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」にて決定。関係府省庁が連携して国民に対し、「知ってもらう」「食べてもらう」「来ってもらう」の3つの視点から情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』(R3.3.9)にて、食品等に関する出荷規制について、基準値が実態と乖離しているケースがあることから、知見やデータの蓄積を踏まえ、科学的・合理的な見地から検証すると明記。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、流通実態調査の結果に基づき、流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じること。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2)（参考）福島県農林水産業復興創生事業（復興庁）：41億円（47）：福島県の農林水産業の再生に向け、GAPの取得、販路拡大、需要喚起等まで、風評被害払拭を支援。買いたたきの実態を調査する「流通実態調査事業」も取組の一つ。結果に基づき、指導・助言を行うことが改正福島特措法で位置づけられた。30年4月、農水省・復興庁・経産省は、小売り・外食・中食等の関係団体に福島県農産物の買いたたき防止を求める通知を発出。</p> <p>・R3年2月、消費者庁による風評被害に関する消費者意識調査では、福島県産食品の購入をためらうと回答した人は8.1%と最少となった。</p>
<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)国家プロジェクトとして法制化された福島イノベーション・コースト構想は、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りの地域再生の原動力となるものであるので、構想の具体化に向け、重点推進計画に掲げられた取組を政府全体の連携強化の下、推進すること。</p> <p>また、本構想により生み出された技術を幅広い分野で利用するなど、構想の効果を福島県のみならず、東北そして日本全体に波及させること。</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)<u>福島イノベーション・コースト構想の推進による新たな産業の創出を図ること。</u></p> <p><u>また、地元企業の参入を促進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</u></p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想のさらなる推進</p> <p>(1)（修正）</p> <p>福島県町村会より。着実に推進されていることを踏まえ修正。平成29年5月改正の福島特措法にて「福島イノベーション・コースト構想」推進を法定化。「東日本大震災復興加速化のための第9次提言」（R2.9.9 自民党）において福島イノベーション・コースト構想の「国際教育研究拠点」の新設について、提言の最も重要な政策課題として位置づけ。</p> <p>・震災、原発事故によって失われた福島県浜通りの産業・雇用を回復するため、①廃炉やロボット技術に関する研究開発 ②エネルギー関連産業の集積 ③先端技術を活用した農林水産業の再生 ④未来を担う人材の育成強化等を通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働ける構想。</p> <p>・平成26年6月に出された「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想報告書」に基づいた廃炉研究やロボット、農林水産業等の各プロジェクトの具体化が進行中。</p> <p>・福島イノベーション・コースト構想関連事業：76億円(75)</p>
<p>(2)創造的復興の中核拠点となる国際教育研究拠点は、福島県浜通り地域の復興・再生、分野横断的な研究及び産学官連携による新産業の創出、持続性のある人材育成、福島復興研究の集積及び世界への発信等を推進する重要な拠点であることから、国立研究開発法人として新設し、国が責任をもって長期にわたる予算・人員体制を確保すること。また、基本構想の検討に当たっては、町村をはじめ地元関係者の意見を十分に踏まえること。</p>	<p>(2)<u>削 除</u></p>	<p>(2)（削除）</p> <p>R3年11月26日、政府は国際教育研究拠点の特別の法人として設立し、長期・安定的な運営の確保を図ることを決定。R3年度内に基本構想を策定。</p> <p>・「国際教育研究拠点の整備について」（R2.12.18 復興推進会議決定）に基づき、同拠点を創造的復興の中核拠点として推進するとし、国所管の「国立研究開発法人」としての新設を軸に検討し、R3年度に基本構想を策定。</p> <p>・福島県浜通り地域等の教育再生：6億円(6) イノベーション構想を担う人材育成のための初等中等教育機関における教育プログラム実施。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 国際教育研究拠点の整備に当たっては、福島イノベーション・コースト構想の中核をなす司令塔となる世界レベルの拠点として整備するとともに、本拠点をハブとした産学官の連携により、ベンチャー企業や新産業を創出し、地元の経済・雇用に貢献すること。また、重点的な研究テーマについては、原子力災害被災地域にとって必須の課題分野を明確にして取り組むと同時に、人口減少下での生産性向上、エネルギー制約への対応、低水準の食料自給率など、我が国の課題解決にもつながる分野で貢献すること。</p>	<p>(3) (2) 国際教育研究拠点の立地・整備に当たっては、福島イノベーション・コースト構想の中核をなす司令塔となる世界レベルの拠点として整備すると町村をはじめ地元関係者の意見を十分に踏まえるとともに、拠点の運営を担う「特殊法人福島国際研究教育機構」については、福島の創造的復興の中核となるものとして、福島イノベーション・コースト構想をさらに推進し、「世界に冠たる創造的中核拠点」となるよう、研究開発や産業化、人材育成機能の具体化を図り、司令塔機能が最大限に発揮できる体制を構築すること。本拠点をハブとした産学官の連携により、ベンチャー企業や新産業を創出し、地元の経済・雇用に貢献すること。また、重点的な研究テーマについては、原子力災害被災地域にとって必須の課題分野を明確にして取り組むと同時に、人口減少下での生産性向上、エネルギー制約への対応、低水準の食料自給率など、我が国の課題解決にもつながる分野で貢献すること。</p>	<p>(3)→(2)（修正）福島県町村会より。</p> <ul style="list-style-type: none">・ R4. 2. 8、福島復興再生特別措置法改正案が閣議決定。国際教育研究拠点の運営主体として「福島国際研究教育機構」を創設すると明記。R4. 3. 29機構の基本構想が策定され、設立時期をR5. 4とした。・ 政府はR4年夏を目途に研究開発基本計画を策定。福島県からの意見を尊重して立地等を決定する。・ 国際教育研究拠点推進事業：25億円(新規)：法人設立準備や施設準備、先行プロジェクトの実施。・ 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業：10.5億円 (11)：施設運営や施設の国際化、関連プロジェクト創出や連携促進を支援。・ 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金：59億円(57)：地元企業と連携した地域振興に資する新技術・新産業創出の実用化開発等を支援。・ 「福島浜通り地域の国際教育拠点に関する有識者会議」R元年7月に設置、R2年6月に最終報告取りまとめ。 <p>【最終取りまとめにおけ拠点目的】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 原子力災害に見舞われた福島県浜通り地域の復興・再生・ 分野横断的な研究・産学官連携による新産業創出・ 持続性のある人材育成・ 福島復興研究の集積及び世界への情報発信 <p>【拠点概要】・原子力災害復興を目的とし、多様な研究産業分野を対象とした総合性ある「国立研究開発法人」。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 復興庁が主導し、関係省庁と連携し、予算・人員体制の確保に取り組む。 <p>【行程】・前期5ヵ年(2021-2025)の半ば(2023春)に一部開所、2024年に本格開所を目指す。</p>
<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 原発の安全規制等については、原発行政に対する国民の不安と不信が払拭されていないため、国民の信頼回復に向け万全を期すこと。</p> <p>特に、原発事故から得た教訓等を今後の安全規制や原子力政策に確実に反映させること。</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) (参考) 原子力規制委員会が平成24年9月発足。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成24年度まで：原子力発電所については周囲10km圏内の道府県を対象として原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を交付することにより、防災活動用の資機材や通信網、対策拠点施設の整備等を支援。・ 平成24年度：東京電力福島第一原発事故を踏まえ、周囲30km圏内への拡大し24道府県を対象とする等、交付金拡充。・ 平成25年7月8日、原発の新規制基準が施行。 <p>共通要因（地震・津波等、多数の機器が同時に損傷する要因）による機能喪失やシビアアクシデント（過酷事故）の進展防止を目的に、4つの基本的な考え方を盛り込む。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 原発の再稼働に当たっては、電力需給の見込みだけで判断するのではなく、未曾有の自然災害等を想定した安全面の検証を徹底し、地元自治体や住民の納得を得た後に再稼働の是非を決めること。	(2) 同 左	・ 一方、住民の避難計画が審査対象外であること、規定された「必要な性能」が、実証実験ではなく、大型コンピュータでの想定がほとんどで、有効かどうかの検証が不十分であることを疑問視する声もある。 ・ 元年7月、原子力規制委員会は、火山噴火が原子力発電所に与える影響を評価するための指針を見直す検討に入ったとともに、8月には、未知の断層の影響調査を行い、耐震評価に新手法を全原発に用いることを決めた。(2019. 7. 4 2019. 8. 29日経, 2019. 9. 12読売)
(3) 原発立地地域等の住民の安全・安心を確保するため、緊急避難用道路や災害用重機搬入路等を早急に整備するとともに、原子力防災対策の在り方について科学的知見に基づき見直すこと。	(3) 同 左	(3) (参考) ・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金：95億円 (88) (内閣府)：防災活動資機材等整備事業実施 ・ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業：5億円 (10) (内閣府)：狭い避難経路におけるバス等の住民避難の迅速化
(4) 有事に備えた原子力発電施設等の防護対策を強化すること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・ 原子力防災研修事業等委託費 (原子力防災研究・研修等事業) (内閣府)：4. 4億円 (4. 3) ・ 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 (原子力災害対策事業費補助金) (内閣府)：38億円 (R3第3次補正) (41：R2第3次補正)
Ⅲ. 平成28年熊本地震からの復旧・復興対策 被災町村全てが一日も早い復旧・復興を果たしていくためには、国による万全な支援が不可欠であることから、下記事項について特段の措置を講じること。	Ⅲ. 平成28年熊本地震からの復旧・復興対策 被災町村全てが一日も早い復旧・復興を果たしていくためには、国による万全な支援が不可欠であることから、下記事項について特段の措置を講じること。	Ⅲ. 平成28年熊本地震からの復旧・復興対策
1. 新たな補助制度の創設、補助率の嵩上げ、地方負担分に対する十分な財政措置など、中長期的な予算の確保について、引き続き特別の措置を講じること。特に、コミュニティの再生や区画整理等の復興事業に対して、中長期的な財政支援を講じること	1. 同 左	1. (参考) ・ 小規模住宅地区改良事業や都市防災総合推進事業など補正予算関連事業と同程度の財政措置、新たなまちづくりに向けた支援、コミュニティの維持、再建に向けた支援などを求めるもの。
2. 田畑などの農地・園芸施設・農業用水施設・畜舎等の被害や、これに伴う播種・田植え・収穫・出荷作業などの困難に対処するため、被災生産者の営農・生活支援を始め、被害調査・施設等の復旧などについて、財政面を含め、全面的に支援すること。	2. <u>削 除</u>	2. (削除) 熊本県内の農地、農業用施設の復旧状況は令和4年3月末時点で99. 8%完了(令和4年度中に完了見込)している状況を踏まえ左記要望を削除。
3. 地域の足・観光の足として大きな役割を担う南阿蘇鉄道の日も早い復旧に向け強力な支援を行うこと。	3. <u>2.</u> 同 左	3. →2. (参考) ・ 南阿蘇鉄道の全線開通は令和5年を予定。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>4. 被災した医療施設・介護施設・福祉施設等の再開やサービス提供の継続に対し、医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うとともに、高齢者や障害者を始めとする被災者の心のケアについて、十分な支援を講じること。</p>	<p>4. → <u>3.</u> 同 左</p>	<p>4. →3. (参考) 令和4年度予算では、東日本大震災や熊本地震等の全体で、被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保として2.9億円(令和3年度:3.2億円)、被災地における心のケア支援として7.500万円(令和3年度:6.800万円)及び被災者支援総合交付金(120億円)(令和3年度:125億円)の内数が計上された。内数の具体的な額は非公表。</p>
<p>5. 被災した児童生徒等の心のケア等に係るスクールカウンセラーの配置について、災害時緊急スクールカウンセラー活用事業による財政支援を継続すること。</p>	<p>5. → <u>4.</u> 同 左</p>	<p>5. →4. (参考) スクールカウンセラー等活用事業(国1/3補助)の事業の1つであり、熊本地震の被災市町村については国10/10の補助となっている。熊本県下の市町村からの要望もあり継続の方向で検討されている。</p>
<p>6. 震災や風評被害等を受けた商工業、観光業等が早期に事業再開できるよう、税財政支援、金融支援の拡充を行うこと。あわせて、九州の観光地・観光施設についての正確な情報を国内外に発信するとともに、観光客の誘致について支援すること。</p>	<p>6. <u>削 除</u></p>	<p>6. (削除) 震災から6年経過し事業再開は一定完了していると見込まれる。また、九州の観光客については震災以降早期に回復しており、近年は新型コロナウイルスが影響していることから左記要望を削除</p>
<p>7. 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p>	<p>7. → <u>5.</u> 同 左</p>	<p>7. →5. (参考) 熊本地震被災市町村への令和3年度の職員派遣について、令和3年4月1日現在の充足数は24名、不足数15名。</p>
<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和3年8月の豪雨をはじめ、令和2年7月号雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、平成30年北海道胆振東部地震においては、大規模停電の発生により製造業だけでなく、農林水産業や観光業等、地元経済に多大な被害をもたらされている。</p> <p>被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p>	<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和3年8月の豪雨をはじめ、令和2年7月豪雨・令和3年8月豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、平成30年北海道胆振東部地震においては、大規模停電の発生により製造業だけでなく、農林水産業や観光業等、地元経済に多大な被害をもたらされている。東日本大震災や平成28年熊本地震以降も、近年では福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p>	<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. (修正) ・北海道胆振東部地震については、復興状況を踏まえ文言を削除。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。	2. 同 左	
3. 平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。	3. 同 左	3. (参考) 令和3年4月1日現在、平成30年北海道胆振東部地震被災市町村への派遣は解消されたため当該地震に係る字句を令和3年度町村長大会要望以降は削除する。 なお、令和3年4月1日現在、九州北部豪雨被災市町村への職員派遣について、充足数は30名、不足数は22名。平成30年7月豪雨被災市町村への職員派遣について、充足数は19名、不足数は12名。令和元年東日本台風被災市町村への職員派遣について、充足数は5 また、令和2年4月より「復旧・復興技術支援職員確保制度」が新しく導入され、既存の中長期派遣制度と併せて運用されることとなった。
4. 大規模災害時に生じる災害廃棄物の処理については、被災町村の負担とならないよう、国において万全の財政支援措置を講じること。	4. 同 左	4. (参考) 災害等廃棄物処理事業費補助金 ・災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業 ・特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等のし尿の収集、運搬及び処分に係る事業 補助率：1/2 本補助金の補助裏分に対して、8割を限度として、特別地方交付税が充当
5. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。	5. 同 左	
6. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。	6. 同 左	6. (参考) H28熊本地震、H30.7豪雨、R2.7豪雨についてはR4年度までで特例適用終了となるが、今後も区画整理事業や警戒区域見直し等により、被災者が住宅再建に着手できない状況の継続が予想されるため。
V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。 また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。	V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 同 左	V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. (参考) 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が今国会で審議予定。南海トラフ特措法と同程度に対策を強化することに加え、積雪寒冷地特有の課題に対する配慮が盛り込まれる。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 熱海市での土石流災害を踏まえ、全国の盛土の安全点検結果に基づき、関係府省が連携・情報共有する仕組みを早急に構築し、総合的な再発防止策を講じること。</p> <p>また、盛土の搬入に関して全国統一の安全基準を設け、規制の強化を含めた法制度の整備を図るとともに、町村をはじめ自治体の土石流対策に係る技術的・人的及び財政的支援を強化すること。</p>	<p>2. <u>削 除</u></p>	<p>2. (削除)</p> <p>・「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」(盛土規制法案)が令和4年3月1日に閣議決定されたことを踏まえ削除。</p>
<p>3. 海底火山噴火による大量の軽石の漂流・漂着による被害及び軽石の除去・復旧等に対する支援を行うこと。</p>	<p>3. <u>削 除</u></p>	<p>3. (削除)</p> <p>R4. 4. 6時点で要対応の市町村管理港は鹿児島県内12か所。いずれも対応メドあり。</p> <p>再記載は状況を見て検討。</p>
<p>4. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>特に、大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p>	<p>4. <u>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</u></p> <p>また、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p> <p>特に、大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p> <p>3. <u>大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</u></p> <p>4. <u>災害時に避難所として使用される体育館等について、耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備について財政支援を強化すること。</u></p> <p>5. <u>町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。</u></p>	<p>4. →2. (修正)</p> <p>深刻なインフラの老朽化対策を含め、インフラ基盤整備は長期的・計画的な取組を必要とするため、対策期間後の対策の継続を求める。後段は項目を分ける。</p> <p>3. (新規)</p> <p>4. の後段から移動。</p> <p>4. (新規)</p> <p>文科省R3補正予算「公立学校施設整備」として1312億円。国土強靱化の観点から支援の強化を求めるもの。</p> <p>5. (新規)</p> <p>自民党・国土強靱化推進本部での議論を踏まえ追加。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
5. 「緊急浚渫推進事業」、「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。 また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。	5. 6. 同 左	5. →6. (参考) ・対象事業の拡充については、主に緊急自然災害防止対策事業に農業水利施設の排水路の浚渫を追加するよう求めるもの。 ・水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は、同事業を活用できない。 ・調査及び作成等には、平均650万～900万円の費用がかかる地域もあり、小規模自治体ではコストや人員の面でハードルが高い。 ・業務委託等を行わず自治体職員が作成を試みても、国や県から提供される図面データ等の解析に多くの時間を要する。 ・マップの更新時期については、平均3～5年程度
6. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる72時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。	6. 7. 同 左	6. →7. (参考) ・72時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の55.1%となっている。(総務省消防庁：非常用電源に関する調査、R4.3.30発行) ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業2/3、市町村1/2と市町村への補助が少ない。
7. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。 また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。	7. 8. 同 左	7. →8.
8. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期するため、「10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	8. 9. 同 左	8. →9. (参考) ・R2.12月に被災者生活再建支援法一部改正が施行され、新たに「中規模半壊」が支援の対象とされた。 ・六団体ペーパーでは、「半壊」までを支援対象に含めるよう記載されている。
9. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。	9. 10. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の <u>特例期間の延長及び優遇措置の対象エリア</u> を拡大すること。	9. →10. (修正) R2年税制改正においてR5.3末まで特例期間延長 対象エリア：首都直下地震対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域
10. 都道府県の調整機能を確実に担保するとともに、総理大臣による救助実施市の指定に当たっては都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実に行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じない制度設計を行うこと。	10. 11. 同 左	10. →11.

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
11. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。	11. <u>12.</u> 同 左	11. →12.
12. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。	12. <u>13.</u> 同 左	12. →13.
13. 改良復旧方式を積極的に採用するとともに、復旧事業の補助対象基準の緩和など、再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	13. <u>14.</u> 同 左	13. →14. (参考) ・改良復旧事業 一箇所の改良工事費が市町村：1,800万円以上 総工事費のうち施設機能の強化を図る改良費の占める割合が原則五割以下 改良費により得られる効果が大であるもの 等 補助率：1/2
14. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。 また、衛星携帯電話の整備やAM・FMラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。	14. <u>15.</u> 同 左	14. →15.
15. Jアラート・Lアラートを始め多様な情報提供手段を活用し、迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。	15. <u>16.</u> 同 左	15. →16.

2. 地域から活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生の更なる推進</p> <p>(内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現に繋がるものである。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進</p> <p>(1) 町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p> <p>(2) 東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、本社移転等、引き続き積極的に支援すること。</p>	<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進</p> <p>(内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現に繋がるものである。</p> <p><u>また、「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連の政策を推進することにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <p>デジタル田園都市国家構想実現会議とは</p> <p>地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するために開催するもの。</p> <p>これまでの開催日</p> <p>第1回：令和3年11月11日、第1回：令和3年12月28日、第3回：令和4年2月4日、第4回：令和4年2月24日、第5回：令和4年3月15日</p> <p>(2)（参考）</p> <p>政府関係機関移転基本方針(平成28年9月)</p> <p>＜政府関係機関に係る地方移転の近況＞</p> <ul style="list-style-type: none">・文化庁【京都府】 →令和4年8月予定の移転先庁舎竣工後の本格移転を目指す。・消費者庁【徳島県】 →令和2年7月「消費者庁新未来創造戦略本部」を設置した。・総務省統計局【和歌山県】 →平成30年4月1日「統計データ利活用センター」を設置した。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 地方創生推進交付金については、町村が総合戦略に基づいた目標達成のため、新たな発想や創意工夫をいかした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、できる限り対象事業となる要件を緩和するなど、自由度の高い交付金とし、その規模も拡充すること。</p> <p>地方創生推進交付金に係る地方の財政負担については、地方団体が着実に執行することができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。</p> <p>また、地方創生に係る事業を円滑に実施するため、必要な財源を継続的に確保すること。</p> <p>さらに、地方創生関連補助金等についても、要件の緩和など弾力的な取扱いを行うこと。</p>	<p>(3) 地方創生推進交付金については、町村が総合戦略に基づいた目標達成のため、新たな発想や創意工夫をいかした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、できる限り対象事業となる要件を緩和するなど、自由度の高い交付金とし、その規模も拡充すること。</p> <p>地方創生推進交付金に係る地方の財政負担については、地方団体が着実に執行することができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。</p> <p>また、地方創生及びデジタル田園都市国家構想の実現に係る事業を円滑に実施するため、必要な財源を継続的に確保すること。</p> <p>さらに、地方創生関連補助金やデジタル田園都市国家構想推進交付金等についても、要件の緩和など弾力的な取扱いを行うこと。</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>・令和4年度要求額1,000億円（令和3年度1,000億円）</p> <p>・令和3年度における地方創生交付金の運用改善の例は以下のとおり。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、令和3年度が最終事業年度となる継続事業について、令和4年度への延期を令和2年度中に決定した場合、特例として、対象事業の1年間の延期を認める。</p> <p>・移住支援事業の対象にテレワーカー等、起業支援事業の対象にSociety5.0関連業種等を追加。</p> <p>・令和4年度デジタル田園都市国家構想推進交付金は200億円を予算計上。</p>
<p>(4) 町村が、第2期の地方版総合戦略に基づく事業を円滑に実施できるよう、地域再生計画の認定及び地方創生推進交付金の交付に係る申請手続きの簡素化を図ること。</p>	<p>(4) 同 左</p>	<p>(4) (参考)</p> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定められたことに伴い、町村においても、令和2年4月から、第2期の地方版総合戦略に基づく事業が実施されている。それらの事業が円滑に実施できるよう、地域再生計画の認定及び地方創生推進交付金の交付に係る申請手続きの簡素化を求めるもの。</p> <p>(参考)</p> <p>地域再生計画とは、地域再生法（平成17年法律第24号）に基づき、地方公共団体が自主的・自立的な取り組みを行うために作成し、国から認定を受けた計画により、地域再生法に基づく各種支援措置を受けることができる。地方創生推進交付金の交付を受けるためには、同計画の認定を受ける必要がある。</p>
<p>(5) 地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出を更に進めるため、地方拠点強化税制の適用期限を延長するとともに、必要な支援を行うこと。</p>	<p>(5) 削 除</p>	<p>(5) (削除)</p> <p>地方拠点強化税制は、平成27年に創設された。これまで平成30年と令和2年、令和4年にそれぞれ2年間延長され、現在の適用期限は令和6年3月31日となっている。令和4年度の税制改正時に2年間の延長とともに、要件の緩和が盛り込まれている。令和6年度予算要望の際に必要な応じて再度追加。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(6)都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。	(6) (5)都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。 <u>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</u>	(6)→(5)（参考） <u>地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業</u> （地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援） ①起業支援金：地域課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業支援（最大200万円） ②移住支援金：地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業をする移住者支援（最大100万円）（単身の場合は60万円） ①＋②：地方へ移住して社会的事業を起業した場合（最大300万円）（単身の場合は260万円） ※令和4年度は子育て世帯加算制度を新設 <u>地方創生テレワーク交付金</u> ： ・令和4年度事項要求。 （令和2年度第3次補正予算において100億円を計上） ・サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等に対する地方公共団体の取組を支援。 ・地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期は概ね1年以上、3年未満となっている。令和3年度で約6,000名の隊員が全国で活動しており、この隊員数を令和6年度に8,000人に増やすという目標を掲げており、この目標に向け、地域おこし協力隊等の強化を行うこととしている。 ※令和3年12月27日付け総務省地域力創造グループ地域自立応援課通知により、新型コロナウイルス感染症により活動に大きな制約を受け、任期中に十分な活動ができていない、または任期終了後の起業が遅れている隊員が一定数いることから、そのような隊員を対象に令和4年度から特例措置として2年を上限に任期の延長が認められることとなっている。
(7)地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続きをワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル化推進を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。	(7) (6)同 左	(7)→(6)（参考） ・令和2年度全国町村長大会で発表した本会提言書において、①「地方の活性化に資する兼業・副業」について制度面も含めた環境づくりの促進、②地方公務員の副業・兼業の推進についての取組、③移住、二地域居住等の促進のための、デジタル化推進による転居・移動等の各種手続きのマイナンバーカードによるワンストップサービス等の簡素・迅速化を要望。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 地方への移住や定住を希望する国民のニーズに応えるため、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者対策など就業対策の強化、医療や教育体制の充実等による居住環境の整備を図り、田園回帰の流れを加速すること。	(8) (7) 同 左	(8)→(7)
(9) 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。	(9) (8) 同 左	(9)→(8)
(10) 地方創生を進める上で、現行の市街化調整区域制度等が、人口増加・郊外スプロール化等の時代を前提とした人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。	(10) (9) <u>地方創生を進める上で、現行の市街化調整区域制度等が、人口増加・郊外スプロール化等の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。</u>	(10)→(9) (修正) 文言修正
(11) デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を行うこと。	(11) (10) デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を <u>を拡充すること。</u>	(11)→(10) (参考) 市町村や電気通信事業者等が条件不利地域において光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助する高度無線環境整備推進事業については令和4年度予算においても38.8億円（令和3年度予算額 36.8億円）が計上された。令和3年度からは、市町村が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費の一部が補助対象となった。 また、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、高度化を伴う更新を行う場合も補助対象となっているが、公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外であることから、公設のまま更新を行う場合にも財政措置を求める。
(12) 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。	(12) (11) 同 左	(12)→(11) (参考) 地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である。
(13) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、設立・運営に関する相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設置できるよう支援すること。	(13) (12) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、 <u>設立・運営に関する相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営設置できるよう支援すること。</u>	(13)→(12) (参考) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、令和2年6月施行となった。 ・R3年12月28日時点で40の団体に交付決定。今後の設立・運営の円滑化、安定化を求める。 ・事業協同組合を設立し、同組合から人材を派遣することで、過疎地域等の人口急減地域においても安定的な雇用の確保と地域の担い手確保を図る。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(14)地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(14) <u>(13)</u> 同 左	(14)→(13) (参考) ・『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)』(令和3年1月26日 中央教育審議会)及び「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(審議まとめ)」(令和2年11月13日 同ワーキンググループ)等を踏まえて、学校教育法施行規則、高等学校設置基準、高等学校通信教育規程等の一部改正等が行われた。 ・令和4年度予算では、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」と併せ、「新時代に対応した高等学校教育改革推進事業」が創設され、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整を行うコーディネーターの育成や活用を支援するための全国プラットフォームの構築が行われる予定である。
(15)地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。	(15) <u>(14)</u> 同 左	(15)→(14) (参考) ・令和4年度予算では、「国立大学法人運営費交付金」に1兆786億円計上されている。
(16)「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。	(16) <u>(15)</u> 同 左	(16)→(15) (参考) ・令和4年度予算において0.2億円を計上(令和3年度0.2億円)
(17)条件不利地域等町村部において、医療・介護等福祉人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。	(17)条件不利地域等町村部において、医療・介護等福祉の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。	(17)文言修正 (参考) 福祉人材の確保は、とりわけ町村部において困難性が高まっているという状況にあるため、総合的な確保対策を求めるもの。令和4年度予算では、看護、介護、保育など現場で働く方々の収入の引上げに395億円計上されている。
2. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 町村が取り組む社会保障の充実のための諸施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を安定的に確保すること。	2. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 同 左	
3. 地域共生社会の実現 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備した町村が円滑に事業を実施できるよう、国は十分な予算額を確保すること。	3. 地域共生社会の実現 同 左	3. (参考) ・令和2年6月5日に成立した「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」により、市町村は、行政の縦割りを排して様々な問題に対応する「断らない相談支援」窓口を設けるなど、社会福祉法並びに介護保険法、生活困窮者自立支援法等に基づく事業を、一本化された財源のもと一体的に実施(重層的支援体制整備事業)出来ることとされた。市町村はこれを通じて包括的支援体制の整備に努めることとされている。 ・令和4年度予算では、「重層的支援体制整備事業の促進」に232億円計上されている。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 子育て支援の充実</p> <p>(1) 幼児教育・保育の無償化の財源については、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な財源を確実に確保すること。</p> <p>(2) 町村が地域の実情に応じ、全ての子どもに対するサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」の質の充実に向けて、1兆円超の財源を確保すること。</p> <p>(3) 地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実など、一層の人材確保に取り組むこと。</p> <p>(4) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない必要な支援の提供のため、子育て世代包括支援センターの早期普及が行えるよう十分な財政支援等を行うとともに不妊治療等への支援制度を充実すること。</p> <p>(5) 児童虐待防止のため、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく、町村の体制整備に必要かつ十分な財政措置を講じるとともに、専門的人材の育成、確保に対する支援の充実を図ること。</p> <p>5. 介護サービスの基盤確保</p> <p>(1) 「介護離職ゼロ」を達成するため、介護サービス基盤を整備するとともに、介護従事者の養成や処遇改善、介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。 また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。</p> <p>(2) 地域医療介護総合確保基金については、地域の実情に応じた基盤整備ができるよう、必要な財源を確保するとともに、町村の意向に十分配慮した配分とすること。</p> <p>(3) 生活支援サービス等を担うNPOやボランティア等の参入が促進されるよう支援策の充実を図ること。</p>	<p>4. 子育て支援の充実</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない必要な支援の提供のため、子育て世代包括支援センターの早期普及が行えるよう十分な財政支援等を行うとともに不妊治療等への支援制度を充実<u>拡充</u>すること。</p> <p>(5) 同 左</p> <p>5. 介護サービスの基盤確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>4. 子育て支援の充実</p> <p>(1) 「9. 少子化対策の推進」の2.(2)を再掲</p> <p>(2) 「9. 少子化対策の推進」の2(1)を再掲</p> <p>(3) 「9. 少子化対策の推進」の2(3)を再掲</p> <p>(4) (修正) 「9. 少子化対策の推進」の5を再掲</p> <p>(5) 「9. 少子化対策の推進」の6を再掲</p> <p>(1) 「11. 介護保険制度の円滑な実施」の6を再掲</p> <p>(2) 「11. 介護保険制度の円滑な実施」の5を再掲</p> <p>(3) 「11. 介護保険制度の円滑な実施」の8を再掲</p>

3. 町村自治の確立

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>3. 町村自治の確立</p> <p>(内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、魅力あふれる地域を創るために、町村が自らの判断と発想で地域の個性を活かした地域づくりができる仕組みにしなければならない。</p> <p>よって、国は町村がこれまで果たしてきた役割を十分に認識し、分権型社会を構築するため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等</p> <p>(1)国と地方の役割分担を一層明確化するとともに、権限の移譲及び規制緩和を推進すること。</p> <p>(2)義務付け・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化及び条例制定権を拡大すること。その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うこと。</p> <p>(3)国が制度の創設・拡充等を行うに当たって、町村に対して新たな計画の策定や専任職員の配置、専門窓口の設置等を行政需要の多寡や先行的な取組の有無等の実情を考慮せず、実質的に全国一律に義務付けている例が見られる。</p> <p>地域の実情を踏まえた地方の裁量を認めず義務付け・枠付けがなされることで、特に小規模町村を中心に、真に住民に必要とされている行政サービスの優先的な実施や行政効率に支障を生じることが懸念されるため、国は施策の立案に際しては、地方に一律に求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。</p> <p>さらに、町村に対する調査・照会業務については、緊急性や必要性に乏しいものや重複しているものがあるため、廃止、統合を含めた必要な見直しを行うこと。</p>	<p>3. 町村自治の確立</p> <p>(内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>第2次、第3次勧告以降も計画等の策定を義務付ける規定が新設されており (47条項)、努力義務とする規定は平成19年と比較して市町村で約3.8倍、「できる」とする規定は3.2倍に増加している。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねること。</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」</p> <p>(1) 地方からの提案については、可能な限り実現すること。</p> <p>(2) 移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うこと。</p> <p>3. 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化を図ること。</p> <p>4. 市町村合併は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>5. 広域連携は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>6. 道州制は導入しないこと。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>(1) (参考)</p> <p>令和3年提案総数220件 (令和2年259件)</p> <p>うち、町村からの提案は26件 (令和2年28件)</p> <p>提案団体数251団体 (令和2年289団体)</p> <p>うち、町村は56団体 (令和2年63団体)</p> <p>令和3年は提案募集の対象外であるものを除く160件について内閣府と関係府省の間で調整が行われ、うち147件が実現されることとなった。</p>

4. 町村財政基盤の確立

行政委員会関係
財政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>現在我が国では、人口減少の克服と地方創生が喫緊の課題となっており、国、地方挙げてこれらの課題に積極的に取り組んでいるところであるが、一億総活躍社会実現のためには、地方創生の取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞により、厳しい財政運営を強いられている。町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 地方税は、地方自主財源の根幹をなし、地域の自主性及び自立性の向上を実質的に担保するものであることに鑑み、次により、その充実強化を図ること。</p> <p>① 国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。</p> <p>② 地方税は地域偏在性の小さい税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きい税目構成とすること。</p> <p>(2) 個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p>	<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>現在我が国では、人口減少の克服・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げてこれらの課題に積極的に取り組んでいるところであるが、一億総活躍社会実現のためには、地方創生の取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞により、厳しい財政運営を強いられている。町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 同 左</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>前文（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・「克服」という表現を修正。2. (1)に合わせる。・「デジタル社会の推進等」を追加。・岸田内閣においては「一億総活躍担当大臣」置かれず、内閣官房一億総活躍推進室が廃止されたことから、関係する文言を削除し修文。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)固定資産税の現行制度の断固堅持</p> <p>① 固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、制度の根幹を揺るがす見直しや、国の経済対策に用いることのないよう、現行制度を堅持すること。</p> <p>② 土地に係る固定資産税の課税基準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。また、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、土地の負担調整措置等について引き続き検討し、所要の見直しを行うこと。特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。また、国における経済対策については、期限をもって確実に終了すること。</p> <p>(4)電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献している。また、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され、市町村の貴重な財源であることから収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5)道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、地方税収の安定的な確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p>	<p>(3)固定資産税の現行制度の断固堅持<u>安定的確保</u></p> <p>① 固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、<u>国の経済対策に用いることや、制度の根幹を揺るがす見直しや、国の経済対策に用いることのないよう、現行制度を堅持するは断じて行わないこと。</u></p> <p>② <u>土地に係る負担調整措置における商業地等の課税標準額の上昇幅を令和4年度に限り2.5%とする措置が講じられたが、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境にある事業者への支援は本来予算措置等により対応すべきもので、市町村の基幹税である固定資産税を用いるべきではない。したがって、令和5年度は負担の均衡化に向けて既定の負担調整措置を確実に実施すること。</u></p> <p>②③ 土地に係る固定資産税の課税基準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。また、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、土地の負担調整措置<u>税負担軽減措置等について引き続き検討し、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</u></p> <p><u>④ 平成30年度において「生産性革命」の一環として創設された償却資産の減税特例制度については、国の経済対策等の手段として対象範囲の拡大などを行わないようにするとともに、期限の到来をもって確実に終了すること。</u></p> <p>(4)電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献している。またおり、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され、市町村の貴重な財源であるとなっていることから収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5)同 左</p>	<p>(3)</p> <p>① (修正)</p> <p>②以降において制度の改善を求めているため「現行制度を堅持」の文言は削る。</p> <p>② (新規)</p> <p>令和4年度税制改正における商業地等に係る負担調整措置に関する対応を受けて、令和5年度については既定の負担調整措置(5%)を求めるもの。</p> <p>②→③、④ (分割して修正)</p> <p>・商業地等に関する記載は別項目とした。(新規②)</p> <p>③</p> <p>・令和4年度税制改正要望に併せて、「土地の負担調整措置」は「土地の税負担軽減措置」に修正した上で、内容を整理。</p> <p>④</p> <p>・令和4年度末で期限切れとなる生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を念頭についての記述。地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)において、当該措置に係る規定(地方税法附則第64条)を削除する規定(施行日：令和5年4月1日)が置かれている。</p> <p>(4) (参考)</p> <p>令和4年度税制改正においてガス供給業について導管部門の法的分離の対象となる法人等については、収入割の一部に外形標準課税を組み入れるとともに、それ以外の法人については、収入金課税から他の一般事業と同様とすることとされた。与党税制改正大綱の検討事項において「電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税については(中略)その課税のあり方について、引き続き検討する。」とされたため、引き続き要請。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6) ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を断固堅持すること。</p> <p>(7) 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備及び観光振興等に資する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による入湯税の大幅な減収に対しては、引き続き特別減収対策債等の財政措置を講じること。</p> <p>(8) 地方税における税負担軽減措置等については、租税負担の公平性を期する見地から、更に整理合理化すること。</p> <p>(9) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。また、町村の基幹税務システムの標準化の検討に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。</p> <p>(10) 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化の導入に当たっては、町村の意見を踏まえること。また、町村におけるシステム改修等に係る経費について地方財政措置を講じるとともに、特別徴収義務者及び納税義務者への周知を図ること。</p> <p>(11) 学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進に係る業務システムの導入費等、必要な費用について十分な財政支援を講じること。</p>	<p>(6) 同 左</p> <p>(7) 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備及び観光振興等に資する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による入湯税の大幅な減収に対しては、引き続き特別減収対策債等の財政措置を講じること。</p> <p>(8) 同 左</p> <p>(9) 同 左</p> <p>(10) 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化の導入に当たっては、町村の意見を踏まえること。また、町村におけるシステム改修等に係る経費について地方財政措置を講じるとともに、特別徴収義務者及び納税義務者への周知を図ること。</p> <p>(11) 同 左</p>	<p>(7) (修正) 特別減収対策債については税収動向や発行実績などを踏まえ、令和4年度は継続されない。</p> <p>(9) (修正) 文言修正</p> <p>(10) (修正) 文言修正（既に導入されているため）</p> <p>(11) (参考) 令和2年11月文科省より「学校給食に係る公会計化等の推進状況調査の結果」が公表され、全体の42.9%が「実施を予定していない」と回答した。理由としては、情報管理のための業務システムの導入・改修・運用経費等について支障があることが原因として多くあげられたため、公会計化を推進するための財政支援を要望するもの。</p> <p>※この他、ガソリン税のトリガー条項の凍結解除に関し注視する。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 地方交付税の充実確保</p> <p>(1)新型コロナウイルス感染症を克服し、人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するなど地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。</p> <p>(2)令和3年度までとなっている「地方一般財源総額実質同水準ルール」については、令和4年度以降も継続すること。</p> <p>(3)税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定のサービスが提供できる財源保障機能」は不可欠であるので、これを堅持すること。</p> <p>(4)過去に大幅に縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。</p> <p>(5)「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組が必要であることを十分考慮すること。</p> <p>(6)交付税特会借入金の償還については、償還計画のとおり確実に払い、財政健全化に努めること。</p>	<p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1)新型コロナウイルス感染症を克服し、人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。 <u>__また、「まち・ひと・しごと創生事業費」、「地域社会再生事業費」及び「地域デジタル社会推進費」を拡充・継続するなど地方交付税等一般財源総額を確実に確保すること。</u></p> <p>(2)<u>削 除</u></p> <p>(2) <u>臨時財政対策債については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革等を行うべきであり、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。また、引き続き発行額の縮減・抑制に務めること。</u></p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p>	<p>2. (修正) 文言修正</p> <p>(1) (修正) ・「また」で改行。 ・デジタル社会の推進に係る財源確保のため「地域デジタル社会推進費」の文言追加</p> <p>(2) (削除) ・「骨太の方針2021」では、2022～2024年度において一般財源総額が2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされた。</p> <p>(2) (新規) 臨時財政対策債については、地方財政対策により金額が決まることから地方債の項目から移動</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>(7)地域の医療・保健・福祉サービスの確保を始め、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、合併の有無に関わらず、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。</p>	<p>(7)地域の医療・保健・福祉サービスの確保を始めはじめ、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、合併の有無に関わらず、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。</p>	<p>(7)（修正）</p> <p>・「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直し」は、令和2年度までに反映が終わっているが、条件不利地域に配慮することは引き続き必要であるため修文のうえ存続</p>
<p>(8)業務改革の取組等の成果を反映した基準財政需要額については、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。</p>	<p>(8)業務改革の取組等の成果を反映した基準財政需要額の算定については、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。</p>	<p>(8)（修正）</p> <p>・「業務改革の取組等を反映した基準財政需要額の見直し」は、令和3年度までで終了したが民間委託等の行政コスト削減が困難なところもあるため、引き続き要請。</p>
<p>(9)業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論があるが、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。</p>	<p>(9)業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論があるがについては、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。</p>	<p>(9)（修正）</p> <p>・地方の行政改革を阻害し意欲を損ねるため、こうした議論により地方財政計画額が減額されることがないよう引き続き要請。</p>
<p>(10)地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、早期に必要な見直しを行うこと。</p>	<p>(10)同 左</p>	<p>(10)（参考）</p> <p>国における地域手当の支給地域・支給割合の見直しは、「10年ごとに見直すのを例とする」（人事院規則9-49第16条）とされている。</p>
<p>(11)地方公務員の定年引上げについて、地域の実情を考慮した弾力的な運用を基本とするとともに、若年層を含め地域事情に応じた雇用機会の確保が引き続き図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(11)同 左</p>	<p>(11)（参考）</p> <p>令和３年4月13日、地方公務員法改正案が国家公務員法改正案とともに閣議決定され、令和3年6月4日に参議院本会議において可決し、成立した。</p> <p>当初、施行期日は令和4年4月1日からとしていたが、1年間延長し、令和5年4月1日からとなった。</p> <p>（会計年度任用職員に関する要望は、令和3年4月1日付で当該制度が施行されてから１年が経過したため、令和3年度全国町村長大会要望からこれを削除し、地方公務員の定年引き上げに関する要望に代えた）</p>
<p>(12)地方交付税は地方固有の財源であり、その性格を制度上明確にするため、名称を「地方共有税」（「地方交付税交付金」については「地方共有税調整金」）に変更すること。</p>	<p>(12)<u>(10)</u>同 左</p>	
<p>(13)地方交付税（地方共有税）は、国の一般会計を経由せずに地方交付税（地方共有税）特別会計に直接繰り入れること。</p>	<p>(13)<u>(11)</u>同 左</p>	

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)町村が、防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。</p> <p>また、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p> <p>(2)公共施設等の適正管理の推進に当たっては、中長期的な取組が必要であることから、令和3年度で期限切れとなる「公共施設等適正管理推進事業債」の延長・恒久化の方針を早期に決定し、周知するとともに、対象事業を拡充すること。</p> <p>(3)臨時財政対策債の残高を縮減するとともに、累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、万全の財政措置を講じること。</p>	<p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)町村が、防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。</p> <p>また、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構<u>資金</u>といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p> <p>(2)公共施設等の適正管理の推進に当たっては、中長期的な取組が必要であることから、令和3年度で期限切れとなる「公共施設等適正管理推進事業債」の延長・恒久化の方針を早期に決定し、周知するとともに、対象事業を拡充することとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3)臨時財政対策債の残高を縮減するとともに、累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、万全の財政措置を講じること。</p>	<p>(1) (修正) 文言修正</p> <p>(2) (修正) ・令和3年度までの期限となっていたが、令和8年度(脱炭素事業【新設】は令和7年度)まで延長された。 ・充当率は90%、交付税措置率は集約化・複合化事業50%、除却事業0%、その他事業30～50%(財政力による)。</p> <p>(3) (修正) 臨時財政対策債については地方交付税の項目へ移動したため削除</p>

5. デジタル化施策の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)</p> <p>官民を問わずデジタル化は我が国喫緊の課題である。住民生活、医療・福祉、教育・文化、産業振興等の多様な分野における活用や利便性の向上が期待されることから、光ファイバ等の基盤整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進することが必要になる。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 行政のデジタル化等 (1)町村におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に当たっては、専門人材や財源の確保が課題となることから、国においては積極的な人的・財政的支援及び情報提供を行うとともに、e-ラーニング等も活用した教育カリキュラムや履修内容を体系化することにより、町村の人材育成を支援すること。</p>	<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)</p> <p>官民を問わずデジタル化は我が国喫緊の課題である。住民生活、医療・福祉、教育・文化、産業振興等の多様な分野における活用や利便性の向上が期待されることから、光ファイバ等の基盤整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進することが必要になる。</p> <p><u>町村がかけがいのない役割をこれからも担い、直面する課題・リスクに的確に対応するためには、デジタル化の推進及びデジタル技術の活用に真正面から取り組んでいかなければならない。国においては、その前提となる情報通信基盤とそのネットワークの一層の整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進する必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 行政のデジタル化等 <u>(1)→(1) (2)</u></p> <p><u>(1)町村におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に当たっては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって、財政負担が大きな課題となっていることから、積極的な財政支援を行うこと。</u></p> <p><u>(2)専門人材の確保・育成が将来にわたる課題となっていることから、現場ニーズを踏まえた更なる人的支援を行うこと。また、国等における研修を更に充実するとともに、e-ラーニング等も活用した教育カリキュラムや履修内容を体系化することにより、町村の人材育成を支援すること。</u></p>	<p>前文 「町村からの地域情報化研究会報告書」（令和4年4月）を参考に文言修正。</p> <p>1. 行政のデジタル化等 ※財政支援と人的支援を分割し(1) (2)とする。</p> <p>(1)（修正） 「町村からの地域情報化研究会報告書」を参考に文言修正。</p> <p>(2)（修正） 「町村からの地域情報化研究会報告書」を参考に文言修正。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 町村の情報システムの標準化・共同化及びガバメントクラウド（Gov-Cloud）の構築については、早期に的確な情報提供を行うとともに、町村の意見を十分に踏まえたきめ細やかな対応を行うこと。また、やむを得ない事情により令和7年度までに標準システムに移行できない町村に対し、不利益が生じないようにすること。</p> <p>(3) 条件不利地域を含めたすべての地域がデジタル化に取り残されることがなく、社会的弱者を含むすべての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるとともに、町村が独自に行う事業に対し、技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>(4) 番号制度の運用に当たっては、広く国民に周知し理解を得ること。 また、個人番号カード取得促進に係る各種施策を受けた交付申請数の増大によって、交付事務を担う町村窓口の負担が過大とならないよう、申請手続・交付事務の簡素化やシステムの安定稼働等万全の対策を講じること。 さらに、個人番号カードの交付申請数の増大に対応するために必要となる個人番号カード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。</p>	<p>(2) (3) 同 左</p> <p>(3) (4) 条件不利地域を含めたすべての地域がデジタル化に取り残されることがなく、社会的弱者を含むすべての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるとともに、町村が独自に行う事業に対し、<u>デジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に係る事業の実施に要する経費については、財源の乏しい町村の実情や条件不利地域等のハンディキャップも考慮し、十分な技術的・財政的支援を行うこと。</u></p> <p>(4) (5) 同 左</p>	<p>(2)→(3)（参考） 自治体DX推進計画では、自治体の情報システムの標準化・共通化とガバメントクラウド（Gov-Cloud）への移行の目標時期は令和7年度とされている。これに向け、町村が円滑に移行作業を行えるよう、早期・的確な情報提供ときめ細やかな対応を求めるもの。 また、やむを得ない事情により令和7年までに標準システムに移行できない町村に対し不利益が生じないように求めるもの。</p> <p>(3)→(4)（修正） ・「町村からの地域情報化研究会報告書」を参考に文言修正。 ・条件不利地域や高齢者を含めた社会的弱者など、全ての地域や住民がデジタル化によるサービス向上を享受できるよう、国による必要な対策、町村の取組に対する支援を求めるもの。</p> <p>(4)→(5)（参考） 個人番号カード事務費補助金は、全国の交付枚数に対する当該市区町村における交付枚数の割合によって算出されるため、補助金額の見通しが立てづらい。また、来年度以降も同補助金が措置される必要がある。そのため、安定的かつ持続的な措置を求めるもの。なお、令和4年度予算においては、同補助金に関し616.1億円（令和3年度予算は592.6億円）が計上された。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
(5)個人番号カードの取得率の向上に資するため、カードの利活用の機会を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい仕組みを構築すること。	(5) (6) 同 左	(5)→(6) (参考) ・令和4年2月1日現在の個人番号カード交付率 全国：41.8%、町村：37. %。 ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定)において、「令和4年度(2022年度)末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す」としていることから、更なるカード取得促進に係る取り組みを求めるもの。 ・マイナポイント事業は任意のキャッシュレス決済手段のポイントを上乗せする事業。令和3年に行われた第1弾に続き、現在、令和4年9月末までの交付申請者を対象に第2弾が実施されている。付与されるポイントは、①新規取得者に最大5,000円相当、②健康保険証として利用登録を行った者に7,500円相当、③公金受取口座の登録者に7,500円相当。
(6)番号制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。 特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じるとともに、次年度以降に生じる次期システムへの移行経費に対しても、国の責任において全額措置すること。	(6) (7) 番号制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。 特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じるとともに、 次年度以降に生じる次期システムへの移行経費に対しても、国の責任において全額措置すること。	(6)→(7) (修正) 番号制度の運用に必要な自治体中間サーバー・プラットフォーム(地方公共団体情報システム機構が運営)の次期システムへの移行作業が2021年7月に完了した。各町村が負担する運用経費について、引き続きの地方財政措置を要望するもの。
(7)情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。	(7) (8) 個人番号を活用した情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。	(7)→(8) (修正) ・内容を理解しやすいよう文言を追加。
(8)町村において必要となる情報セキュリティ対策を実施できるよう、万全の人的・財政的支援を講じること。	(8) (9) 町村において必要となる情報セキュリティ対策を実施できるよう今後ますますサイバー攻撃や情報漏洩等に対するセキュリティ対策が必要となることから、万全の <u>技術的・人的・財政的</u> 支援を講じること。	(8)→(9) (修正) ・「町村からの地域情報化研究会報告書」を参考に文言修正。 ・令和4年度予算では、「地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費」として0.7億円(令和3年度は0.4億円)が計上された。
	<u>(10)デジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に取り組む際に障害となる規制等について、積極的に見直しを行うこと。</u> <u>また、デジタル技術を活用した補助金申請手続きの簡素化やデジタルに対応した申請様式の統一等を更に推進し、事務負担の軽減を図ること。</u>	(10) (新規) ・「町村からの地域情報化研究会報告書」を参考に新規追加。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1) 条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を行うこと。</p> <p>あわせて、光ファイバ等の超高速ブロードバンドをユニバーサルサービスに速やかに位置づけるとともに、その交付金制度においては、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者を支援する制度を創設すること。</p> <p>なお、ローカル5Gの普及については、町村においても利活用のニーズが予測されることから開発実証を積極的に進めること。</p>	<p>2. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1) 条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を行うこと。</p> <p>あわせて、光ファイバ等の超高速ブロードバンドをユニバーサルサービスに速やかに位置づけるとともに、その交付金制度においては、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者を支援する制度を創設への財政支援を拡充すること。</p> <p>なお、ローカル5Gの普及については、町村においても利活用のニーズが予測されることから開発実証を積極的に進めること。</p>	<p>2. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1) (修正)</p> <p>市町村や電気通信事業者等が条件不利地域において光ファイバ等を整備する場合に事業費の一部を補助する「高度無線環境整備推進事業」について、令和4年度予算で36.8億円（令和3年度当初予算額 36.8億円、同補正予算17.8億円）が計上された。令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、高度化を伴う更新を行う場合も補助対象となっているが、公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外であることから、公設のまま更新を行う場合にも財政措置を求めるもの。</p> <p>令和2年4月から総務省の「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」において、ブロードバンドのユニバーサルサービス化等に関し検討が進められた。令和4年2月の最終取りまとめでは、新たな交付金制度の補填対象を維持管理費に限定したが、今後の制度創設に当たり、整備費も対象にするよう求める。</p> <p>また、離島や条件不利地域におけるインフラ整備に係る事業者への支援については、①伝送路施設整備費に関して高度無線環境整備推進事業により補助、②5G等の携帯電話の基地局設置（高度化）の費用に関して携帯電話等エリア整備事業に補助、③離島地域の光ファイバ等の維持管理費については高度無線環境整備推進事業により補助している。要望では、これらの支援制度の拡充を求める。</p> <p>ローカル5Gは、携帯電話事業者による全国向け5Gサービスとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組み。令和4年度予算では、「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る経費として40億円（令和3年度補正予算：8億円）が計上されている。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>(3)地上デジタルテレビ放送の通信施設を公設で整備している町村に対して、更新に係る費用を国が支援すること。</p> <p>3. 地方公共団体の個人情報保護制度 個人情報保護制度の見直しに当たっては、地方公共団体の個人情報保護条例等の改正に際しての事務負担に配慮するとともに、必要な情報提供を早期に行うこと。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>3. 地方公共団体の個人情報保護制度 個人情報保護制度の見直しに当たっては、地方公共団体の個人情報保護条例等の改正に際しての事務負担に配慮するとともに、必要な情報提供を早期に行うこと。</p>	<p>(2)（参考） 「1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化」のⅣの1において記載した要望の再掲。</p> <p>(3)（参考） 地上デジタルテレビ放送への移行に伴い、一部地域においてテレビ放送の電波を受信できなくなったため、公設で放送設備を整備している町村がある。そのような町村において、設備の耐用年数が近づき、設備更新が不可欠となっており、多額の経費が必要となることから、設備更新の財政支援を要望するもの。</p> <p>3.（修正） ・「改正個人情報保護法」は成立から1年弱が経過し、各町村では、すでに関係条例の改正作業に着手している段階であることから、文言を一部削除。 ・令和3年5月12日に成立した「改正個人情報保護法」は、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化することとされた。本法の施行に伴い、地方公共団体が個別に定めてきた個人情報保護条例等の改正が必要となることから、事務負担への配慮と情報提供を求めるもの。 ・「地方公共団体が保有する個人情報の利活用」に関しては、同法において、匿名加工情報の提供については都道府県及び指定都市までが適用対象とされ、町村は対象外となった。 なお、地方公共団体関係の施行日は公布から2年以内とされている。</p>

6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省・経済産業省)</p> <p>国土政策は、国土の総合的な利用と保全、社会資本の総合的な整備を図ることが基本であり、着実に推進していかなければならないが、とりわけ相対的に立ち後れている地域の国土基盤の整備や地域交通の再生・活性化は急務である。</p> <p>さらに、今後の国土政策においては、「人口減少の克服・地方創生」の実現に向けて、全国のそれぞれの地域が、特性を活かした適切な役割を将来にわたって担っていけるよう、地方重視の国土づくりを展開する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生を強力に推進する上で重要な高速自動車国道、一般国道、地方道等の連携による道路ネットワークを整備促進するとともに、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>2. 国土形成計画（全国計画 平成27年8月閣議決定）において重要な柱とされた「都市と農山漁村の共生」の実現に向け、住民の生活環境の確保や利便性を高めるための施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」の形成について、町村の取組を積極的に支援すること。</p>	<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省・経済産業省)</p> <p>国土政策は、国土の総合的な利用と保全、社会資本の総合的な整備を図ることが基本であり、着実に推進していかなければならないが、とりわけ相対的に立ち後れている地域の国土基盤の整備や地域交通の再生・活性化は急務である。</p> <p>さらに、今後の国土政策においては、「人口減少の克服・地方創生」の実現<u>人口減少・少子高齢化が続く中で、「持続可能な国づくり・地域づくり」、「都市・農山漁村共生社会の実現」</u>に向けて、全国のそれぞれの地域が、特性を活かした適切な役割を将来にわたって担っていけるよう、地方重視の国土づくりを<u>地方分散型で地方を重視した国土政策を強力に展開する必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p><u>1. →3.</u></p> <p><u>1. 国土政策の推進にあたっては、町村が、少ない人口ながら4割におよぶ広い国土を守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けていることを踏まえ、「地方分散型の国づくり」や「将来にわたり持続可能で安全安心な地域社会」を実現することができるよう、各分野にわたる諸施策を積極的に展開すること。</u></p> <p><u>また、新たな国土形成計画の策定検討にあたっても、これらを十分に反映したものとする。</u></p> <p>2. 国土形成計画（全国計画 平成27年8月閣議決定）において重要な柱とされた「都市と農山漁村の共生」の実現に向け、住民の生活環境の確保や利便性を高めるための施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」の形成について、<u>をはじめ、地域運営組織(RMO)や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</u></p> <p>3. <u>←1.</u> 地方創生を強力に推進する上で重要な高速自動車国道、一般国道、地方道等の連携による道路ネットワークを整備促進するとともに、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p>	<p>(修正)</p> <p>1. (3. に移動)</p> <p>1. (新規) ・令和3年9月、新たな国土形成計画の策定に向け、国土審議会計画部会が発足。令和4年6月頃に中間報告を取りまとめ、令和5年度中に最終とりまとめを行うスケジュールとなっている。</p> <p>2. (修正)</p> <p>3. (1. から移動)</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 中山間地域、過疎、離島、半島等の条件不利地域を始め、町村における通学者・高齢者等住民の足の確保は、集落機能を維持し、住民生活を守っていくために不可欠なものであることから、地域公共交通等生活交通ネットワークの確保・維持のため、更なる積極的な施策を講じること。</p> <p>4. 町村において、コミュニティバスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送等は地域公共交通として欠かすことのできないものとなっていることから、地域の実情に応じた規制の見直しや町村の取組を支援するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>5. 町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p>	<p><u>4. 地域公共交通の維持・確保</u> 3. <u>一(1)</u> 同 左</p> <p>4. <u>一(2)</u> 同 左</p> <p><u>(3)地域公共交通確保維持事業費の補助要件となる地域公共交通計画の策定に対し、十分な支援措置を講じること。</u></p> <p><u>(4)鉄道は沿線の町村にとって重要な地域公共交通であることから、地域鉄道を維持するための補助経費や利用促進・活用を推進する取組に対し、十分な支援を行うこと。</u> また、運行計画の変更や廃止の手続き、代替交通手段への転換については、<u>関係する地方自治体の意見を反映できるよう見直しを行うとともに、財政支援を行うこと。</u></p> <p>5. 同 左</p>	<p>4. (項目を設ける) 3. →4. (1)</p> <p>4. →4. (2)</p> <p>(3) (新規) ・地域公共交通計画の策定は努力義務であるが、令和7年度以降は地域公共交通確保維持事業の補助要件となる。 ・地域公共交通計画は関係者を一堂に会した地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会で決定する必要がある (年単位の時間を要することが多い)。</p> <p>(4) (新規) ・「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」が令和4年2月から始まり、7月頃に取りまとめが行われる。検討会では鉄道の廃止(輸送モードの転換)も視野に利便性・持続性の高い地域モビリティの再構築について検討される。 ・鉄道事業法において、鉄道の運行計画の見直しや廃止については、鉄道事業者の届出のみで行うことが可能。 ・令和3年8月2日、23道府県知事により「地方の鉄道ネットワークを守る緊急提言」が行われた。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 所有者不明土地対策の推進 (1)所有者不明土地の発生を予防する仕組みの更なる充実を図るとともに、所有者不明となった土地の管理責任の所在等について引き続き検討を行うこと。</p> <p>(2)町村が住民の生活環境保全のために実施する相続財産管理人選任申立について、事務手続きの簡素化及び予納金の在り方等財政負担の軽減を図ること。</p> <p>7. 土地基本方針に基づく個別施策の推進に当たっては、町村は土地に関する専門的な職員が少なく、財政的・人的にも対応が困難であることや地域の実態を踏まえ、新たな計画の策定や役割について、一律に義務付けを行わないこと。</p> <p>8. 町村が実施する地籍調査を円滑に実施できるよう必要額を確保すること。また、リモートセンシングデータ（航空機による写真測量や衛星写真測量）の活用など新手法の導入に対し、技術的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1)町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、家屋に関する税務情報の活用、緊急安全措置（即時強制）の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。</p> <p>(2)行政代執行や略式代執行、緊急安全措置、財産管理人選任申し立て等、町村が実施する空き家対策に要する費用に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3)空き家の有効活用は、移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも重要であることから、地方創生推進交付金の弾力的活用等財政面において積極的な支援を行うこと。</p> <p>(4)空き家対策は、所有者不明土地対策とも密接に関係することがあるため、一体的に検討を行うこと。</p> <p>10. 吹付アスベスト（非飛散性アスベストを含む）等が施工されている公共施設の老朽化等に伴う解体・改修事業に対する財政措置を充実強化するとともに、当該事業に係る処理基準や技術的な助言を、速やかに情報提供すること。</p> <p>11. 近年、建設費の高騰等が続いていることから、町村が実施する事業に影響を及ぼすことのないよう、本年度補正予算の編成も含め、早期に補助率、補助単価等について実態に即した引上げを行うこと。</p>	<p>6. 所有者不明土地対策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 町村が実施する地籍調査を円滑に実施できるよう必要額を確保すること。また、リモートセンシングデータ（航空機による写真測量や衛星写真測量）の活用など新手法の導入に対し、技術的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1)町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、家屋に関する税務情報福祉関連情報の活用、緊急安全措置（即時強制）の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)空き家の有効活用は、移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも重要であることから、地方創生推進交付金の弾力的活用等により、財政面において積極的な支援を行うこと。</p> <p>(4)同 左</p> <p>10. 同 左</p> <p>11. 近年、建設費の高騰等が続いていることから、町村が実施する事業に影響を及ぼすことのないよう、本年度補正予算の編成も含め、早期に補助率、補助単価等について実態に即した引上げを行うこと。</p>	<p>8. (修正) ・解説部分削除</p> <p>(1) (修正) ・全国空き家対策協議会において、福祉関連情報の取扱の明確化を求める要望が出されている。</p> <p>(3) (修正) 文言修正</p> <p>11 (修正) 文言修正</p>

7. 環境保全対策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)</p> <p>SDGsやパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても「2050年脱炭素社会の実現」が表明され、これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。 よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. グリーン(脱炭素化)社会の推進 (1)豊富な天然資源を有する農山漁村は、再生可能エネルギーの宝庫であり、農山漁村の持つポテンシャルを最大限活かした取組を積極的に推進し、グリーン社会の実現とともに持続可能な農山漁村地域の発展に向けた対策を講じること。</p> <p>(2)脱炭素先行地域のみならず、すべての意欲ある町村が地域の特性・実情に応じてグリーン社会の実現に取り組んでいくことが重要であるため、活用しやすい総合的な交付金・基金等を創設するとともに、十分な財源を確保すること。</p>	<p>7. 環境保全対策の推進 (環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)</p> <p>SDGsやパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても「2050年脱炭素社会の実現」が表明され、<u>2050年カーボンニュートラル及び2030年GHG排出削減目標の実現に向け、</u>これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。 よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. グリーン(脱炭素化)社会の推進 (1)同 左</p> <p>(2)<u>新たに創設された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、先行地域のみならず、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、交付要件の緩和を行うとともに、財源の拡充を図ること。</u></p>	<p>前文（修正） ・政府はR2. 10に2050年カーボンニュートラルを宣言、R3. 4には2030年の温室効果ガス46%削減実現(2013年比)の目標を表明。</p> <p>・R3. 3、地球温暖化対策推進法改正。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた基本理念を新設。国や地方自治体などが密接に連携することが規定されている。</p> <p>・R3. 10、地球温暖化対策計画が5年ぶりに改訂。2030年GHG(温室効果ガス)削減目標を踏まえて策定。</p> <p>1. グリーン(脱炭素化)社会の推進 (1)（参考） ・農山漁村の特性を最大限に活かした再エネに関する取り組みが積極的に推進されるよう求めるもの。</p> <p>(2)（修正） ・令和4年度環境省当初予算において「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（200億円）」が創設されたことを踏まえ全文修正。 ・同交付金は、脱炭素先行地域へ認定されかつ中規模の再エネ発電整備0. 5MW以上を導入できる町村が交付対象。交付要件に満たない町村でも国による財政支援が受けられるよう求めるもの。 ・令和4年度地方財政対策において「公共施設適正管理推進事業費」に脱炭素化にかかる地方単独事業が新たに追加された。 対象事業：①太陽光発電の導入、②建築物におけるZEBの実現、③省エネルギー改修の実施、④LED照明の導入</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 町村における実行計画（区域施策編）の策定に当たっては、専門的な知見や財源不足等が懸念されることから、地域の実情に十分配慮し、町村に過度の負担が生じないよう技術的人的支援や財政支援を講じること。</p> <p>(2) 町村が、その自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の取組を推進できるよう、また、町村の「実行計画」に設定した温室効果ガス削減目標及び区域内の排出抑制等における施策目標を達成できるよう、積極的に税財政上の措置を講じること。</p> <p>(3) 新設された地域脱炭素化促進事業計画の認定制度に当たっては、町村の意見をガイドライン等に反映するとともに、十分な準備期間を設けること。</p> <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1) 我が国では、循環型社会の形成に向けて3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を一層強化していく必要があるが、今後、人口減少・少子高齢化の進行により、空き家等の廃棄物処理やごみ出しが困難となる高齢者の増加等、廃棄物を巡る課題が増えていくことが懸念される。</p> <p>国は、その対応に当たる町村の取組を支援するとともに、第四次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、循環型社会形成に関する取組を総合的に推進すること。</p> <p>(2) ダイオキシン対策により整備した施設の多くで老朽化が進み、全国的に更新時期を迎えている。このことから、廃棄物処理施設の整備を計画的に推進するため、循環型社会形成推進交付金については、当初予算において所要額を確保すること。</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) <u>地域脱炭素化促進事業計画の認定制度については、市町村の負担軽減のため、事務手続きの簡素化や人材支援を講じること。</u></p> <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) ダイオキシン対策により整備した施設の多くで老朽化が進み、全国的に更新時期を迎えている。このことから、廃棄物処理施設の整備を計画的に推進するため、循環型社会形成推進交付金については、当初予算において所要額を確保すること。</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業：令和3年度補正予算で16.5億円、令和4年度当初予算で8億円(12)計上。・同事業では、地方公共団体等における意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定及び事業継続のための地域人材育成等に関する支援が行われている。 <p>(3)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年3月、地球温暖化対策推進法改正で創設。令和3年9月から12月にかけて「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会」が計4回開催され最後の会議でとりまとめが行われた。検討会においては、地方自治体からの意見を反映。・とりまとめでは、今後の課題として市町村の負担軽減策を挙げ、国や都道府県といった各主体の役割分担・連携強化や、専門家との連携や人材育成等の人材支援等について速やかに検討し、取り組むと明記。 <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)（参考）第四次循環型社会推進基本計画(H30.6閣議決定)：循環型社会形成推進基本法に基づき、施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずるべき施策をまとめたもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・一般廃棄物処理施設の整備：494億円(541)：市町村による廃棄物の3R推進に向け、廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援。 <p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・文書の簡素化。・循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)：272億円(270)・同（浄化槽分）：86億円(86)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)小型家電リサイクル制度の推進に当たっては、分別収集の事務を担う町村の財政負担とならないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、制度の見直しに当たっては、町村の実態を十分に踏まえること。</p>	<p>(3)同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>○小型家電リサイクル法 概要 (H24公布 H25施行)</p> <p>再資源化事業者が再資源化事業計画を作成し、環境大臣の認定を受けること (認定事業者) で、市町村長からの廃棄物処理業の許可を不要とする特例等を定めた法律。</p> <p>・市町村が回収。品目や回収方法は市町村で決定。</p>
<p>(4)家電リサイクル制度の見直しに当たっては、次の事項を実現すること。</p> <p>①家電製品の再商品化費用の徴収方法について、不法投棄の防止と適正処理等の更なる促進を図るため、速やかに「前払い方式」に移行すること。</p>	<p>(4)家電リサイクル制度の見直しに当たっては、次の事項を実現すること。</p> <p>①同 左</p>	<p>(4)制度の定期的見直しのため、環境省はR2. 8に「小型家電リサイクル制度の施工状況・報告書」とりまとめ。R元年度は、14万tの回収目標に対し10万t。(7割)5年後に制度、回収目標値の見直し予定。</p>
<p>②インターネット通販の拡大等、販売方法及び購買行動が多様化している実態を踏まえ、事業者の引取義務が十分に果たされる回収の仕組みを構築すること。</p> <p>また、対象品目外の処理状況や町村の意見を十分踏まえ、対象品目の見直しを行うこと。</p>	<p>②同 左</p>	<p>② (参考)</p> <p>・インターネット通販やモールサイトに出店している小売業者等を通じての家電4品目の購入が増加。</p> <p>今後、義務外品の急増が懸念されることから、早期の対策を求めるもの。</p> <p>※R3. 4から開催された「家電リサイクル制度評価検討小委員会」の議論の中でも、左記のような意見が多数あった。</p> <p>・28品目が対象。</p>
<p>③不法投棄物の回収は、製造業者等の責任で行うこととすること。また、町村が回収した場合は、その回収費用及びリサイクル費用を製造業者等の負担とするなど、町村の負担とならないよう万全の措置を講じること。</p>	<p>③同 左</p>	<p>③ (参考)</p> <p>・不法投棄された廃家電を自治体が回収して製造業者に引き渡す場合、収集運搬費用及びリサイクル費用については自治体の一般財源が使われている。</p> <p>・不法投棄が多い地域では、年間50万円以上の歳出があり、少ない地域でも10万円程度の歳出がある。</p> <p>・廃掃法では、不法投棄された廃棄物の回収責任はメーカーではなく土地所有者の責任で廃棄することとなる。</p>
<p>(5)持続的な容器包装リサイクル制度の確立のため、循環型社会づくりの基本理念である拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化を図るとともに、分別収集・選別保管に係る町村と事業者の費用負担及び役割分担について、更に適切な見直しを行うこと。</p> <p>また、リターナブルびんの普及等、リユースを優先させる仕組みを構築すること。</p>	<p>(5)同 左</p>	<p>(5) (参考)</p> <p>・容器包装リサイクル法 (H7制定) により市町村は分別収集、事業者はリサイクルの義務を負う。(拡大生産者責任)</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6)プラスチック一括回収の導入に当たっては、町村や国民に対し内容等の周知徹底を図るとともに、国において相談・助言等を行う仕組みを構築すること。</p> <p>また、町村においては分別回収品目の追加や資源回収量等の増加に伴う新たな負担が生じることから、十分な財政措置を講じるとともに地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p> <p>なお、新たな制度の導入によって循環型社会形成推進交付金の交付要件を見直す場合には、現場においてごみ焼却施設等の更新時期を迎えるなどの課題が生じていることから、町村の廃棄物行政に支障が生じないよう十分配慮すること。</p>	<p>(6) <u>プラスチック一括回収の導入による分別回収品目の追加や資源回収量等の増加に伴い、町村に過度な負担が生じることのないよう、十分な財政措置を講じるとともに地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</u></p>	<p>(6) (修正)</p> <p>・「プラスチック資源循環促進法」(プラスチック新法)が令和4年4月1日から施行されたことを踏まえ全文修正。</p> <p>・同法では、これまで町村が「容器包装リサイクル法」に基づいてプラスチック資源として回収していた容器包装プラ(ペットボトルや生鮮食品トレイ等)の他、主に可燃ゴミとされていた容器包装以外の製品プラ(歯ブラシや文房具、ハンガー等)もプラスチック資源とみなし、一括して回収する(一括回収は努力義務)。</p> <p>また、再商品化計画(任意)を策定し、容リ法ルートを活用した再商品化を可能とする。</p> <p>・住民は分別しやすくなる一方、自治体は費用負担や住民への周知等の事務負担について不安がある。</p> <p>・一括回収に取り組む自治体に対し、費用の一部を特別交付税措置で手当とする。具体措置は4月以降に決定となる見込み。</p>
<p>(7)自動車リサイクル法に基づく「不法投棄対策支援事業」及び「離島対策支援事業」を拡充するとともに、「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない原状回復への支援等も対象にすること。</p> <p>また、不法投棄車の回収費用等について、町村の財政負担とならないよう、万全の措置を講じること。</p>	<p>(7)同 左</p>	<p>(7)不法投棄対策支援事業については、自治体が不法投棄された使用済自動車等を行政代執行にて撤去・処理した場合、行政代行執行に要する費用の8割を支援。</p>
<p>(8)国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう強力に指導すること。</p>	<p>(8)同 左</p>	
<p>(9)低コストのリサイクル技術の開発、リサイクル製品の流通体制の確立と需要の拡大等、総合的な廃棄物再生利用対策を強力に推進すること。</p>	<p>(9)同 左</p>	<p>(9)令和4年4月施行の新プラ法では、排出事業者が排出抑制や再資源化に取り組む判断基準、再資源化計画を策定。主務大臣がプラを多く排出する事業者へ勧告・講評・命令を措置。</p>
<p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1)海岸漂着物等対策を推進するための必要な事業費を確保し、地方の財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、近年相次ぐ漂着木造船等については、回収・処理に当たる自治体の実情を十分考慮し、迅速な対応ができるよう財政支援の早期確定等、弾力的な運用を図ること。</p>	<p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1)海岸漂着物等対策を推進するための必要な事業費を確保し、地方の財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、近年相次ぐ漂着木造船等については、回収・処理に当たる自治体の実情を十分考慮し、迅速な対応ができるよう財政支援の早期確定等、弾力的な運用を図ること。</p>	<p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1) (修正) 文書の簡素化。</p> <p>・海岸漂着物等地域対策推進事業：1.7億円、R3補正79億円(1.7億円、R2補正35億円)</p> <p>・日本海の漂着木造船の大半は北朝鮮籍と見られるが、新型コロナの影響により減少。(R2:77件うち下半期10件、R1:158件、H30:225件)</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2)海岸漂着物等対策を推進するための財政上の措置その他総合的な支援の措置を実施するため必要な法制を速やかに整備すること。	(2)同 左	
(3)国外からの海岸漂着物等については、原因究明とその防止策、監視体制の強化等、外交上適切に対応すること。	(3)同 左	(3)(参考) ○海岸漂着物推進法(H21公布、施行 ◎議員立法) ・海岸漂着物の処理責任等について定めた法律。 ※市町村の協力＝海岸管理者等と連携して市町村が海岸漂着物等の回収を行うこと、回収された海岸漂着物等を市町村の廃棄物処理施設に受け入れて処分等。 ・令和元年5月改訂。流域圏で一体となった対策、漁業者の協力を得た漂流・海底ゴミの処理を追加。
5. 残土の不適切な処分行為に対する規制強化 熱海市での土石流災害を教訓とし、建設工事等により発生する残土の処分等に対する規制の在り方を検証した上で対応方針を示し、再発防止を徹底するとともに、法制度化による規制及び罰則の創設等、実効性のある対策を早急に講じること。	5. <u>削 除</u>	5. 残土の不適切な処分行為に対する規制強化 (削除) ・「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」(盛土規制法案)が令和4年3月1日に閣議決定されたことを踏まえ削除。危険な盛土を全国一律の基準で規制。
6. 「地域循環共生圏」の推進 (1)各地域で「地域循環共生圏」を推進するため、災害に強い地域づくり、地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築、高齢化社会に適した交通・移動システムの導入、地域特性を活かしたビジネス創出や気候変動への適応等のために必要な財政支援を拡充すること。	<u>5. ←6. 「地域循環共生圏」の推進</u> (1)同 左	5. 「地域循環共生圏」の推進
(2)「地域循環共生圏」の推進のため、複数年間にわたる事業の確実な実施、高度な技術・知見を有する人材の確保並びに民間からの資金調達を促すためのESG地域金融の普及促進を図ること。	(2)同 左	(2)(参考) ・令和元年、環境省は「ESG地域金融実践ガイド」策定。改訂版「ESG地域金融実践ガイド2.1」(令和2年度) ・地域金融機関は地域の核として地域の持続性向上に資するESG地域金融の実践が期待されている。
(3)「脱炭素・循環・共生」のみならず、地域活性化や地域が直面する諸課題の克服にも資する施策を、地域のニーズを丁寧に汲み取り、町村をはじめ地域の様々な関係者と密接に連携しながら、関係省庁が一体となって実施すること。	(3)同 左 <u>6. 特定外来生物の防除に対する支援</u> <u>特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い、町村が行う特定外来生物の防除等については、十分な財政支援等の地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</u>	6. 特定外来生物の防除に対する支援(新規) ・外来生物法の一部改正(令和4年3月1日閣議決定) ・現行法では国が主な防除主体となっているが、地域での防除や主体間の連携の支障となっており、地方公共団体での防除の円滑化を図るため、国、都道府県、市町村に関する責務規定を創設。 ・生物多様性保全推進交付金(環境省) 1.7億円(1.7)

8. 地域保健医療対策の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 病院の震災対策、水害対策等を早急に進めるとともに、老朽化による建替えや改修に対し、十分な財政措置を講じること。特に、災害拠点病院及び救命救急センターについては迅速に対策を行うこと。</p> <p>(2) 医師確保対策の更なる推進のため、地域医療を担う医師の養成と地域への定着に向けた方策を講じること。 また、新たな専門医制度については、医師の偏在を助長することなく、地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすること。</p> <p>(3) 地方における医師不足は深刻化しているため、定員配置等の規制的手法の導入や、過疎地域等での一定期間の勤務義務付けなど、医師の診療科偏在・地域偏在を抜本的に解消する仕組みを早急に確立するとともに、地域の実情に合った柔軟で実効ある需給調整の仕組みを構築すること。</p>	<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) (参考) 令和4年度予算案では、救急・災害医療体制の充実として、補正29億円、当初98億円（令和3年度：116億円）が計上された。 なお、病院の耐震化率については、厚生労働省の令和2年調査によると、病院全体で77.3％（令和元年：76.0％）、災害拠点病院及び救命救急センターで93.6％（令和元年：92.4％）となっている。</p> <p>(2) (参考) 平成30年4月から開始した新専門医制度では、医師偏在是正のため、2018年度専攻医募集から採用上限数（シーリング）が設定された。 今後、地域枠医師等においても着実に専門医資格を取得できるよう、カリキュラム制を整備していく予定。（カリキュラム制：期限の定めを設けずに研修を受け、基準を充足した時点で専門医資格取得を可能とする仕組み）</p> <p>(3) (参考) 医療法等の一部を改正する法律において、医師養成課程の見直しとして、共用試験合格を医師国家試験の受験資格要件とし、同試験に合格した医学生が臨床実習として医業を行うことができる旨を明確化。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 中山間地域・離島等のへき地における医療を確保するため、へき地等で総合的な医療を提供する医師の養成・確保を図るとともに、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備の促進・安定的な運営の確保等により、地域の実情に応じたへき地保健医療対策を推進すること。</p> <p>(5) 看護師、助産師、保健師、栄養士、薬剤師等専門職の養成・確保を図るとともに、就労環境の整備等を促進し、偏在の解消と地域への定着を実現すること。</p> <p>(6) 町村における公立・公的病院は、地域に欠くことのできない基幹的な医療機関であり、また、新型コロナウイルス感染症対策では住民の命と健康を守る砦としての役割を担うなど、その機能と役割は、従来の視点だけではない重要性が増しているため、拙速な再編統合を強制しないこと。</p> <p>(7) 医師の働き方改革については、拙速な推進によって、地域医療の崩壊を招くことがないよう、地域医療の実態を踏まえて、慎重に取り組むこと。</p> <p>(8) 医療資源の少ない離島や過疎地域では、ICTを活用した遠隔診療が有効な手段であることから、普及に向けたガイドラインの見直しや診療報酬の改定など、必要な対策を講じること。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1) 不採算部門を抱える自治体病院に対し、地域医療を確保し、経営の安定化を図るため一層の財政支援措置を講じること。</p> <p>また、病院事業に係る財政支援措置を見直す場合には、自治体病院の運営に支障を来すことのないよう、十分配慮すること。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p> <p>(7) 同 左</p> <p>(8) <u>削 除</u></p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>(6) (参考)</p> <p>令和3年12月10日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催され、2022年度及び2023年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを行う方針が固められたところ。</p> <p>(7) (参考)</p> <p>医療法等の一部を改正する法律において、地域医療の確保や集中的な研修実施の観点から、やむを得ず高い上限時間を適用する医療機関を都道府県知事が指定する制度の創設などが盛り込まれたところ。</p> <p>(8) (削除)</p> <p>「オンライン診療の適切な実施に関する指針（令和4年1月）」の見直しを踏まえ、初診料等の診療報酬等が改訂され、遠隔地において初診からICTを活用したオンライン診療（かかりつけ医）が可能となった。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(2)消費税引上げに伴い医療機関の経営に影響が生じないよう、地域医療確保の観点から、診療報酬や消費税の制度見直しなど、必要な対策を講じること。	(2)同 左	(2)(参考) 平成31年度与党税制改正大綱において、「社会保険診療に係る仕入れ税額相当分の補填のバラツキについては、診療報酬の配点の精緻化により是正」とされ、2019年10月からの消費税率引き上げに伴う診療報酬による医療機関への補填は、シミュレーションによれば100%前後と公表された。 しかし、このシミュレーションは病院では入院基本料の区分等により分類・類型化された平均値であり、病院間のバラツキは解消されず、病院個別に100%前後でなければ精緻化とは言えないとの疑問の声が多い。
(3)医師標欠及び看護職員の配置基準に係る診療報酬の減額について、過疎地域等の現状に鑑み緩和措置等を充実させること。	(3)同 左	(3)(参考) 2022年度診療報酬改定においては、入退院支援加算における医療資源の少ない地域に配慮した評価に係る要件について、常勤の看護師又は社会福祉士の配置に代えて、非常勤の看護師又は社会福祉士を複数人配置した場合であっても当該要件を満たすこととされた。
(4)医療介護総合確保方針に基づいて都道府県が事業を実施するに当たっては、民間事業者の参入が少ない中山間地域等においては公的な医療機関が地域医療を担っている現状を踏まえ、基金の配分に十分配慮すること。	(4)同 左	(4)(参考) 令和2年度の地域医療介護総合確保基金（医療分）における公的機関と民間機関の配分割合は、公的機関：民間機関＝27.9：60.0となった。
(5)外国人患者による医療機関での未収金の発生予防や解消に向け、適切な措置や支援を講じること。	(5)同 左	(5)(参考) 訪日外国人が医療機関を受診し、未払いのまま帰国して未収金となる事例が増え、全国的な問題となったもの。 医療費未払い対策マニュアルを作成し対策を講じているが、自治体病院等を含む医療機関における未収金の問題について、適切な措置や支援を求めるもの。
3. 救急医療・周産期医療の体制整備 小児救急を始めとする救急医療体制及び周産期医療体制の体系的な整備を推進するとともに、十分な財政支援を講じること。	3. 救急医療・周産期医療の体制整備 同 左	
4. 在宅医療等の推進 (1)市町村が地域包括ケアシステムを構築する際には、在宅医療と介護の連携強化を推進するため、国として必要な支援を講じること	4. 在宅医療等の推進 (1)同 左	

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)在宅医療・訪問看護を推進するための基盤整備を進めるとともに、人材の養成・確保を図ること。</p> <p>5. がん検診の推進 がん検診の推進に当たっては、対象年齢を上げるとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>6. 感染症対策の推進 (1)おたふくかぜ等の有効性、安全性が確認されたワクチンについては、財源措置を講じた上で、早急に予防接種法における定期接種の対象とすること。</p> <p>(2)第2期の定期接種において、不活化ポリオワクチンを定期接種の対象とするとともに、2種混合ワクチンの代わりに百日せきワクチンを含む3種混合ワクチンを接種可能とすること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>5. がん検診の推進 同 左</p> <p>6. 感染症対策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>5. がん検診の推進（参考） 【がん検診対象年齢】 胃がん検診：50歳以上 子宮頸がん検診：20歳以上 肺がん検診：40歳以上 乳がん検診：40歳以上 大腸がん検診：40歳以上</p> <p>6. 感染症対策の推進（参考） 【A類疾病】 ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎（ポリオ）、麻疹（はしか）、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス</p> <p>(2)（参考） ○現行の定期接種 第1期：生後3か月から、4種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ）を4回接種する。 第2期：11歳から、2種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風）を1回接種する。 おたふくかぜの定期接種化、第2期の定期接種における3種混合ワクチンの代替化については、「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」において引き続き検討を行っている。 また、平成30年6月28日の第9回「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」で、ポリオの抗体価が経時的に低下してきていることが公表され、2期接種においても定期接種の対象とすべきとの意見が出された。 今後、第2期の定期接種の必要性及び最適な接種時期について検討を行う予定。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3) 症熱性血小板減少症候群 (SFTS) 等のダニ類を媒介とする感染症について、感染防止に関する必要な対策を推進すること。	(3) 同 左	(3) (参考) 令和3年3月8日に、厚生労働省より事務連絡が発出された。SFTSの感染者数は、平成25年に国内で報告されて以降、報告数は年々増加傾向にある。
(4) 風しんに関する追加的対策については、町村が混乱なく円滑に事業を遂行できるよう、必要な対策を講じること。	(4) 同 左	(4) (参考) 2018年夏以降の風しんの感染拡大を受け、過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象として、3年間、全国で抗体検査と予防接種法に基づく定期接種を実施することとした。一方、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え、健診の実施時期の見直し等の様々な影響により、当初の見込みどおりには進んでいない。今後の風しんの流行を防止するために、当初目標まで抗体保有率を引き上げる必要があるため、目標の到達時期を延長し、引き続き、追加的対策を実施することとなった。 【目標】 (1) 2022年12月までに、対象世代の男性の抗体保有率を85%に引き上げる。 (2) 2024年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を90%に引き上げる。 市区町村の費用負担については、抗体検査では、国1/2、市区町村1/2、定期接種では、費用の9/10を普通交付税で手当される。

9. 少子化社会対策の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>9. 少子化社会対策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>我が国における少子化の進行は極めて深刻さを増しており、社会・経済・地域など、幅広い分野に大きな影響を与えている。加えて、新型コロナウイルス感染症により、若い世代の雇用と労働環境が一段と厳しい状況に置かれていることから、若者の雇用・経済的基盤を改善するとともに、働き方改革の実現と、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うなど、総合的な少子化対策を早急に講じる必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 子ども医療費助成事業については、国の制度として無料化を実施すること。 また、ひとり親家庭の医療費に対する助成については、全国統一的な制度化を図るなど適切な措置を講じること。</p> <p>2. 子ども・子育て支援新制度について (1)町村が地域の実情に応じ、全ての子どもに対するサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」の質の充実に向けて、1兆円超の財源を確保すること。</p> <p>(2)幼児教育・保育の無償化の財源については、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な財源を確実に確保すること。</p> <p>(3)地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実など、一層の人材確保に取り組むこと。</p>	<p>9. 少子化社会対策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 子ども・子育て支援新制度について (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>前文（参考） 新型コロナウイルス感染症の影響で仕事を失った人は見込みを含めて10万人を超え、子育て世代の雇用と労働環境が一段と厳しい状況にあることに比例して、婚姻件数、妊娠届出数ともに減少傾向である。また、令和2年の合計特殊出生率は1.34で調査開始以来、過去最少となっている（令和3年6月厚労省公表）。</p> <p>1.（参考） 多くの市区町村が「子ども医療費助成事業」の対象を15歳年度末、18歳年度末としている。「子ども医療費助成事業」も「ひとり親家庭の医療費助成事業」も自治体間で差があり、地域格差につながっている。</p> <p>2. 子ども・子育て支援新制度について (1)（参考） 子ども・子育て支援新制度では、こども園等の増加による「量的拡充」、職員給与の改善・配置の改善による「質の向上」を掲げている。 令和4年度予算概算要求に0.7兆円計上あり。</p> <p>(3)（参考） 令和4年度予算概算要求にて、保育士の業務負担の軽減・働き方の見直しを行い、魅力ある職場づくりを支援するため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等を支援する等、274億円の予算計上あり。 また、医療的ケア児等の受け入れ態勢の整備等に対し、109億円の予算計上あり。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、国において安定的な財源を確保するとともに、放課後児童支援員の確保等のため、処遇改善の補助の拡充や補助要件の緩和など対策の充実・強化を図ること。</p> <p>4. 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない必要な支援の提供のため、子育て世代包括支援センターの早期普及が行えるよう十分な財政支援等を行うとともに不妊治療等への支援制度を充実すること。</p> <p>5. 児童虐待防止のため、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく、市町村の体制整備に必要なかつ十分な財政措置を講じるとともに、専門的人材の育成、確保に対する支援の充実を図ること。</p>	<p>3. ←7. こども庁の創設を検討する新たに設置されるこども家庭庁においては、市町村の意見を十分に踏まえ単なる組織論にとどまることなく、あらゆる境遇の子どもや、子育てを行う親の視点に立った政策を進めるとともに、実施にあたっては各自治体の事務負担の軽減・予算措置を図り、速やかな情報提供に努めること。</p> <p>3.→4. 同 左</p> <p>4.→5. 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない必要な支援の提供のため子育て世代包括支援センターの早期普及が行えるよう十分な財政支援等を行うとともに、不妊治療等への支援制度を充実拡充すること。</p> <p>5.→6. 同 左</p>	<p>3. (7. から移動) (修正) 「経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定) 4. 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」に、「子供に関する様々な課題に対応するため、年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し～各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図るとともに～困難を抱える子供への支援等が抜け落ちることのないような体制を構築することとし、こうした機能を有する行政組織を創設するため、早急に検討に着手する」とされている。 令和4年2月25日に「こども家庭庁」設置の閣議決定、同日に関係法案を国会へ提出。令和5年4月1日より施行。 今後、国と地方三団体そろっての協議の場が設けられる予定。 理事会等では事務負担軽減・予算・情報提供について要請あり。</p> <p>3. →4. (参考) 内閣府の令和4年度予算概算要求における「地域子ども・子育て支援事業」(1,864億円)の中に、放課後児童支援員等の処遇改善などの放課後健全育成事業が含まれる</p> <p>4. →5. (修正) ・令和4年度概算要求において、低所得の妊婦に対する妊娠判定料支援や訪問支援など妊産婦等への支援として19億円計上されている。 町村の「子育て世代包括支援センター」の普及率は61%。 不妊治療が令和4年4月より公的医療保険適用となった。「子育て世代包括支援センター」は妊娠前の夫婦も支援対象とし、普及啓発・相談業務も行う。</p> <p>5. →6. (参考) 児童虐待防止対策体制総合強化プラン (平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定) の児童福祉司を令和4年度目途に2,020人程度の増員する目標は、都市部で達成。 「子ども家庭総合支援拠点」を全市町村に設置すること等を定めているが、町村の設置率は16.3%となっている。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 子どもの貧困対策の推進について</p> <p>生まれ育った家庭状況にかかわらず、子供たちが自立する力を伸ばすことのできる機会を提供することが重要な課題であることから、地域における包括的な支援体制の構築に対し支援を行うこと。</p> <p>また、経済的基盤の弱い子育て世帯が増加しているため、対象となる保護者に対し、生活支援、就労支援及び経済的支援等について必要な措置を講じること。</p>	<p>6. <u>7.</u> 同 左</p>	<p>6. →7. (修正)</p> <p>令和3年3月に、政府全体として社会的な孤独・孤立の問題に総合的かつ効果的な対策を検討・推進するため、全省庁の副大臣が出席する「孤独・孤立対策に関する連絡調整会議」が開催され、子供たちの居場所づくりなどに取り組むNPO等や地方公共団体の支援の推進や生活困窮者自立支援における支援者の加配等、情報共有が行われた。</p>
<p>7. こども庁の創設を検討するにあたっては、単なる組織論にとどまることなく、あらゆる境遇の子どもの視点に立った政策を進めるとともに、大胆な予算や人材の投入と権限強化を行うこと。</p>	<p>7. →3.</p>	<p>7. (3. へ移動)</p>

10. 障害者保健福祉施策の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>障害者及び障害児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活を営み、積極的に社会参加ができるよう、制度に谷間のない福祉施策を推進し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域生活支援事業等については、国の責任において必要な予算総額を確保すること。</p> <p>2. 重度心身障害者への医療費助成については、国による財政措置を講じること。</p> <p>3. 障害福祉サービスを継続して提供できるよう、事業者参入を促進するとともに、従事者の養成等、人材確保に取り組むこと。</p> <p>また、サービス内容に即した報酬単価の見直し等を行うこと。</p> <p>4. 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」によって町村が実施する相談体制等の整備や啓発活動、社会的障壁の除去のための施設の構造の改善及び設備の整備等の取組に対し、財政支援を充実すること。</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」について、町村が円滑に障害者雇用を進められるように、国は適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備した町村が円滑に事業を実施できるよう、国は十分な予算額を確保すること。</p>	<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>1. (参考)</p> <p>「地域生活支援事業」は、障害児・障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態で実施することができる事業（国庫補助率50/100以内）。一部必須事業化されているが、財源は裁量的経費であることから、着実な事業実施のために十分な予算額確保を求めている。令和4年度予算では、地域生活支援事業等の拡充として518億円（令和3年度：513億円）が計上された。</p> <p>2. (参考)</p> <p>重度心身障害者の医療費助成は、全国的に展開しているが、都道府県・市町村の単独事業であり、国からの財政支援等を行われていない。市町村は都道府県の基準に基づき助成を行っている。</p> <p>5. (参考)</p> <p>令和2年4月から施行されている「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」は、地方公共団体に「障害者活躍推進計画」の作成・公表等を義務付けている。</p> <p>なお、令和3年3月1日現在の法定雇用率は、①民間企業2.3%、②国及び地方公共団体2.6%、③都道府県等の教育委員会2.5%となっており、障害者の雇用が義務づけられている。</p>

11. 介護保険制度の円滑な実施

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>我が国全体が長期にわたる人口減少社会となり、一層の高齢化が進行する中で、どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムをより一層推進することが重要である。</p> <p>そのような中、町村においては、介護人材の育成・確保やニーズに応じたサービスの提供等、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 高齢化の進展及び人口の減少等により、保険料やサービスの供給に地域格差が生じている。公平、公正かつ、効果的な制度運営のため、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化を図ること。</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)国の負担（居宅給付費の25％、施設等給付費の20％）のうち5％が調整財源（調整交付金）とされているが、これを外枠とすること。</p> <p>(2)介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金制度の運用に当たっては、次の点に留意すること。</p> <p>①「介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金」の前提となる指標を用いた取組の評価については、中山間地域や離島等に所在する保険者に不公平が生じることのないよう配慮すること。特に、令和2年度から、第1号被保険者規模別（5区分）に交付金の配分を行う仕組みが導入されたが、地域資源や体制等の前提条件が大きく異なる保険者が同じ区分にならないよう、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを行うこと。</p> <p>②保険者のある取組の実施状況が他の取組による得点を打ち消すことになるため、指標の配点においてマイナス点（減点）は設定しないこと。</p>	<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>①同 左</p> <p>②削 除</p>	<p>(2)（参考） 令和4年度予算額は、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金ともに200億円（R3予算と同額）。</p> <p>①（参考） 令和2年度から導入されたのは規模別（第1号被保険者数が3千人未満、3千人以上1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上の5区分）に交付金の配分を行う仕組みであって、規模別の評価とは言えないため、実態に合わせて修正するもの。 なお、本要望は、被保険者規模別に交付額が算定されると、人口規模が小さく高齢化率が高い保険者と人口規模が大きく高齢化率が低い保険者が、専門職の確保・連携や体制整備の状況等の前提条件が大きく異なるにも関わらず、同じ区分の中で算定されることになるため、例えば、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを求めるもの。</p> <p>②（削除） 令和4年度の市町村分の指標の配点においてマイナス点（減点）の設定が無くなったため削除。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
③評価指標の設定に当たっては、保険者における評価や報告に係る事務負担に十分配慮すること。	㊦②同 左	③→②（参考） 評価指標（市町村分）について、指標数が毎年増加（H30年度61指標→R1年度63指標→R2年度76指標→R3年度77指標）し、また、自己評価や評価結果の報告に係る事務負担も大きいため、保険者の事務負担への配慮を求めるもの。
④保険者の取組の「見える化」の一環として市町村の得点獲得状況が一般公表されたが、各保険者の取組に表層的な優劣をつけることにより、保険者の制度運営に支障を来さないよう、最大限配慮すること。	㊦③同 左	④→③（参考） 「新経済・財政再生計画改革工程表2020」における「取組状況の「見える化」を着実に実施する観点から・・・市町村の指標項目ごとの得点獲得状況を一般公表する」との記載等を受け、令和3年3月から、市町村の得点獲得状況が厚労省HPにて公表されている（個別の指標ごとではなく、分野項目ごとに公表）。この得点獲得状況は、市町村ごとに取組の前提条件が異なるにもかかわらず全国一律の評価指標が用いられていること等から、市町村の取組や姿勢を必ずしも正しく反映しているわけではないため、保険者の取組に表層的な優劣がつけられ、制度運営に支障を来さないよう、最大限の配慮を求めるもの。
(3)財政安定化基金に係る財源は国及び都道府県において負担すること。	(3)同 左	
3. 医療療養病床から介護医療院への移行による、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するため、適切な財政措置を講じること。	3. 同 左	3.（参考） 小規模な市町村では、医療療養病床（医療保険適用）から介護医療院（介護保険適用）への移行に伴う介護保険のサービス量の増加により、第1号保険料等に多大な影響が生じる。このため、令和3年3月に介護保険法施行令が改正され、財政安定化基金からの貸付の返済期間を3計画期間（通常は1計画期間。第8期と第9期における貸付のみの時限措置）とすることにより、被保険者の保険料負担の急激な増額の平準化が図られた。しかしながら、これは保険料負担増の総額を軽減するものにはなっておらず、財政支援としては不十分なものであるため、引き続き、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するための財政措置を求めるもの。
4. 低所得者に対する施設住居費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。	4. 同 左	
5. 地域医療介護総合確保基金については、地域の実情に応じた基盤整備ができるよう、必要な財源を確保するとともに、町村の意向に十分配慮した配分とすること。	5. 同 左	5.（参考） 地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和4年度予算額は、549億円[R3予算と同額]（公費824億円[R2予算と同額]）。公費負担割合は、ともに国2/3、都道府県1/3。 なお、令和2年度から、介護従事者の確保に係るメニューに「離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業」、「市区町村における介護人材確保プラットフォーム構築事業（人材確保に向けた中核機関や協議会の設置等）」が追加された。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>6. 「介護離職ゼロ」を達成するため、介護サービス基盤を整備するとともに、介護従事者の養成や処遇改善、介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。</p> <p>また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。</p>	6. 同 左	
<p>7. 介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業費の上限設定については、町村が必要とする事業を円滑に実施できるよう、上限を超える場合に行う国との協議において、町村の実情に応じた柔軟な対応を図るとともに、上限設定方法について適切な見直しを行うこと。</p>	7. 同 左	<p>7. (参考)</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。市町村が総合事業を実施するための事業費には上限（前年度の上限額に当該市町村の75歳以上高齢者数の伸び率（直近3か年平均）を乗じた額等）がある。また、市町村の事業費が上限を超える場合について、国と市町村が個別に協議する枠組みがある。</p> <p>なお、補助金等の地方公共団体に対する支出金の額は、地方財政法第十八条に定められている。（第十八条 国の負担金、補助金等の地方公共団体に対する支出金（以下国の「国の支出金」という。）の額は、地方公共団体が当該国の支出金に係る事務を行うために必要で且つ十分な金額を基礎として、これを算定しなければならない。）</p>
<p>8. 生活支援サービス等を担うNPOやボランティア等の参入が促進されるよう支援策の充実を図ること。</p>	8. 同 左	
<p>9. 地域区分については、行政的に一体性を有する市町村域を超えたより広域的な範囲での設定を検討すること。</p> <p>また、人材確保の観点から、中山間地域や離島等の地域区分については十分配慮すること。</p>	9. 同 左	
<p>10. 介護保険制度の見直しに当たっては、町村における準備と周知に十分な期間を確保できるようにするとともに、速やかな情報提供に努めること。</p>	10. 同 左	

12. 医療保険制度の安定運営の確保

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>医療保険制度の持続可能性の確保が求められる中、とりわけ、国民健康保険は、他制度に比べ、年齢構成が高く医療費水準が高いほか、保険料負担が重いなどの構造的な課題を抱えながらも、我が国の国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしていかななくてはならない。</p> <p>市町村が都道府県とともに、国民健康保険を将来にわたり持続的、安定的に運営していくことができるよう、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現</p> <p>国民皆保険制度を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸として保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化すること。</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(1) 今般の国保制度改革が実効ある改革となるよう、毎年3,400億円の公費投入を確実に実施するとともに、今後の医療費や保険料(税)の賦課、加入者の動向等を踏まえ、各自治体の実情に応じて財政支援を講じるなど、国保基盤の強化を図ること。</p> <p>(2) 「保険者努力支援制度」の評価指標等の見直しに当たっては、実施状況とそのインセンティブ効果について、十分な検証を行うこと。また、都道府県分と市町村分の公費の配分について、それぞれの担う役割や制度の趣旨を踏まえた検討を引き続き行うこと。</p> <p>(3) 普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を引き続き堅持すること。</p> <p>(4) 都道府県と市町村の役割分担や各種制度の見直し等により、システムの更改等が必要となる場合には、そのための経費について、国の責任で全額措置すること。また、市町村事務処理標準システムへの移行を推進する際には、新システムの導入経緯に鑑み、財政及び運用の両面について、万全の支援を講じること。</p> <p>(5) 次期国保総合システム更改に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国による十分な財政支援を講じること。</p>	<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現</p> <p>同 左</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 都道府県と市町村の役割分担や各種制度の見直し等により、システムの更改等が必要となる場合には、<u>準備期間に十分配慮し、そのための経費について、国の責任で全額措置すること。また、市町村事務処理標準システムへの移行を</u>の推進する際に当たっては、新システムの導入経緯に鑑み、財政及び運用の両面について、万全の支援を講じること。</p> <p>(5) <u>次期国保総合システムの次期更改や運用</u>に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国による十分な財政支援の責任において必要な財政措置を講じること。</p>	<p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(4) (修正)</p> <p>〔前段〕(7)の後段との統合に伴い修正するもの。〔後段〕文言修正。</p> <p>事務処理標準システムを令和5年4月1日までに導入する場合の準備費用に対する財政支援が実施されている。なお、保険料軽減措置の見直し等によりシステムの更新・改修が必要となる場合に、事務処理標準システムを導入していれば、自治体が独自に作業を行う必要が生じないが、自庁システムを用いている場合は、各々で改修することが必要となり、費用も発生する。このような状況から、国は標準システムの導入を市町村に呼びかけている。</p> <p>(5) (修正)</p> <p>文言修正(「国保制度改善強化全国大会」(国保中央会)の決議の表現に合わせて修正)。</p> <p>国保中央会・国保連合会が開発運用している「国保総合システム」は、令和6年4月にシステム更改を行うこととされている。このシステム更改に当たっては、令和元年6月に閣議決定された規制改革実施計画等により、社会保険診療報酬支払基金の審査支払システムとの共有化・整合化を図ることが求められ、想定を超えるシステム開発等が必要となり、令和4年度以降多額の財源不足が生じる見込みとなった。このため、国の令和3年度補正予算において54億円(令和4年度予算要求分)が措置されたが、令和5年度分についても、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国の責任による必要な財政措置を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6) 国民の健康確保・増進に向けた保健医療データの利活用を推進するに当たっては、保険者や国民に対し、丁寧な情報提供を行うとともに、運用に係る経費について、国の責任で全額措置すること。</p> <p>(7) 保険料軽減判定所得の見直しに当たっては、市町村の理解を得られるよう丁寧な説明を行うとともに、国保及び住民税のシステムにおいて改修が必要となる場合には、準備期間に十分配慮し、経費について、万全の財政措置を講じること。</p> <p>(8) 子どもへの医療費助成(地方単独事業)を行うことに対する国庫負担金及び普通調整交付金の減額調整措置については、早急に全廃すること。</p> <p>(9) 子どもに係る均等割保険料(税)の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること。</p> <p>(10) オンライン資格確認等システムの運用に当たっては、保険者・被保険者・医療機関に混乱を与えることのないよう、丁寧な情報提供を行うとともに、円滑な運用に向け、引き続き必要な対策を講じること。</p> <p>(11) 国保における外国人被保険者の資格の適正化に向け、適切な措置を講じること。</p> <p>(12) 高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加により、国保保険者に新たな負担がかかる場合は、必要な財政支援を講じること。</p>	<p>(6) 同 左</p> <p>(7) 保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しに当たってを行う場合は、市町村の理解を<u>が</u>得られるよう丁寧な説明を行うとともに、<u>標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担に十分配慮すること。</u>国保及び住民税のシステムにおいて改修が必要となる場合には、準備期間に十分配慮し、経費について、万全の財政措置を講じること。</p> <p>(8) 同 左</p> <p>(9) 同 左</p> <p>(10) オンライン資格確認等システムの運用機能追加等に当たっては、保険者・被保険者→医療機関に混乱を与えることのない理解が得られるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、<u>円滑な運用に向け、引き続き必要な対策を講じること</u>関係者間の費用負担のあり方について、保険者と十分協議すること。</p> <p>(11) 同 左</p> <p>(12) 高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加により、<u>が国保保険者に新たな負担がかかる場合は保険料（税）の引上げに繋がらないよう、</u>必要な財政支援を講じること。</p>	<p>(7) (修正) 「前段」保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しについては、市町村の事務負担及び財政負担に対する懸念の声があるため、デジタル・ガバメント実行計画に基づく標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担への十分な配慮を求めるよう修正するもの。[後段] (4)の前段と統合するため削除するもの。</p> <p>(8) (参考) 地方単独事業により、医療を受ける人の一部負担金が法定割合より軽減される場合、国庫の公平な配分という観点から、国庫負担金等の減額調整が行われているが、未就学児までを対象とする医療費助成については、平成30年度から国保の減額調整を行わないこととされている。</p> <p>(9) (参考) 令和3年6月4日に成立した「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により、本年4月から導入された子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置について、対象が未就学児に限定され、当該未就学児に係る均等割り保険料について、その5割を公費（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）により軽減する（R4年4月施行予定）ものであるため、国の負担割合を引き上げ、小学生以上の子どもも対象とするよう求めるもの。</p> <p>(10) (修正) オンライン資格確認等システムは、令和3年10月20日から本格運用が開始され、今後も機能追加（全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大など）や新システムの追加（電子処方箋の仕組みの構築など）が予定されている。機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解を得ることが重要であり、費用負担のあり方についても、保険者と十分に協議の上、決定すべきであるため、これらを求めるよう修正するもの。</p> <p>(12) (修正) 高額な医療費の発生により、保険料（税）への影響が懸念されるため、修正を行うもの。</p>

13. 国民年金事務の一元化の実現

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>国民年金事務は、マイナンバー制度の導入など度重なる法令改正により複雑化しており、専門性とともな法令に基づく適正な対応が求められている。 よって、国は、国民年金事務の適正かつ円滑な運営を図るため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国民年金事務について、日本年金機構へ一元化を図ること。 また、一元化に当たっては、希望する市町村で日本年金機構の出先窓口を設置できるようにすること。</p> <p>2. 市町村職員に対する研修体制の充実を図ること。</p> <p>3. 市町村で新規事業が発生する場合や取扱いを大幅に変更するような法改正時には、全ての年金事務所で事前の事務説明会を開催し、速やかに詳細な情報提供を行うこと。</p> <p>4. 日本年金機構の統一業務マニュアルについて、全市町村に確実に提供されるようにすること。</p>	<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>国民年金事務は、マイナンバー制度の導入など以降も度重なる法令改正により複雑化しており、専門性とともな法令に基づく適正な対応が求められている。 よって、国は、国民年金事務の適正かつ円滑な運営を図るため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>前文（修正） 文言修正。</p> <p>1.（参考） 国民年金事務は、年金事務所と各自治体とで窓口が分かれており、被保険者にとってわかりづらいものになっていることから、年金事務を日本年金機構へ一元化するよう求めるもの。 また、窓口の一元化に当たっては、地理的条件や住民の利便性の観点から、市町村が希望する場合には、日本年金機構の出先窓口を設置できるように求めるもの。</p> <p>2.（参考） 現在、厚生労働省や日本年金機構では全国的・統一的な研修が行われていないことから、市町村職員の知識確保のため、研修体制の充実を求めるもの。</p> <p>3.（参考） 法改正等が行われた場合には、事務連絡等による周知を図るとともに、各年金事務所の判断で説明会等が行われているところ。 また、要望のあった市町村に対しては個別で研修会を実施するなどの対応がされているところだが、こうした説明会等を全国で確実に実施し、早急な情報提供を行うことにより、市町村において十分な準備期間を確保できるよう求めるもの。</p> <p>4.（参考） 一元化された日本年金機構のマニュアルについては、各年金事務所において、市町村から要望があった場合に提供することとされている。 一方で、実際には年金事務所からマニュアルの提供できないと回答される事例もあることから、全市町村に確実に提供されるよう、対策を求めるもの。</p>

14. 孤独・孤立対策の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
	<div>14. 孤独・孤立対策の推進 (内閣官房・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省)</div> <div><u>住民に身近な存在である市町村は、これまでも誰ひとり取り残さない社会を構築するため、孤独・孤立対策に国、都道府県及びNPO等の支援組織等とともに取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症により人々の接触機会が減少し、孤独・孤立に関する問題は、一層深刻化・顕在化してきている。</u> <u>こうした現下の状況に鑑み、孤独・孤立対策の更なる強化や推進体制の充実を図るため、国は、次の事項を実現すること。</u></div> <div>1. 「孤独・孤立対策の重点計画」で示された施策を確実に実施するとともに、<u>市町村や民間支援団体等の意見を踏まえ、現場における取組を強力に支援すること。</u></div> <div>2. <u>市町村や民間支援団体等が実施する取組について、財政支援を充実すること。また、SNS等によるオンラインや電話、対面による相談の強化・拡充のため、相談員の確保や緊急時の実効ある体制整備に向けた支援を講じること。</u></div> <div>3. <u>生活困窮者に対して国と地方が連携して実施する生活支援、就労支援等に取り組むために必要となる人材確保・育成等について支援を講じること。</u></div> <div>4. <u>子どもの貧困対策として市町村等が実施する学習支援や子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり等地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の確保・拡充を図ること。</u></div> <div>5. <u>年齢に見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーについては、子どもの心身の健やかな育ちのためにも早期対応等が必要であり、相談体制の整備等を推進するとともに、市町村や民間支援団体等が行う支援の拡充を図ること。</u></div>	<div>令和3年12月28日に「孤独・孤立対策の重点計画」を推進会議で決定。アウトリーチ型支援体制の構築、官・民・NPO等の連携強化等の施策を実施する。計画内で「関係府省において事業の使いやすさの改善に努め、事業展開にさらなる検討を加えていく」と記載あり。</div> <div>令和4年2月25日に「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設置。設立総会で、平井全国知事会長が「決して孤独をつくらない、そうしたことをやっていかなくてはならない。豊かな温かみのある地域社会を創っていきたい」と発言。</div> <div>孤独・孤立対策担当室の予算187百万円（新規）計上。</div> <div>2. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望（令和3年11月17日）VI. 孤独・孤立対策等の推進 2. から移動</div> <div>3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望（令和3年11月17日）VI. 孤独・孤立対策等の推進 3. から移動</div> <div>4. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望（令和3年11月17日）VI. 孤独・孤立対策等の推進 4. から移動</div> <div>5. 厚生労働省と文部科学省は「早期発見・把握、相談支援など支援策の推進、社会的認知度の向上などに取り組む」とし、支援体制強化事業の創設、モデル事業の実施及び相互ネットワーク形成推進事業の創設などを予算に計上。令和4年度から令和6年度までの3年間で「集中取組期間」として広報啓発を実施。</div>

15. 教育施策等の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>14. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>子どもたちが豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として未来社会を自立的に生きるため、一人ひとりの個性に合わせた教育の実現を図るとともに、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する教育環境を整備することが重要である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1)地域の実情に応じ、創意・工夫を凝らした教育を行うため、人材確保等において地域格差が生じることのないよう十分に配慮した上で、権限及び財源を地方に移譲すること。 また、教職員配置や学校運営の在り方等、義務教育制度の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映すること。</p> <p>(2)地域住民の拠り所となっている小・中学校の消滅は、地域コミュニティの衰退を招き、地方創生にも逆行することから、少子化を理由として、強制的な学校の統廃合につながる機械的な教職員定数の削減は行わないこと。</p> <p>(3)少人数学級を計画的に進めていくに当たっては、町村の意見を十分に踏まえ、地域の実情に応じた教職員の確保・質の向上を図ること。その際、少人数指導、専科指導、生徒指導などを担う加配教員を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。</p>	<p>1415. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省、<u>デジタル庁</u>)</p> <p>同 左</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>1.義務教育の充実改善 (1) (参考) ・令和4年度予算概算要求では義務教育費国庫負担金として1兆5,147億円を計上している。</p> <p>(2) (参考) 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を根拠に学校統廃合が議論されている。学校を核とした地域コミュニティが軽視されないよう、地方制度調査会の動向や各省庁の施策を注視していく必要がある。</p> <p>(3) (参考) ・少人数学級について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律等が令和3年4月に施行され、小学校（義務教育学校の前期課程を含む）の学級編制の標準が5年間かけて計画的に40人から35人に引き下げられた。 ・令和3年5月、「今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場」が設置され、文部科学省、総務省、地方三団体にて協議が行われている。 ・令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入するため、令和4年度予算概算要求では、2000人の定数改善が計上された。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(4) 小規模校が多い離島・中山間地域等の学校においては、複式学級の解消も含めた教職員定数の改善を図ること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・複式学級の多くの場合、1人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することとなり、教員にとっての負担が大きいため、教職員定数の改善を要望するもの。 ・義務教育費国庫負担金にて小規模校への支援は10人の増員が行われることとなった。
(5) 通級指導や外国人児童生徒等への教育に係る基礎定数化については、安定的・計画的な配置が可能となるよう、着実に進めること。その際、へき地や対象児童生徒の少ない障害種などに対応する加配定数の削減は行わないこと。	(5) 同 左	(5) (参考) 文科省は義務教育学校の教職員数を定める「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正案を示し、平成29年4月に施行した。 上記法改正では、特別支援教育や外国人児童生徒等への対応を行う教員について、現状の加配定数による配置から、児童生徒数に応じた基礎定数による配置とすることにより、教職員の安定的な配置を可能とする。 (平成29年度から令和8年度の10年間で加配定数の約3割を基礎定数化する。) 令和2年度から小学校、令和3年度から中学校で全面实施される新学習指導要領に対応するため、安定している基礎定数による教職員定数の改善を求める。
(6) 小・中学校の普通学級に在籍する、LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥・多動性障害) など障害のある児童生徒に対する特別の指導(「通級による指導」)の充実や、日常生活上の介助や学習指導上のサポートを行う「特別支援教育支援員」配置の促進に向けた財政措置の拡充、関係機関との連携調整等を担う「特別支援教育コーディネーター」の専任化を推進するための教職員定数の改善、特別支援学級の編成基準の引下げなど、特別支援教育の充実を図ること。	(6) 同 左	(6) (参考) 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実として49億円の概算要求がされている。ICTを活用し、障害のある児童・生徒等が十分な教育を受けられる環境が構築されることとされている。
(7) 小学校の外国語活動や中学校の外国語教育において、ALT等を積極的に活用できるよう、JETプログラムを始め民間委託等について適切な措置を講じること。	(7) 同 左	(7) (参考) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化について、「英語教育改善プラン」に基づき行う教師の指導力向上の取組や、働き方改革やコロナ対応を踏まえ、教師や ALT がオンラインで指導力向上を図る仕組を構築するために3.6億円が要求されている。
(8) 学校図書館図書整備等5か年計画に基づいて、学校司書の配置を促進するため、配置単価の引上げ等、十分な財政措置を講じること。	(8) 同 左	(8) (参考) 学校司書の配置には「学校図書館図書整備等5か年計画」により、平成29年度から単年度約220億円が地方財政措置されているが、おおむね1.5校あたり1人にとどまる予算規模。令和3年度で現計画が満了するため、引き続き財政措置求めるもの。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9) 食育の推進、食物アレルギーへの十分な対応のため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しを行い、充実を図ること。</p> <p>(10) 児童生徒の健康管理、保健指導や心のケアの面で重要な役割を担う養護教諭を公立全小・中学校に配置できるよう、配置基準の見直しを行うこと。</p> <p>2. GIGAスクール構想の推進</p> <p>(1) ICTを効果的に活用した教育が推進できるよう、ICT環境整備（GIGAスクール構想）の費用に係る財政措置を継続・拡充すること。 また、学習用ソフトウェアも含む端末の更新費用やランニングコスト等も含めて財政支援を講じること。</p> <p>(2) GIGAスクールサポーター及びICT支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、教員のICT活用指導力の向上を図るため研修等の実施や指導事例等を周知する等支援を行うこと。</p>	<p>(9) 同 左</p> <p>(10) 同 左</p> <p>2. GIGAスクール構想の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) GIGAスクールサポーター及びICT支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、<u>教員のICT活用指導力の向上を図るため研修等の実施や指導事例等を周知する等支援を行うこと。</u><u>ICT支援人材の不足・偏在の解消等を図ることも目的とした、GIGAスクール運営支援センター事業については、着実に実施すること。</u></p> <p>(3) <u>ICT教育による学びの格差が生じることのないよう、教員のICT活用指導力の向上を図るため研修等の実施や指導事例等を周知する等支援を行うこと。</u></p>	<p>(9) (参考) 栄養教諭は学校の児童・生徒数、調理設備の有無により算出される標準定数をもとに、都道府県が条例により定数を定めることとされている。学校教育法上、配置義務はない。</p> <p>(10) (参考) 町村の小規模校において児童生徒数が10人未満の場合などには養護教諭が配置されていない学校があり、養護教諭未設置校では管理職が対応するなど、児童生徒に十分なケアが果たせないことが現状として懸念されている。そのため、学校数を基準とする「義務標準法」を見直し、全公立小中学校に養護教諭を配置できるよう求めるもの。</p> <p>2. GIGAスクール構想の推進</p> <p>(1) (参考) 文部科学省は令和元年度、GIGAスクール構想を立ち上げ、令和3年9月時点で、約97%の市町村が1人1台端末整備完了したが、端末等の更新費用、通信費等（特別支援教育の低所得世帯を除く）のランニングコストについては補助メニューが無いことから、十分な財政措置を要望するもの。 また、令和2年7月には、地方三団体より「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」により、端末等の更新費用や通信費に対し財政支援を行うよう要望した。</p> <p>(2) (修正) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画では、ICT支援員の配置水準は4校に1人。 また、令和3年度補正予算より、民間業者を活用してICT支援人材の不足・偏在の解消等を図るためにGIGAスクール運営支援センター整備事業を着実に実施するとともに、引き続き財政措置の継続・拡充を要望するもの。</p> <p>(3) (新規) (2)の後段から移動。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)「授業目的公衆送信補償金制度」については、町村に財政負担が生じないよう、継続的な財政措置を講じること。 また、同制度を活用する際の手続等に係る周知を図ること。</p>	<p>(3)→(5)同 左</p>	<p>(3)→ (5) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年著作権法の改正により、「授業目的公衆送信補償金制度」が創設され、著作物の個別の許可を得ることなく、教育機関設置者が一定の補償金を支払うことで著作物の利用が可能となった。同制度は令和3年度より本格実施され、令和3年度の補償金支払いに必要な費用については地方交付税措置されるが、来年度以降も継続して財政支援が求められるため要望するもの。 ・補償金については「一般財団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）」が文化庁長官の指定を受け、一元的な支払い窓口となり、併せて権利者に補償金の分配を行う。 ・令和2年8月にSARTRASより同制度の補償金の額等に関する意見照会が教育機関設置者に対し実施され、令和2年9月に本会も補償金額の妥当性、財政支援、制度周知について意見書を提出した。
<p>(4)デジタル教科書導入については、児童生徒の心身の発達への影響や教職員の指導力の格差等生じることのないよう、導入の検討にあたっては、町村の意見を十分に反映するとともに、無償給付の対象にすること。 また、早期に導入する町村については、財政負担が生じることがないよう、国の責任において財政措置を講じること。</p>	<p>(4)同 左</p>	<p>(4) (参考)</p> <p>令和3年3月デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議よりよる中間まとめに係る意見照会が本会に対し実施され、令和3年4月に財政支援、教職員へのICT研修支援などについて意見書を提出した。 また、町村単独での導入は財政負担が大きいため、財政措置を要望するもの。</p>
<p>3. 公立小・中学校施設等について、「新しい生活様式」も踏まえ、耐震化や老朽化対策と併せ、空調設備の設置、トイレ改修、学校給食施設の整備等の町村が実施を計画している教育環境整備に係る事業について、実際の経費と交付額の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。</p>	<p>3. 公立小・中学校施設等について、「新しい生活様式」も踏まえ、耐震化や老朽化対策と併せ、空調設備の設置、トイレ改修、学校給食施設の整備等の町村が実施を計画している教育環境整備に係る事業について、実際の経費と交付額の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。</p>	<p>3. (修正)</p> <p>表現の陳腐化のため修文。 文科省令和4年度予算概算要求において、公立学校施設の整備費に2,352億円を計上し、建築単価を対前年度比28.1%引き上げることとしているが、実際の経費と交付金の乖離を確実に無くし、町村の実情に応じた十分な交付措置がされるよう、引き続き予算の確保を要望する。</p>
<p>4. 老朽化した公立社会教育施設の安全の確保、長寿命化のための施設改修や建替え等、各種装置の高度化、施設の多機能化、省エネルギー化・バリアフリー化等の機能向上に対して国の財政措置を拡充すること。</p>	<p>4. 同 左</p>	<p>4. (参考)</p> <p>学校施設環境改善交付金において地域スポーツ施設の新改築等の補助メニュー及び地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債）がある。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望 (案)	改 正 理 由 等
5. 文化財保護行政は、当該自治体の負担が過重になっていることに鑑み、史跡等総合活用整備事業の拡充や、埋蔵文化財発掘調査等に対する補助制度の充実、専門人材育成・確保への支援など、文化財保護に対する適切な措置を講じること。	5. 同 左	5. (参考) 史跡等総合活用整備事業、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助等の文化財保存事業費に係る補助メニューについて、補助対象の拡大や補助率の引上げ等、一層の補助制度充実を図るよう求めるとともに、文化財保護のための専門人材育成・確保等に対する支援を求めるもの。
6. へき地児童生徒援助費等補助金の遠距離通学費については6年目以降も継続して交付すること。 また、離島高校生修学支援費と同様に、中山間地域等の高校通学が困難な全ての地域における生徒の通学費、住居費について支援すること。	6. 同 左	6. (参考) 「へき地児童生徒援助費等補助金」：へき地の公立小中学校のスクールバス等購入費、遠距離通学費、居住費等について1/2補助。(離島など一部嵩上げ) 遠距離通学費：学校統廃合に係る小・中学校及び義務教育学校の遠距離通学の児童生徒の通学に要する交通費を負担する市町村の事業に対する補助。補助金の交付期間は5年。 離島高校生修学支援費：高校未設置離島の高校生を対象に、通学費・居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助。
7. 通常の貸切バスとスクールバスでは使用形態が大きく異なることから、「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」が定める時間制運賃の算出方法について、スクールバスに適した見直しを行うこと。	7. 同 左	
8. 教育の機会均等、進路保障等の観点から、中山間地域の小規模高等学校について、離島と同様に教職員定数算定の特別枠を設けること。	8. 同 左	
9. 中学校で行われる休日の部活動の地域移行については、町村の意見を十分踏まえるとともに、外部指導者の確保に係る人的・財政的支援を拡充すること。 また、中学校における部活動指導員の配置については、地域の実情に応じて補助年数要件を緩和すること。	9. 同 左	9. (参考) 令和3年度当初予算において、中学校における部活動指導員の配置に12億円計上あり。ただし、令和5年度からの休日の部活動指導の地域移行により、安定的な人材及び財源の確保が一層求められる。 なお、教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）では、補助対象経費の1/3以内かつ都道府県が補助する額を上限とする。 また、補助対象経費において、同一の学校において同一の部活動指導員の配置が5年以内に限られており、新たな指導員の確保が困難であることから配置年数要件の緩和を要望するもの。

16. 農業・農村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>15. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地域がそれぞれの特徴を活かした政策を実施し、農業・農村が将来にわたり持続できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 農業・農村政策の調和的発展 農村は、食料の供給や国土の保全等の役割に加え、再生可能エネルギー蓄積、災害時のバックアップ等新たな可能性を有していること、また田園回帰の強い動きが見られること等を踏まえ、「人」と「土地」を見据えた農村の価値を高める政策を推進するため、今後の農業・農村政策として、以下の点を実現すること。</p> <p>(1) 農業政策と農村政策が互いに循環・発展していくため、農業の成長産業化に向けた産業政策と多面的機能の維持・発揮等の地域政策を、車の両輪としてバランスよく実施すること。 また、農業・農村の有する多面的機能の重要性について、国民各界各層に対して一層の理解醸成に向けた取組を推進すること。</p> <p>(2) 国と自治体が農村社会の目指す姿を共有し、政策の内容や財源の在り方について大きな方向性に関する協議を行うため、農政に関する国と自治体との協議の場を設けること。</p> <p>(3) 各地域にとって最適な政策が実施できるよう、現行の国庫補助制度を移行し、自治体の裁量を拡充する「農村価値創生交付金（仮称）」を創設するとともに、地域の取組を状況に応じてサポートする「地域農業マネージャー（仮称）」を柔軟に配置できるよう、人材面での制度設計を検討すること。</p> <p>2. 国際農業交渉に関する適切な対応 (1) TPP11協定、日EU・EPA及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p>	<p>1516. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 農業・農村政策の調和的発展 同 左</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p><u>2. →4.</u> <u>(1)→4. (1)</u></p>	<p>令和2年3月、新たな食料・農業・農村基本計画策定。 基本計画の基本的な方針：「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立。</p> <p>(3)（参考） 農村価値創生交付金（仮称）：自治体が地域にとって最適な農村価値創生政策を実施するため、現行の国庫補助のしくみから移行し、新たな財源措置を求めたり、予算の減額を予定しない交付金制度。国は政策目的の大枠と総額を決定し、客観性に配慮した適切な指標で自治体に配分、自治体は具体的な政策を企画・実施。現行の補助金よりも大幅に自治体の裁量を拡げることになる。</p> <p><u>2. (4. →移動)</u> <u>(1) (4. (1)→移動)</u></p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) WTO農業交渉については、各国の多様な農業の共存を基本とし、農業の多面的機能への配慮や食料安全保障の確保等を内容とする「日本提案」の実現に向け、粘り強い交渉を強力に展開すること。</p> <p>また、今後EPA・FTA交渉については、国内農業・農村の振興を損なわないよう取り組むこと。</p> <p>3. 食料の安定供給の確保</p> <p>(1) 食料自給率の向上</p> <p>食料自給率の目標達成に向け、国民に安全・安心な農産物を安定して供給できる体制を整備するとともに、食料自給力の維持・向上を図ること。</p> <p>(2) 食の安全・安心確保と消費者の信頼確保に向けた取組の強化</p> <p>消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっていることから、生産者の顔が見える地域の生産活動への支援強化や、国民への啓発活動を推進すること。</p> <p>また、国産・輸入食品に対する検査・検疫体制を強化するとともに、食の安全・安心を確立し、消費者の期待と信頼の確保に向けた取組を強化すること。</p> <p>(3) 国産農産物の消費拡大と食育の推進</p> <p>国産農産物の消費拡大及び食育の推進に当たっては、地産地消の推進、学校給食における米飯給食の目標回数の引上げ等、効果的な方策を講じること。</p> <p>4. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) 地域農業の担い手の育成・確保</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保に当たっては、多様な経営形態や地域の実態に応じた対策を講じること。</p> <p>また、新規就農者育成総合対策については、新たに農業を志す全ての人が交付対象となるよう、所要額を十分確保するとともに、これまでの農業次世代人材投資事業と同様、全額を国費により措置すること。</p>	<p><u>(2)→4. (2)</u></p> <p>2. <u>←3. 食料の安定供給の確保</u></p> <p>(1) 食料自給率の向上</p> <p><u>食料自給率の目標達成に向け、国民に安全・安心な農産物を安定して供給できる体制を整備するとともに、食料自給力の維持・向上を図ること。</u></p> <p><u>国際情勢の悪化等に伴い穀物価格の高止まりや需給の逼迫等が懸念されており、食料安全保障の観点から、食料自給率の向上に向け、農林漁業の生産力強化、農山漁村の活性化に向け、大胆かつ抜本的な対策を講じること。</u></p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. <u>←4. 農業の持続的な発展</u></p> <p>(1) 地域農業の担い手の育成・確保</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保に当たっては、多様な経営形態や地域の実態に応じた対策を講じること。</p> <p>また、新規就農者育成総合対策については、新たに農業を志す全ての人が交付対象となるよう、所要額を十分確保するとともに、<u>交付要件の緩和及び交付額の拡充を行うこと。</u>これまでの農業次世代人材投資事業と同様、全額を国費により措置すること。</p>	<p><u>(2) (4. (2)へ移動)</u></p> <p>2. <u>(3. から移動)</u></p> <p>(1) (修正)</p> <p>新たな「食料・農業・農村基本計画」における食料自給率：供給熱量ベース：37% (H30) →45% (R12) 生産額ベース：66% (H30) →75% (R12) 食料自給力は、「我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力」を表す。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）生産・製造現場と連携したリスク管理：2(2)、消費・安全対策交付金20(22)の内数</p> <p>消費者の健康に悪影響が生じるのを未然に防止するため、食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査、事業者等と連携した低減対策等の策定・普及、普及した低減対策等の効果検証を推進。</p> <p>(3) (参考)</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）・食育の推進と食文化の保護・継承：1億円（1億円）の内数、消費・安全対策交付金 20(22)の内数</p> <p>3. <u>(4. から移動)</u></p> <p>(1) (修正)</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）・新規就農者育成総合対策（旧農業人材力強化総合支援事業）：207（205）</p> <p>・9月27日、「新規就農者育成総合対策」の地方負担について本会から農水省へ緊急申し入れを実施。</p> <p>・機械や施設の導入を支援する経営発展支援事業を新設</p> <p>・経営発展支援事業：49歳以下の認定新規就農者が経営発展に向けた初期投資（機械や施設等）の導入を支援。国と県で最大750万円を補助。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 米政策の推進について</p> <p>①米政策の推進に当たっては、需要に応じた生産を着実に実施するため、生産者に対し、きめ細かな情報提供を行うとともに、地域農業再生協議会への十分な財政支援を講じること。</p> <p>②適地適作による水田のフル活用と需要に応じた生産の取組を支援するため、水田活用の直接支払交付金に係る所要額を継続的に確保し、水田農業対策の充実・強化を図ること。</p> <p>③経営安定に向け、米価下落対策の充実を図るとともに、収入保険制度については、農業者が制度を有効活用できるよう、適切な措置を講じること。</p> <p>(3) 農地中間管理機構について</p> <p>町村への業務委託については、業務が過大とならないよう配慮するとともに、町村に実質負担が生じないよう措置すること。また、機構集積協力金については、地域の取組に支障を来さないよう、国において所要額を確保すること。</p>	<p>(2) 米政策の推進について</p> <p>①同 左</p> <p>②適地適作による水田のフル活用と需要に応じた生産の取組を支援するため、水田活用の直接支払交付金に係る所要額を継続的に確保し、<u>地域課題等を把握し、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながることはないよう、実態に則した水田農業対策の充実・強化を図ること。</u></p> <p>③同 左</p> <p>(3)<u>農地中間管理機構農業経営基盤の強化</u>について</p> <p><u>①地域計画の策定推進に際しては、現場の実態に即した柔軟な運用を行い、地域の負担軽減に配慮した人的・財政支援等の措置を講じること。</u></p> <p>②<u>農地の集積、集約を担う農地中間管理機構</u>の町村への業務委託については、業務が過大とならないよう配慮するとともに、町村に実質負担が生じないよう措置すること。また、機構集積協力金については、地域の取組に支障を来さないよう、国において所要額を確保すること。</p>	<p>(2)①（参考）</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） 経営所得安定対策等推進事業等：経営所得安定対策のうち、73（78） 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成 ・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費、申請手続きの電子化を支援。</p> <p>②（修正）</p> <p>水田活用の直接支払交付金の運用見直しに応じて、地域の実態に応じた対応を要望。 令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・水田活用の直接支払交付金：3,050（3,050） ・麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト：1（1）（令和3年度補正予算）（単位：億円） ・新市場開拓に向けた水田リノベーション事業：420 ・麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト：33</p> <p>③（参考）</p> <p>経営所得安定対策：2,814（2,719） 収入保険制度の実施：184（177） ・収入保険制度：品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補填する仕組み。平成31年1月から開始。 ・令和3年1月から、当面の間、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用することができる特例を措置。令和4年も同特例を継続。</p> <p>(3)（新規）</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業：3（新規） ・農地中間管理機構による農地集約化の加速及び農業委員会による農地利用の最適化の推進：186(199) うち農地中間管理機構による農地集約化の加速：51(66) 機構集積協力金交付事業：11(35) ・現在、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について国会に提出。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 農業農村整備の充実・強化</p> <p>①農業農村整備事業は、食料自給率の向上に不可欠であるため、必要な予算を確保するとともに、同事業の負担金償還に係る農家や地元町村の負担軽減措置を図ること。</p> <p>②近年頻発する自然災害による農業被害に対しては、復旧・復興への万全な支援を講じるとともに、災害に強い農業基盤の整備を図ること。</p> <p>③農業用ため池や農道における橋梁、トンネル等については、老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。</p> <p>④所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池の施設管理権を取得した町村が適切にため池の操作、維持、修繕その他の管理が行えるよう、必要となる経費や専門的人材の確保等について十分な支援を行うこと。</p> <p>⑤中山間地域における農業の発展・農村の振興に向け、小規模な面積でも排水不良田の改良を行うことができるよう、農業農村整備関係事業の面積や作物等の要件を緩和すること。</p>	<p>(4) 農業農村整備の充実・強化</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p> <p>④同 左</p> <p>⑤同 左</p> <p>(5)←(8)生産コストの低減</p> <p>省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、<u>持続的経営体支援交付金農地利用効率化等支援交付金等</u>、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p> <p>また、<u>施設園芸農業経営</u>の安定的な経営と競争力の強化を図るため、<u>施設園芸等燃油価格高騰対策の拡充を継続すること。及び資材価格高騰対策について検討すること。</u></p>	<p>(4) (参考)</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家負担金軽減支援対策事業：12 (13) ・農業農村整備事業：3,322 (3,317) ・農山漁村地域整備交付金：784 (807) ・農村地域防災減災事業：407 (449) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：254 (258) <p>③ (参考)</p> <p>防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進するため、令和2年6月12日、議員立法「防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に関する特別措置法」が成立。都道府県が防災工事や地震・豪雨への耐性調査や工事の計画を策定し、工事を進める。国は事業の費用を支援する。</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <p>農村地域防災減災事業のうち、防災重点農業用ため池緊急整備事業：407の内数 (449)</p> <p>④ (参考)</p> <p>平成31年4月19日「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」が成立。同法案は所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池について市町村が管理権を取得できる制度の創設等について整備したもの。全国町村会は平成31年2月農水省に対し、左記の要望を盛り込んだ「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に関する意見」を提出した。意見を踏まえ要望。</p> <p>(5) ((8)から移動) (修正)</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業づくり総合支援交付金：126 (142) ・農地利用効率化等支援交付金(旧：持続的経営体支援交付金)：21 (新規) <p>人・農地プランに位置付けられた経営体等が、持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機器・施設の導入を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会やJ A全中の要請を受け、文言修正。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 畜産・酪農対策の推進</p> <p>①担い手の育成や畜種ごとに応じた畜産・酪農経営安定対策の充実・強化を図ること。</p> <p>②畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター関連事業への支援を継続・拡充すること。</p> <p>③配合飼料の価格安定を図るとともに、飼料用米等国産飼料穀物の生産・利用の拡大を含めた国産飼料生産基盤の確立を図り、畜産経営者のコスト負担を軽減すること。</p> <p>④高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱については、関係省庁による緊密な連携・協力の下、国の責任において感染経路や発生原因の究明等、総合的な感染防止対策の強化及び対策に係る財源確保を図ること。</p> <p>また、現在海外で感染が拡大しているアフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、検疫体制や消毒措置等の水際対策の徹底等を目指すとともに、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病についても、再発防止のための万全の対策を講じること。</p>	<p>(6)←(9)農林漁業用A重油・軽油に係る税制特例措置を恒久化すること。</p> <p>(5)(7) 畜産・酪農対策の推進</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p> <p>④高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱については、関係省庁による緊密な連携・協力の下、国の責任において感染経路や発生原因の究明等、総合的な感染防止対策の強化及び対策に係る財源確保を図ること。</p> <p>また、現在海外で感染が拡大しているアフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、検疫体制や消毒措置等の水際対策の徹底等を目指すとともに、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病についても、再発防止のための万全の対策を講じること。</p>	<p>(6) ((9)から移動) (参考)</p> <p>農林漁業用A重油に対する石油石炭税免税・還付措置及び軽油に係る地球温暖化対策税還付措置の適用期限(令和2月4月から3年延長)、軽油引取税の課税免除の特例措置 (令和3年4月から3年延長)</p> <p>(5)→(7) (参考)</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <p>①畜産・酪農経営安定対策：2,296 (2,296)</p> <p>【畜産・酪農経営安定対策の例】加工原料乳生産者補給金制度／肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (牛マルキン) ／養豚経営安定対策事業 (豚マルキン)</p> <p>② (参考)</p> <p>(令和3年度補正) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等 (畜産クラスター事業等)：713</p> <p>畜産クラスター事業：畜産農家等の地域関係者が連携し作業の外部化・省力化・規模拡大により体質強化を進めるため、地域の畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体等が行う施設整備や機械導入等の生産基盤の構築や収益力強化に向けた取組の実証調査、後継者不在の経営と地域の担い手のマッチング等を支援。</p> <p>③ (参考)</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <p>畜産生産力・生産体制強化対策事業：9(9)</p> <p>④ (修正)</p> <p>(高病原性鳥インフルエンザ発生状況)</p> <p>町村部では、熊本県南関町、埼玉県美里町、青森県三戸町、鹿児島県長島町、青森県横浜町、茨城県城里町、北海道白老町にて発生。(R4. 4. 20現在)</p> <p>(豚熱発生状況)</p> <p>町村部では、長野県宮田村、同県高森町、岐阜県七宗町、同県揖斐川町、埼玉県小鹿野町、同県上里町、和歌山県かつらぎ町、山梨県道志村、宮城県大河原町、同県丸森町、山形県庄内町、千葉県東庄町、同県横芝光町、静岡県森町、栃木県那珂川町、神奈川県足柄上郡にて発生。(R4. 4. 20現在)</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6) 農業・農村の6次産業化の推進 地域の農林漁業者が主体的に参画し、第一次産業を起点とした地域内からの6次産業化を推進するための支援策を講じること。</p> <p>(7) 国内農産物の輸出促進 輸出拠点の整備やサポート体制の強化及びGAPの認証取得に係る支援策の拡充により輸出促進を図るとともに、輸出の障壁となっている諸外国の検疫や残留農薬等の基準について調和を図るための協議を推進すること。</p> <p>(8) 生産コストの低減 省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、持続的経営体支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。 また、施設園芸の安定的な経営と競争力の強化を図るため、施設園芸等燃油価格高騰対策を継続すること。</p> <p>(9) 農林漁業用 A 重油・軽油に係る税制特例措置を恒久化すること。</p>	<p>(6) (8) 農業・農村の6次産業化の推進 同 左</p> <p>(7) (9) 国内農産物の輸出促進 同 左</p> <p>(8) → (5)</p> <p>(9) → (6)</p>	<p>・家畜伝染病予防法の改正法が令和2年3月27日に成立。 概要：「豚熱」「アフリカ豚熱」に名称変更、家畜の所有者・国・都道府県・市町村・関連事業者の責務の明確化、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置等の拡充、予防的殺処分の対象疾病の拡大、家畜防疫官の権限等の強化。 令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・消費・安全対策交付金：20 (22) ・家畜衛生等総合対策：家畜伝染病予防費：37 （67） 国内防疫・水際対策：28 (28)</p> <p>(6) → (8) （参考） 令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・農山漁村発イノベーション対策：農山漁村振興交付金98 (98) の内数</p> <p>(7) → (9) （参考） 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年11月施行）：輸出国による食品安全規制等に対応するため輸出先国との協議等について政府一体で取組むための体制整備を行う。 令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施：108 （99） 令和3年補正予算：433 ・GAP拡大の推進：3 （3）</p> <p>(8) （(5)へ移動）</p> <p>(9) （(6)へ移動）</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(10)みどりの食料システム戦略の推進に向けた農業技術の開発及び普及の推進</p> <p>①有機農業の拡大に当たっては、生産者に支障のないよう地域の特性に応じた農業生産に関する研究・開発、並びに消費者ニーズに応じた新しい加工・貯蔵・流通に関する研究・開発を推進すること。</p> <p>また、環境等に配慮した農業の推進のため、生分解性マルチの導入等、プラスチック資源循環への取組を支援すること。</p>	<p>(10)みどりの食料システム戦略の推進に向けた農業技術の開発及び普及の推進</p> <p>①同 左</p>	<p>(10) (参考)</p> <p>①現在、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案について国会提出。</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円)</p> <p>・みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、スマート農業産地展開支援：8の内数 (新規)</p> <p>令和3年度補正予算 (単位：億円)</p> <p>・みどりの食料システム戦略緊急対策事業：25</p> <p>・みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち、生分解性マルチ導入の加速化：25の内数</p>
<p>②スマート農業の推進については、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて一層活用しやすい環境を整備すること。</p>	<p>②同 左</p>	<p>② (参考)</p> <p>令和2月11月に本会が取りまとめた「コロナ下・コロナ後社会を見据えた町村からの日本再生に関する提言」においても言及。</p> <p>令和4年度予算額 (単位：億円) (令和3年度予算)</p> <p>・スマート農業の総合推進対策：14 (14)</p> <p>先端技術の現場への導入・実証やスマート農業普及のための環境整備等の取組を支援。</p> <p>令和3年度補正予算 (単位：億円)</p> <p>・スマート農業総合推進対策：49</p>
<p>③遺伝子組換え技術を活用して開発した農畜産物の普及に当たっては、環境への影響や安全性の確保に十分配慮すること。</p>	<p>③同 左</p>	
	<p>4. ←2. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)TPP11協定、日EU・EPA及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)WTO農業交渉については、各国の多様な農業の共存を基本とし、農業の多面的機能への配慮や食料安全保障の確保等を内容とする「日本提案」の実現に向け、粘り強い交渉を強力に展開すること。</p> <p>また、今後EPA・FTA交渉については、国内農業・農村の振興を損なわないよう取り組むこと。</p>	<p>4. (2. から移動) 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1) (参考)</p> <p>令和2年12月8日、「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂。日英EPAやRCEP協定の署名、新型コロナウイルス禍を受け、改訂したもの。</p> <p>【近年の国際交渉の動き】</p> <p>・令和3年1月1日、日英経済連携協定 (EPA) 発効。</p> <p>・令和3年4月28日、地域的な包括経済連携 (RCEP) 協定 (令和2年11月署名) の承認案について、国会にて承認。</p> <p>・令和3年9月、中国及び台湾がTPPへ加入申請。</p> <p>・令和4年1月、地域的な包括経済連携協定が発効。</p> <p>今後、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、TPP11協定、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA、RCEP協定を合わせた対策が講じられていくことから、まとめて要望。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 農村の振興について</p> <p>(1) 多様な地域資源の積極的活用</p> <p>農山村の豊かな地域資源を最大限活用するとともに農業関連産業の導入等を通じ、地域内経済循環を構築し、農山村全体の雇用の確保と所得の向上を図る農山漁村発イノベーション等の施策を充実させること。</p> <p>(2) 農村地域づくり事業体の育成</p> <p>農山村における集落機能の維持及び活性化のため、農村地域づくり事業体（農村RMO）の育成を支援すること。</p> <p>(3) 農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>① 農山漁村地域の活性化に当たっては、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向け、地域の特性に応じた都市住民との連携や地域コミュニティの再生、学校教育等における子ども滞在型農山漁村体験教育の推進に対する総合的な対策の拡充を図ること。</p> <p>なお、「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」を早期に制定すること。</p> <p>② 移住や定住のみならず農山漁村地域に多様な関わりを持つ人々（関係人口）の拡大に向けた取組を支援し、田園回帰を一層促進すること。</p> <p>また、女性や若者等が活躍できる農村環境の整備を支援するとともに、障がい者の社会参画を実現する「農福連携」を推進すること。</p>	<p>5. 農村の振興について</p> <p>(1) 多様な地域資源の積極的活用</p> <p>同 左</p> <p>(2) <u>農村地域づくり事業体農村型地域運営組織</u>の育成</p> <p>農山村における集落機能の維持及び活性化のため、<u>農村地域づくり事業体農村型地域運営組織（農村RMO）の育成及び地域づくりに係る人材・ノウハウに関するを支援すること。</u>を行うこと。</p> <p>(3) 農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p>	<p>5. 農村の振興について</p> <p>(1) (参考)</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）</p> <p>・農山漁村振興交付金：98（98）</p> <p>地域の活動の計画づくりから農業者等地域住民の就業の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援。</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち、農山漁村発イノベーションの推進：98（98）の内数</p> <p>（令和3年度補正予算）</p> <p>中山間地域所得確保対策：197</p> <p>(2) (修正)</p> <p>「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」の最終報告を受け修正。</p> <p>農村振興交付金のうち、農村RMO形成推進事業：98（98）の内数</p> <p>(3) 農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生</p> <p>① (参考)</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）</p> <p>・農山漁村振興交付金：98（98）</p> <p>都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、定住等を促進するため施設等の整備を支援。</p> <p>・本法案は、青少年が農山漁村等の自然豊かな地域に滞在し、地域の住民と交流しつつ、自然体験活動、農林漁業体験活動等を行うことを目的としている。今国会では審議されず見送られたため、引き続き要望。</p> <p>・都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業：0.2（0.3）（総務省）</p> <p>・健全育成のための体験活動推進事業：1（1）（文科省）</p> <p>② (参考)</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち、農福連携対策：98(98)の内数</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>③インバウンド需要を農山漁村に呼び込み、所得の向上、雇用の増大及び地域の活性化を図るため、「農泊」の取組への支援を継続・拡充すること。</p> <p>また、関係者相互の情報共有やネットワークづくりに対する支援を講じること。</p> <p>(4) 中山間地域の振興について</p> <p>①中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。</p> <p>②棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。</p> <p>(5) 鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農作物等の被害が市街地にまで拡大するなど、町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達しているため、十分な予算を継続的に確保するとともに、関係省庁の連携の下、被害防止に係る抜本的な対策を講じること。</p> <p>②鳥獣被害防止総合対策交付金については、緊急的な捕獲活動と侵入防止柵の整備等の対策の拡充を図り、必要な財源を確保すること。</p>	<p>③同 左</p> <p>(4) 中山間地域の振興について</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>(5) 鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p>	<p>③（参考）</p> <p>本会作成の「農村価値創生と観光・交流に関する研究会報告書」において同趣旨を提言。</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち、農泊推進対策 ：98（98）の内数</p> <p>農泊の推進体制構築や観光コンテンツの開発、インバウンド受入環境整備、ワーケーション受入対応等を支援。</p> <p>(4) 中山間地域の振興について</p> <p>①（参考）</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）</p> <p>・中山間地農業ルネッサンス事業：407（406）</p> <p>②（参考）</p> <p>棚田地域振興法が令和元年6月成立。棚田の荒廃を防ぎ、保全していくため農業生産を含め棚田地域の多様な活動を省庁横断で支援する内容。</p> <p>・農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策 ：98（98）の内数</p> <p>元気な地域創出モデル事業の1つとして棚田保全・振興に向けた取組を行う（棚田保全活動の実施等）</p> <p>(5) 鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①②（参考）</p> <p>深刻化・広域化する鳥獣被害の実態を踏まえ、これまで以上の抜本的な対策を求めるもの。</p> <p>令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算）</p> <p>・鳥獣被害防止総合対策交付金：122（122）</p> <p>市町村が作成した「被害防止計画」に基づく取組（侵入防止柵、処理加工施設の整備等）の総合的支援やジビエ利活用の推進を支援。</p> <p>・シカ等による森林被害緊急対策事業：1（1）</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
③狩猟者の負担軽減など担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。	③同 左	③（参考） ・令和3年6月9日、改正鳥獣被害防止特措法が成立。これにより、鳥獣被害対策実施隊員以外の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事する者について銃所持許可更新時等に必要な技能講習の免除措置期限については、令和3年12月3日から、狩猟期間に合わせ令和9年4月15日まで延長。このほか、改正法には都道府県による広域での被害防止活動を実施する際の国による財政支援、捕獲した鳥獣の有効活用の促進、被害防止活動及びジビエ利用のための人材育成等について盛り込まれた。 ・狩猟税の減免措置（平成31年度～令和6年3月31日）認定鳥獣捕獲等事業者・対象鳥獣捕獲員は免税、有害鳥獣捕獲の従事者は1/2に減免。
④「ジビエ」を農山村の所得を生み出す地域資源とするため、処理加工施設の充実や関係事業者の連携促進等を図り、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。	④同 左	④（参考） 国会で成立した改正鳥獣被害防止特措法には、 ・捕獲された個体の施設への搬入及びジビエ利用拡大のための関係事業者による連携促進のための措置を講ずる旨の規定 ・ペットフード等としての活用の推進に係る規定 ・処理加工施設等関係事業者の衛生管理の高度化に努める旨の規定 ・ジビエ利用のための人材について、体系的な育成や配置の措置を図る旨の規定が盛り込まれた。
(6) 日本型直接支払制度について 日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。	(6) 日本型直接支払制度について 同 左	(6)（参考） 令和4年度予算額（単位：億円）（令和3年度予算） ・多面的機能支払交付金：487（487） ・中山間地域等直接支払交付金：261（261） ・環境保全型農業直接支払交付金：27（25） 中山間地域等直接支払交付金は令和2年度から第5期対策がスタート。第5期では農業生産活動等の継続ができなくなった場合の遡及返還の対象農用地を「協定農用地全体」から「当該農用地」に変更、令和元年8月施行の「棚田地域振興法」に対応するため対象地域に「指定棚田地域」を追加、指定棚田地域振興活動加算（1万円/10a）を新設。令和4年度は、棚田地域振興活動加算を受ける農地のうち農地の傾斜が1/10以上の田または20度以上の畑を対象に、「超急傾斜地棚田加算」（1万4千円/10a）を新設。

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(7) 再生可能エネルギーの導入促進等</p> <p>① 「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、町村における再生可能エネルギーが円滑に導入されるよう財政支援措置を拡充すること。</p> <p>② 農業農村整備事業による小水力発電の売電収入の使途要件を緩和すること。</p>	<p>(7) 再生可能エネルギーの導入促進等</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p>	<p>(7) (参考)</p> <p>① 令和4年度予算額 (単位: 億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築: 8億円の内数 (新規) 営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源のエネルギー利用を促進する取組を支援。 ・みどりの食料システム戦略推進交付金のうち地域資源活用展開支援事業: 8億円の内数 (新規) <p>現場のニーズに応じた専門家の派遣等やバイオマス産業都市等におけるバイオマス利活用の促進、普及に向けた情報発信ツールの整備等を支援。</p> <p>・農水省は令和3年3月、荒廃農地を利用した営農型太陽光発電について、8割以上の単収確保の要件を緩和する旨の通知を発出。</p> <p>② 小水力発電による売電収入の使途は、小水力発電施設の管理運営費等に限られている。地域住民に利益を還元するため、土地改良施設の整備費等に充当できるよう使途の要件緩和を求めるもの。</p>

17. 林業・山村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>16. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効果的な供給体制の構築等により、林業・木材産業の持続性を高めながら2050年カーボンニュートラルに寄与するグリーン成長を実現し、地域資源を活かした山村の活性化が図られるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域の実態に即した新たな「森林・林業基本計画」の着実な推進 新たな基本計画の対応方向で示された①森林資源の適正な管理・利用、②「新しい林業」に向けた取組みの展開、③新たな山村価値の創造等を着実に推進するため、十分な支援を行うこと。</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 CLT等の普及、公共・公用建築物を含む非住宅分野での木造化の推進、間伐材等の利活用の推進及び木質バイオマスのエネルギー利用に関する支援を強化するため、「林業・木材産業成長産業化促進対策」の所要額を確保し、国産材の安定供給と品質向上のための体制を確立すること。</p> <p>(2)国産木材の利活用が推進されるよう、実態を踏まえた補助要件の緩和や木造建築における減価償却期間の延長等を行うとともに、都市部における木材利用等、一層の需要喚起と拡大を図ること。 (3)脱炭素社会の実現や地域経済の活性化に貢献する中高層建築物等一般建築物の木造化を推進し、建築用木材の安定供給に資する技術の普及、開発及び人材の育成を図ること。</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1)間伐や路網整備、再造林等による森林整備の着実な推進と荒廃山地の復旧・予防等、総合的な治山対策を図るため、林野公共事業については重点的に予算を確保すること。 近年頻発する山地災害には復旧・復興を含めた万全の対策を講じること。</p> <p>(2)新たな森林管理システムの円滑な運用により森林整備が推進されるよう研修制度など、地域の実情に合わせた体制整備に資する国及び都道府県による支援の強化を図ること。</p>	<p>1617. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地域の実態に即した新たな「森林・林業基本計画」の着実な推進 新たな基本計画の対応方向で示された①森林資源の適正な管理・利用、②「新しい林業」に向けた取組みの展開、③新たな山村価値の創造等を着実に推進するため、十分な支援を行うこと。</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)同 左 (2)同 左 (3)同 左</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1)同 左 (2)同 左</p>	<p>1. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進 ・令和3年6月に閣議決定の森林・林業基本計画は①森林資源の適正な管理②「新しい林業」に向けた取組の展開③木材産業の国際+地場競争力の強化④都市などにおける「第2の森林」づくり⑤新たな山村価値の創造を掲げており、令和12年までに国産材利用量を令和元年の1.4倍となる年間4,200万㎡にまで増大させ、木材自給率を約50%にすることを目標としている。</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)(2)(参考)【令和4年度概算決定額】(令和3年度予算) ・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策：75億円(前年82億円) ・林業・木材産業成長産業化促進対策には、路網整備、木材の安定供給推進、加工施設整備、CLT利用促進、木造公共建築物整備、木質バイオマス利用促進等、安定供給体制の確立、木材の品質向上の支援策が含まれる。</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1)(参考)【令和4年度概算決定額】(令和3年度予算) ・林野公共事業費：1,869億円(前年1,866億円)</p> <p>(2)(3)(参考)【令和3年度概算決定額】(令和2年度予算)</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 林地台帳については、技術面の支援と併せて、万全の財政措置を講じること。</p>	(3) 同 左	<p>・林業・木材産業成長産業化促進対策：75億円（前年82億円）</p> <p>・「緑の人づくり」総合支援対策のうち現場技能者キャリアアップ対策：3億円</p> <p>・「緑の人づくり」総合支援対策のうち森林経営管理制度推進事業：4千万円（前年同額）</p>
<p>(4) 林道の整備については、特に橋梁、トンネル等の老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4)（参考）【令和4年度概算決定額】（令和3年度予算）</p> <p>・農山漁村地域整備交付金：784億円（前年807億円）</p>
<p>(5) 林業・木材産業の人手不足を解消し、林業経営の効率化・安定化を図る、スマート林業については、低廉な機器の開発及び普及を推進し、一層活用しやすい環境を整備すること。</p>	(5) 同 左	<p>(5)（参考）【令和4度概算決定額】（令和3年度予算）</p> <p>・森林・林業木材産業グリーン成長総合対策（116 億円）のうち、林業イノベーション推進総合対策（9億円）</p> <p>（名称変更）</p> <p>・人手不足の中、意欲と能力のある林業経営体に施業を集約化し、効率的な森林施業を進める必要があるため要望。</p>
<p>(6) 里山等の荒廃竹林に対しては、侵入竹の駆除や竹材用途の開発等の対策を強化すること。</p>	(6) 同 左	<p>(6)（参考）【令和4年度概算決定額】（令和3年度予算）</p> <p>・森林・山村多面的機能発揮対策（侵入竹の伐採・除去活動を含む）：14億円（前年同額）</p>
<p>(7) 深刻化・広域化するシカ等の野生鳥獣被害対策については、森林被害防止に係る抜本的な対策を講じるとともに、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。</p> <p>また、松くい虫やカシノナガキクイムシ等の病虫害被害については、拡散・増加を防ぐため、未発生地域に対する予防対策の強化とともに、被害状況に応じた防除事業量の確保や、より効果的な駆除技術の開発、樹種転換、被害木の利用等を促進すること。</p>	(7) 同 左	<p>(7)（参考）【令和4年度概算決定額】（令和3年度予算）</p> <p>・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進：122億円（前年同額）（農水省予算概算決定資料より）</p> <p>（そのうち、シカ等による森林被害緊急対策事業：1.4 億円（前年1.3億円））</p>
<p>(8) 外国資本等による森林買収について、貴重な森林資源や水資源を守るため、有効な対策を検討すること。</p>	(8) 同 左	<p>(8)（参考）</p> <p>・外資による森林買収（平成18年～令和2年）は、278件、2,376ha。増加傾向にある。</p>
<p>(9) 自らの町村域に存する保安林において町村が計画する公益的な事業については、保安林の指定解除に係る手続きの迅速化・効率化を図ること。</p>	(9) 同 左	<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1)（参考）【令和4年度概算決定額】（令和3年度予算）</p> <p>・「緑の人づくり」総合支援対策：48億円（前年47億円）</p> <p>・2022年3月現在、期間の延長、助成単価の引き上げは無し。</p> <p>・「緑の人づくり」総合支援対策のうち現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策：3億円</p> <p>・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち「新しい林業」に向けた林業経営育成対策：5億円</p>
<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1) 「緑の雇用」関連事業における期間の延長や助成単価の引上げ等の拡充を図り、林業就業者に対する支援措置を強化すること。</p> <p>また、森林施業プランナーやフォレスター等の人材の育成を強化し、森林施業や経営の集約化、木材の加工流通体制の整備を強力に推進すること。</p>	<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1) 同 左</p>	

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 公益性の高い森林の公有林化に当たっては、譲渡所得税の減免措置を講じること。</p> <p>また、日本政策金融公庫資金等の林業金融制度については、需要に応じた必要な貸付枠を確保すること。</p> <p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1) 未利用木材など地域資源を活用した地域内発的な産業を振興することにより、地域内経済循環を構築し、山村地域の雇用の創出と所得の向上を図る施策を講じること。</p> <p>(2) 森林空間を活用し、健康、観光等の多様な分野で、新たな雇用と収入機会を確保する「森林サービス産業」を創出・推進するための財政支援を拡充すること。</p> <p>(3) 森林・林業を支える山村が多面的な機能を発揮するための活動や、山村の活性化のための活動等に対する財政支援措置を拡充すること。</p> <p>(4) 平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道、廃棄物処理施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 国際交渉に関する適切な対応</p> <p>TPP11協定、日EU・EPA及び日米貿易協定等に関しては、丁寧な情報提供を行うとともに、合板・SPF製材・構造用集成材などの林産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性の向上と競争力の強化に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>7. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実</p> <p>(1) 「森林・山村対策」「国土保全対策」並びに「森林吸収源対策等の推進」に係る地方財政措置の拡充を図ること。</p> <p>(2) 町村における森林・林業行政の充実と、森林整備促進の実効性を高めるため、地方交付税における基準財政需要額に「林野面積」(国有林野面積を含む)や「林道延長」を考慮した「森林・林業行政費」を新設すること。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道(合併処理浄化槽)、廃棄物処理施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 国際交渉に関する適切な対応</p> <p>同 左</p> <p>7. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>5. 山村地域の振興</p> <p>・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうちカーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策：2億円 新規</p> <p>・上記内、新たな森林空間利用創出対策・50百万円（前年も同内容はあった。）</p> <p>(3) 【令和4年度概算決定額】 （令和3年度予算）</p> <p>・森林・山村多面的機能発揮対策：14億円(前年同額)</p> <p>(4) (修正)</p>

18. 水産業・漁村対策の充実

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>17. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>我が国の水産業は、高船齢化、担い手の高齢化等厳しい環境にあることから、「水産日本の復活」に向け、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理や水産業の成長産業化、漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施するとともに、次期水産基本計画の策定、新制度の導入、既存の制度の見直しについては、地域の実態を反映し、きめ細かい対応に努めること。</p> <p>2. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1) 漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。 また、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の継続・強化を図ること。</p> <p>(2) 漁業共済制度については、漁業者にとって有利かつ、より加入しやすい制度となるよう見直しを図ること。</p>	<p>1718. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 新たに策定された「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理や、水産業の成長産業化、漁村の活性化や漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施すること。とともに、次期水産基本計画の策定、新制度の導入、既存の制度の見直しについては、地域の実態を反映し、きめ細かい対応に努めること。</p> <p>2. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1) 漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。 また、<u>昨今の原油価格等の高騰を踏まえ</u>、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の<u>拡充継続</u>・強化を図ること。</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(参考) H30時点で、漁業就業者の約4割が65歳以上。全体の5割以上が船齢20年以上、10t未満の船では8割を超える。</p> <p>1. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 (1) (修正) ・水産基本計画（最新計画はR4年3月策定） 水産物の安定供給の確保、水産業の健全な発展に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図るために国が策定する計画。おおむね5年ごとに見直しが行われる。 ・水産政策の改革の内容に基づき、漁業法等の一部を改正する等の法律（H30. 12. 14公布）が成立。新たな資源管理システムの構築、漁業許可制度の見直し、漁業権制度の見直し、漁村の活性化と多面的機能の発揮などが盛り込まれR2年12月に施行された。</p> <p>2. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1) (修正) 令和4年度予算額（令和4年度当初予算額） ・漁業収入安定対策事業：202億＋補正592億（200億） 水産物の需要減少や漁獲変動による減収を補填。 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ：18億＋補正89億（1. 5億） 燃料・飼料価格等の価格が上昇した際に影響を緩和するための補填金を交付する。 ※軽油引取税の課税免除の特例措置R6. 3. 31まで</p> <p>(2) (参考) ・漁業共済制度は、基準収入より一定割合減収した場合に補填。R元年度の共済加入率は85%。直近5年のうち最大と最小を除いた中庸3年の平均が基準収入。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 漁業者が代船建造等の設備投資や、漁船等のリースを円滑に行えるよう、漁業構造改革総合対策事業や、水産業成長産業化沿岸地域創出事業による支援を強化すること。</p> <p>また、「沿岸漁業改善資金」の償還期限の延長を図ること。</p>	(3) 同 左	<p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革総合対策事業：20億＋補正65億(19億) 高性能漁船や大規模沖合養殖システムによる収益性向上等の取組を支援。 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業：25億(3.5億) 漁船・漁具のリース方式による導入を支援。 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (水産業競争力強化緊急事業内)：補正256億 ・沿岸漁業改善資金は、「経営等改善資金」「生活改善資金」「青年漁業者等養成確保資金」からなり、償還期間はそれぞれの種類ごとに10年を超えない範囲で定められている。
<p>(4) 労働環境の改善、安全対策、漁業技術や経営管理能力に係る研修体制、人材の育成・確保、就業相談等の諸対策の拡充を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業：6億(6.7億) および 漁業担い手確保緊急支援事業：補正1億 就業前経費の補助や資格取得、ICTを活用した漁業者の経営能力の向上などを支援 ・漁港機能増進事業：6.4億(8億) 漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化等 ・漁港機能増進事業(水産業競争力強化緊急事業内) ：補正10億 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。
<p>(5) 漁業経営の効率化・安定化を図るとともに、国際競争力の強化のため、ICT、ロボット、AI等の新技術やビッグデータを活用したスマート水産業については、一層の活用に向けた研究・開発を強力に支援すること。</p>	(5) 同 左	<p>(5) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業推進事業 4.8億＋補正13億(5.5億) 資源評価の高度化や漁獲情報の電子的情報収集体制の構築などを実施。 ・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8億(8億) ドローン等を活用した低コストかつ効率的な内水面水産被害防止のための技術開発を推進。 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ：27億＋補正45億(27億) ・スマート農林水産業の全国展開に向けた 導入支援事業：補正7.7億円(農産局計上) サービス事業体が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの実施などを推進。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(6)「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」を着実に推進するとともに、プランに基づく漁業経営の安定、漁業所得の向上に向けた事業者の取組を強力に支援すること。</p> <p>3. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進</p> <p>(1)漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。</p> <p>また、次期計画の策定に当たっては、地域の実態を十分に反映すること。</p> <p>(2)防災・減災の観点に立った海岸整備を強化するとともに、水産施設に対する減災事業への支援制度を創設し、災害に強い漁業・漁村づくりを推進すること。</p> <p>また、今後の大規模災害に備え、「激甚災害法」の対象施設に定置網等を追加すること。</p> <p>(3)自然災害が頻発する中、漁業者や加工業者が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定や事業者間の情報共有体制の整備に係る支援を強力に推進するとともに、災害復旧に関する支援を拡充・強化し、生産基盤の復旧・復興を着実に実施すること。</p>	<p>(6)同 左</p> <p>3. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進</p> <p>(1)<u>新たに策定された</u>漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。</p> <p>また、次期計画の策定に当たっては、地域の実態を十分に反映すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>(6)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長促進交付金 ：27億＋補正45億（27億） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業25億（3.5億） ・漁業構造改革総合対策事業：20億＋補正65億(19億) <p>3. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進</p> <p>(1)（修正）</p> <p>R4.3月に策定された新たな計画では「産地生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」、「海洋環境変化や災害リスクの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保」、「『海業』振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の3つを柱として掲げている。</p> <p>(2)(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業：727億＋補正270億（726億） <p>※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備、環境変化に対応した漁場整備、藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進 ・漁港機能増進事業：6.4億＋補正10億（8億） <p>漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化や競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農水省）農山漁村地域整備交付金：784億（807億） <p>農山漁村の防災・減災対策を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港海岸事業：36億＋補正7億（24億） <p>海岸法に基づく海岸保全施設の整備を推進する。</p> <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港関係災害復旧等事業：11億＋補正44億（11億） <p>台風や地震等により被災した漁港や海岸を早期に復旧するための災害復旧事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧制度（国庫負担2/3、残りの1/3についても95％が交付税措置）や漁村再生交付金事業（補助率1/2）等を活用することで、補助を受けることは可能だが、適用条件の緩和や補助の強化を求める。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4) 漁村は、辺地、離島、半島等条件が不利な地域にあり、財政基盤が脆弱な町村が多いことから、漁村地域に対する地方財政措置を充実すること。</p> <p>4. 水産物の加工・流通・消費対策 (1) HACCP やトレーサビリティシステムの導入に対する支援を拡充するとともに、輸出の拡大に注力すること。</p> <p>(2) 水産物を用いた特産品開発や個別産地のブランド化等、水産業の6次産業化に対する支援を拡充するとともに、多様な消費者ニーズに応じた国産水産物の流通及び輸出促進のための環境整備を図ること。</p> <p>(3) 水産物の放射性物質調査の徹底と風評被害対策の充実強化を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>4. 水産物の加工・流通・消費対策 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(4) (参考) ・離島漁業再生支援等交付金：14.6億（14.6億） 漁港背後集落総数4,088件のうち、離島、半島、過疎地域のいずれかに指定されている地域は3,138件に上り、全体の76.8%にあたる。（R2年度調査）</p> <p>4. 水産物の加工・流通・消費対策 (1) (2) (4) (参考) ・水産バリューチェーン事業：5.9億（6億） 生産・加工・流通・販売が連携したマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築のほか、加工原料の安定供給を図る取組みや、水産物の消費拡大に向けた取組みを支援。 ・浜の活力再生・成長促進交付金 45億（27億） ・水産基盤整備事業：727億＋補正270億（726億） ※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む ・漁港機能増進事業：6.4億＋補正10億（8億） ・（農水省）農山漁村振興交付金 97億（98億） 農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援。</p> <p>(3) (参考) ・14の国・地域で輸入規制（R3.5.28時点） ・水産業復興販売加速化支援事業：40億（新規） 水産加工業の販路回復等のため・輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立対策 ：補正22億 輸出事業者の支援体制整備、輸出先小売り・飲食店や輸入商社等と連携した販路拡大、国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築、食品事業者の海外展開への取組み支援等。 ・食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備緊急対策：補正64億 の商談会・セミナーの開催、必要な加工機器等の整備を支援。また、ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評被害を最大限抑制し、本格的な復興を果たすための販路回復・開拓、販売促進等を支援。 ・海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 ：1.8億（1.8億） ・放射性物質影響調査推進事業：4億（3.1億）</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(4)学校給食等における魚食の拡充や情報発信により、国産魚食の普及を推進すること。</p> <p>5. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1)養殖業成長産業化総合戦略における各種目標の達成に向けて、養殖技術や疾病対策に関する研究・開発を進め、生産性の向上を図るとともに、新たな需要創出・市場獲得に取り組み、 国際競争力の強化と持続可能な養殖業を実現すること。</p> <p>(2)内水面漁業・養殖業の振興を図るため、水質の改善や地域特有の魚類の生態系に配慮した増殖手法の確立等に努めるとともに、放流したさけ・ますの回帰率の低下原因の究明と資源増殖対策を強化すること。</p> <p>(3)シラスウナギの漁獲量に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。</p> <p>(4)漁獲証明制度の運用については、事業者の負担とならないよう最大限配慮するとともに、対象となる魚種や製品の指定に際し、国際情勢や水産業者等の意見を踏まえて議論し、十分な説明を行うこと。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>5. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)シラスウナギの漁獲量<u>の増減</u>に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。</p> <p>(4)同 左</p>	<p>(4)（参考） 学校給食をはじめ、様々な場での普及推進を求める。</p> <p>5. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立</p> <p>(1)（参考） ・養殖業成長産業化総合戦略（R2年7月策定） 戦略的養殖品目にブリ類、マダイ、クロマグロ、サケ・マス類及び新魚種（ハタ類等）を指定。令和3年7月に改訂され「ホタテガイ」と「真珠」が追加された。 ・養殖業成長産業化推進事業：3億（3.1億） ・先端的養殖モデル地域の重点支援事業 ：20億＋65億の内数（19億）</p> <p>(2)（参考） ・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8億（8億） ・さけ・ます等栽培対象資源総合対策事業 ：5.4億（5.3億） ・単純回帰率：放流した数に対し、4年後に回帰した割合。</p> <p>(3)（文言整理） ・令和3年のシラスウナギの養殖業者の池入れ数量は17.3トンとなり、豊漁となった令和2年に比べ9％程度の減少となったものの、例年並みとなっている。しかし漁獲量増減の要因は明らかになっていない。 ・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8億（8億）</p> <p>(4)（参考） 水産漁獲証明制度は国内外からの違法操業による魚介類の流通を根絶することを目的として、令和2年12月11日に公布、2年以内の施行を目指す。 ・新たな資源管理システム構築促進事業 ：7.5億（8.1億） TAC・IQ導入の推進や自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築。 ・漁獲情報等デジタル化推進事業：補正12億 漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とするための取り組みや、電子システムの導入等を支援。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(5)密漁監視体制の整備や各取締機関の連携による取締りの強化等、地域が取り組む監視活動に対し支援策を講じること。	(5)同 左	(5) (参考) ・水産多面的機能発揮対策事業：17億（18億） 水産業、漁村の多面的機能発揮に資する地域の活動を支援。 ・H30. 12月に密漁に対する罰則の強化が図られた。
(6)外国漁船による違法・無謀操業に対する指導・取締体制を拡充・強化するとともに、協定水域全域における操業秩序の確立を図ること。	(6)同 左	(6) (参考) ・外国漁船対策等：149億＋補正50億（151億） ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業：補正30億円 ・沖縄外国漁船操業対策：補正20億円
6. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1)TPP11 協定、日EU・EPA 等に関しては、速やかな情報提供を行うとともに、影響を受ける水産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性向上と競争力強化に向けた支援を着実に実施すること。	6. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1)同 左	6. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1) (参考) (1～5) (参考) ・水産資源調査・評価推進事業：75億（77億） 調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、最大持続生産量(MSY)を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源同港の判断や海洋環境要因等の把握を行う。 ・新たな資源管理システム構築促進事業 ：7. 5億（8. 1億）
(2)水産物に関する国際交渉等においては、水産業の安定と発展に深刻な影響を及ぼす関税の引下げや、輸入割当制度（IQ制度）等の非関税措置の撤廃が行われることのないよう努めること。	(2)同 左	
(3)資源が減少しているマグロ類については、科学的資源評価を踏まえた国際的な資源管理に関するルールづくりを主導し、遠洋漁業の漁場の確保に努めること。	(3)資源が減少している資源管理の重要性が高まるマグロ類については、科学的資源評価を踏まえた国際的な資源管理に関するルールづくりを主導し、遠洋漁業の漁場の確保に努めること。	(3) (修正) 太平洋クロマグロの資源管理を話し合う国際交渉で、大型魚（30キロ以上）の2022年の漁獲枠は2021年より一律15%増となった。中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合で、資源の回復が認められたもので、2015年に漁獲枠を導入して以来、初の増枠となった。
(4)カツオの資源管理については、資源の回復による持続的利用と漁獲規制の導入等による秩序ある操業環境の構築を図ること。	(4)同 左	(4)東アジア、東南アジアを中心に世界各国の漁獲量が増加しており、日本周辺への来遊量も減少傾向にある。 2020年12月には、中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合において、持続可能なカツオの資源管理を求めるべく、日本企業が連名で要望書を提出している。
(5)商業捕鯨については、資源管理・調査に係る技術開発を推進するとともに、鯨類の持続的利用を支援する国との連携、国際社会に対する働きかけを強化すること。	(5)同 左	(5) (参考) ・捕鯨対策：51億（51億） 日本はIWC（国際捕鯨委員会）を2019年6月に脱退。2019年7月より商業捕鯨を再開している。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 漁場環境の整備</p> <p>(1)水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や磯焼け対策等への支援策を充実強化すること。</p> <p>(2)漁業系廃棄物の処理及び再生に向けた取組を推進すること。特に、漁港等に放置されているFRP 漁船等については、環境への悪影響とともに、操業への支障や災害等を誘発する可能性が高いため、国において、実態把握と処理対策を早急に実施すること。</p> <p>(3)大型クラゲやザラボヤ、トド等による漁業被害については、発生源対策や効果的な駆除方法を確立すること。</p> <p>また、赤潮による被害の防止・軽減対策を行い、被害を受けた養殖業者の経営再開を支援する措置を講じるとともに、赤潮等でへい死した魚介類の処理に対する助成制度を創設すること。</p>	<p>7. 漁場環境の整備</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>7. 漁場環境の整備</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業：17億（18億） ・漁場環境改善推進事業 1.8億（1.5億） <p>(2)（参考）</p> <p>FRP漁船は廃棄解体に係る費用が高いため、平成26年にFRP沈船魚礁化ガイドラインを御策定し漁礁への活用を検討しているが、廃棄物処理法および水質汚濁防止法への対応や、輸送費が高額になるなど課題が多い。</p> <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害生物漁業被害防止総合対策事業 3.8億(3.8億) ・漁場環境改善推進事業 1.8億（1.5億）

19. 道路、河川、生活環境等の整備促進

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>18. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>町村を広く国民のふるさととして活性化し、安全・安心な住みやすい地域社会をつくるためには、道路、河川、生活環境等の整備を積極的に促進する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、更新を含めた建設、改築が確実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>また、重点配分の決定に際しては、町村の意見を十分反映すること。</p> <p>(2)社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の一部を財源とする個別補助制度については、交付金とは別枠で財源を確保するとともに、町村が社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を活用して実施する事業に影響を及ぼすことのないよう配慮すること。</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)長期安定的に道路整備及び管理を推進することができるよう、新たな財源を創設すること。</p> <p>(2)災害時の代替ルート確保等のため、高規格幹線道路等の整備を推進すること。</p> <p>(3)国道・都道府県道及び市町村道の均衡ある道路網の整備を推進すること。</p> <p>また、既存の道路においても、地域の安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や生活道路網の新設整備、安全な通学路の整備、落石・崩壊防止対策等を含めた道路の維持、修繕、改良を行えるよう必要額を確保すること。</p> <p>(4)防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、とりわけ、橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、技術的支援や財政措置を充実強化すること。</p>	<p>1819. 道路、河川、生活環境等の整備促進 (国土交通省・厚生労働省・総務省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 道路の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)災害時の代替ルート確保や住民の利便性の向上、地方創生等の推進等のため、高規格幹線道路等の整備を推進すること。<u>のミッシングリンクの解消や、一般国道、都道府県道及び市町村道の整備を促進することにより、道路ネットワークの機能強化を図ること。</u></p> <p>(3)国道・都道府県道及び市町村道の均衡ある道路網の整備を推進すること。 また、既存の道路においても、地域の安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や生活道路網の新設整備、安全な通学路の整備、落石・崩壊防止対策等を含めた道路の維持、修繕、改良を行えるよう必要額を確保すること。</p> <p>(4)同 左</p>	<p>2. 道路の整備促進</p> <p>(2) (修正) ・(3)1行目及び「6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進」の1. と統合し、道路の整備促進全般について記載。</p> <p>(3) (修正) 1行目の道路網の整備については(2)へ。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5)道路の建築限界内に張り出した所有者不明土地の立木等については、道路の通行にかかる安全を確保する観点から、道路管理者が迅速かつ円滑に伐採できるよう制度を構築すること。</p> <p>3. 河川等の整備促進 (1)治水は防災・減災の観点において国の重要施策であり、事業の実施に当たっては、治水安全度の向上に寄与する対策や堤防強化対策など、予防的な治水事前防災対策を重点的に実施すること。 また、国が管理する河川改修等の事業の実施に当たっては、生態系の維持に十分配慮すること。</p> <p>(2)整備が立ち後れている町村の海岸事業を重点的に推進すること。</p> <p>(3)熱海市での土石流災害を踏まえ、全国の盛土の安全点検結果に基づき、関係府省が連携・情報共有する仕組みを早急に構築し、総合的な再発防止策を講じること。 また、盛土の搬入に関して全国統一の安全基準を設け、規制の強化を含めた法制度の整備を図るとともに、町村をはじめ自治体の土石流対策に係る技術的・人的及び財政的支援を強化すること。</p> <p>4. 水道施設の整備促進 (1)耐震性及び安全性強化のため、水道施設の整備を促進すること。また、給水人口の減少に伴うダウンサイジング等の再構築事業や老朽化施設の更新に係る費用等に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(2)簡易水道の布設は、脆弱な町村財政を逼迫させているため、補助率の引上げを含め補助制度を拡充すること。</p> <p>(3)水道スマートメーターの導入を推進するとともに、導入にかかる経費について財政支援を充実強化すること。</p> <p>5. 污水处理施設の整備促進 (1)整備が立ち後れている町村の下水道整備について必要な予算措置を講じること。 また、下水道施設の老朽化に伴う改築について、国による支援を継続するとともに、必要な予算措置を講じること。</p>	<p>(5)削 除</p> <p>3. 河川等の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)削 除</p> <p>4. 水道施設の整備促進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>5. 污水处理施設の整備促進 (1)同 左</p>	<p>(5) (削除) ・令和3年民法改正（令和5年4月1日施行）により、越境された土地所有者（道路を所有する国や地方公共団体を含む）は「竹木所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができないとき」には、自ら枝を切除できることが規定された。</p> <p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(3) (削除) ・「盛土規制法」が3月上旬に閣議決定され、通常国会において成立の見込み。</p> <p>5. 污水处理施設の整備促進</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>(2)農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業等について必要な予算措置を講じるとともに、公共下水道や集落排水施設への接続にかかる費用についても助成措置を講じること。</p> <p>また、汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、転換に係る撤去費用及び宅内配管工事費について対象とすること。</p> <p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1)上水道・簡易水道・下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化の急激な進展等の課題がある中、専門職員の不足やノウハウの維持・継承に支障を来している。このような中、サービスを将来にわたり安定的に供給していくためには、広域的な連携（事業統合・施設の共同設置・管理の一体化等）・協力体制の構築等広域化の推進が重要であり、技術的・人的支援と併せ、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(2)簡易水道事業及び下水道事業への公営企業会計の適用に当たり、特に過疎や離島、豪雪等の条件不利地域を抱える小規模町村においては、企業性が低く独立採算による運営が難しい状況にあることから、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を図るとともに、人的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>(3)高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>(4)経営環境が厳しさを増している上水道・簡易水道・下水道事業の公債費負担を軽減し将来にわたる経営の安定化に資するため、これらの事業に係る既往の公営企業債について、公営企業借換債（補償金免除繰上償還）制度を復活すること。</p>	<p>(2)農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業等について必要な予算措置を講じるとともに、公共下水道や集落排水施設への接続にかかる費用についても助成措置を講じる<u>充実強化</u>すること。</p> <p>また、汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、転換に係る撤去費用及び宅内配管工事費について対象とすること。</p> <p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1)上水道・簡易水道・下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化の急激な進展等の課題がある中、専門職員の不足やノウハウの維持・継承に支障を来している。このような中、サービスを将来にわたり安定的に供給していくためには、<u>継続することができるよう、十分な支援を行うこと。</u>また、広域的な連携（事業統合・施設の共同設置・管理の一体化等）<u>また、広域的な連携（事業統合・施設の共同設置・管理の一体化等）</u>協力体制の構築等広域化の推進がも重要であることから、技術的・人的支援と併せ、財政措置を充実強化すること。</p> <p><u>さらに、地理的条件等により広域的な連携の効果をj得ることのできない小規模な事業に対する支援措置を講じること。</u></p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p><u>また、高料金対策に係る地方交付税措置について、人口3万人未満の市町村は、令和6年度から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</u></p> <p>(4)同 左</p>	<p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続（統合）の費用については、地方財政措置（高資本費対策）があり、また、R4年度から社会資本整備総合交付金を充当できるため、表現を修正。 ・令和4年度から、循環型社会形成推進交付金において、汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換に係る撤去費用及び宅内配管工事費が助成対象となった。 <p>6. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>(1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域化に対する支援のみを求める文章であったことから、事業そのものに対する支援も求める文章に修文。 ・地理的条件や規模が小さいことにより、広域化によるメリットを十分享受できない事業者への対策が必要。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31.1総務大臣通知で人口3万人未満の簡易水道・下水道についてR6年度までに公営企業会計への移行が要請された（人口3万人以上は移行済）が、町村部では独立採算で事業が成り立たないことが多く、さらに移行の経費や人手が足りない等の理由で移行が困難。 <p>(3)（追加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高料金対策に係る地方交付税措置は、人口3万人未満の市町村についてR6年度から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、制度の運用にあたっては上記(2)のような実情に配慮を求めるもの。

20. 地域商工業振興対策等の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>19. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>現下の経済状況においては、農山漁村地域における地域商工業は依然として厳しい状況にある。地域商工業が今後も雇用を守りつつ事業を承継し、持続的に発展できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)小規模企業振興基本計画を踏まえ、事業者と地域がともに持続的な発展を遂げることができるよう、地域商工業の活性化や災害への対応力強化、担い手の確保・育成等、地域経済の構造変化や社会情勢、地域の実態を踏まえた取組に対する支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘り起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p>	<p>1920. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>・日銀の地域経済報告(2022年1月)では、全ての地域で「持ち直しの動きがある」としているが、1月以降の感染急拡大による、まん延防止措置の全国的な適用等の影響もあり、地域経済は引き続き厳しい状況にある事が考えられる。</p> <p>・東京商工リサーチによると、負債額1,000万円未満を含む新型コロナウイルス関連破綻は2020年2月からの累計で3,000件(3/2時点)を超えた。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)(参考) R4年度予算(R3年度当初予算額)</p> <p>・小規模企業振興基本計画は、H26年に策定され、現在はH31年に策定された第2期計画となっている。4つの目標と、12の重点施策を掲げている。</p> <p>・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：176億(177億)</p> <p>中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である機構の支援に必要な経費を交付。</p> <p>・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ：40億(41億)</p> <p>中小企業・小規模事業者等が抱える経営課題に対応し、専門家による支援やオンラインでの支援サービスを展開する。</p> <p>・中小企業・小規模事業者人材対策事業：8億(11億)</p> <p>(2)(参考)</p> <p>・中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 ：158億(95億)</p> <p>・事業承継・引継ぎ支援事業：16億(16億)</p> <p>事業承継・引継ぎ補助金による後押しを実施。</p> <p>・事業承継・引継ぎ支援センターは、第三者承継を行う引継ぎ支援センターと、親族内承継を行う事業承継ネットワークを統合しR3年4月に発足した。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
(3) 中小企業等の持続的な経営に向け、生産性向上等を可能とするIoT 技術の導入・普及等を支援すること。	(3) 中小企業等の持続的な経営に向け、 <u>生産性向上等を可能とするIoT 技術の導入・普及等を支援すること。</u> 、 <u>設備投資、販路開拓等による生産性向上に向けた取組や消費者ニーズ・社会情勢に対応した新分野展開、業態転換等への支援を一層強化すること。</u>	(3) (修正) ・ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 ：10.9億(10.8億) ・ 中小企業生産性革命推進事業：補正2,001億 設備投資、販路開拓、IT導入等を補助するなど、生産性向上や賃上げに取組む事業者を支援。 ・ 中小企業事業再構築促進事業：補正6,123億 新分野展開や、業態転換等を支援。 ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：176億(177億)
(4) 中小企業等の資金需要への機動的な対応を図るため、信用保証や融資制度等による支援を拡充・強化すること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・ 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 ：50億(74億) ・ 日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援 ：補正1,403億 ・ 小規模事業者経営改善資金融資事業：30億(40億)
(5) 農商工連携を促進させるため、生産、加工・流通、研究・事業化等の各段階において、きめの細かい支援策を拡充すること。	(5) 同 左	(5) (参考) ・ ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 ：10億(新規) 複数事業者の連携により、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセスの改善を支援。また、事業計画を策定し、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組む連携体については、補助額を引上げ。 ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業：105億(109億) 中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術およびサービスモデルの研究開発等を支援。
(6) 商店街において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致、買い物バスの運行等、地域商業の活性化の取組が一層推進されるよう、地方創生推進交付金等による支援をはじめ必要な税財政措置を講じること。	(6) 同 左	(6) (参考) ・ 地方創生推進交付金：1,000億 (1,000億) ・ 地域の持続的発展のための中小事業者等の 機能活性化事業：4.6億(5.5億) 中小事業者等のグループが商店街等において、来街者のニーズに対応したテナントミックスを地方公共団体が支援する場合にその費用の一部を国が補助。

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(7) 自然災害が頻発する中、中小企業等が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定等に対する支援を強力に推進すること。</p> <p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成 地域の事業者が潜在能力を活かし地域経済に寄与できるよう産学官金連携や産業集積、地域イノベーションの創出に対する支援を充実させること。 また、地域資源のブランド化や起業者への支援を拡充すること。</p> <p>3. 消費者行政の推進 (1) 高齢者や障害者等の消費者被害が深刻化しているため、町村が行う消費者の安全・安心の確保に向けた取組に対する財政措置として地方消費者行政強化交付金の所要額を確保するとともに、消費生活相談員を安定して雇用できるよう、地方消費者行政強化事業の支援対象に相談員の人件費等を加えるなど、消費者行政の体制整備を一層推進すること。</p> <p>(2) 食品の放射能関連の風評被害の蔓延を招かないよう、検査体制を拡充するとともに、消費者に対する科学的な知見に基づく正確な情報提供等に努めること。</p>	<p>(7) 同 左</p> <p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成 同 左</p> <p>3. 消費者行政の推進 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(7) (参考) ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (中小企業の防災・減災対策の支援)：176億(177億) ・事業継続力強化計画認定制度 防災・減災に取り組む中小企業が、計画としてとりまとめ、当該計画を国が認定する制度。認定を受けた企業は、税制優遇や金融支援などの支援策を受けることができる。</p> <p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成 (参考) ・成長型中小企業等研究開発支援事業：105億(109億) ・地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 ：6.5億(5.6億) 地域内外の中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組を支援。あわせて、若者人材に訴求できる仕事やキャリアを地域ぐるみで提供する取組を支援。</p> <p>3. 消費者行政の推進 (1) (参考) ・地方消費者行政強化交付金 ：17.5億＋補正14億(18.5億) ・消費者生活相談員担い手確保事業等 ：3,500万(7,000万) ・地方公共団体等との連携・協働に必要な経費 ：3,000万円(3,200万円) 地方公共団体、消費者庁、消費者団体等の地域で消費者問題に携わる団体・グループ等の連携強化を図るため、意見交換や交流の場を設け、顔の見える関係を構築する。</p> <p>(2) (参考) ・消費者安全の啓発に必要な経費：8,700万(9,100万) ・消費者庁がH25より「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を毎年行っており、令和4年2月に実施した調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合は 6.5%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は 4.9%と減少傾向にある。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 食品ロスを適切かつ効果的に削減するため、国民への啓発活動を推進すること。</p> <p>また、市町村食品ロス削減推進計画の策定に向けて、適切な情報提供等を行い、計画を策定するための支援を行うこと。</p> <p>4. 公益通報体制の整備について</p> <p>公益通報体制の整備に向けて、企業や地方公共団体・国民に対し、指針やガイドラインを踏まえた通報制度の内容等の周知徹底を図るとともに、公益通報の対応等について相談・助言等を行う体制の充実強化を図ること。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>4. 公益通報体制の整備について</p> <p>公益通報体制の整備に向けて、企業や地方公共団体・国民に対し、指針やガイドラインを踏まえた通報制度の内容等の周知徹底を図るとともに、公益通報の対応等について相談・助言等を行う体制の充実強化を図ること。</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>市町村計画の策定は努力義務。</p> <p>食品ロス関連予算 (消費者庁)</p> <p>食品ロス削減推進調査事業：4,100万(4,500万) (環境省)</p> <p>食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業 ：1.3億(1.3億) (農林水産省)</p> <p>食品ロス削減総合対策事業：1.2億(7,000万)</p> <p>4. (修正)</p> <p>・公益通報者保護の推進に必要な経費 ：9,200万(8,100万)</p> <p>内部通報対応体制の整備促進を図るため、事業者向けの研修会・説明会の開催や制度の周知広報等を実施する。</p> <p>・公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が令和2年3月6日に閣議決定。法律案では通報者の範囲への退職者及び役員の追加、行政機関への通報要件の緩和、行政機関以外の外部への通報の特定事由による保護要件の追加、従業員数が300人を超える事業者に対する内部通報体制整備の義務付けなどが盛り込まれている。</p> <p>・大学教授、日弁連、経団連で構成する検討会を開催(R2年10月～R3年3月)。検討会での検討内容を踏まえ、R3年8月に「公益通報者保護法第 11 条第1項及び第2項の規定に基づき事業者がとるべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」を公表した。地方公共団体向けガイドラインも1月に公表されている。</p>

21. 観光施策の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>20. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・ 文部科学省・農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>観光施策の推進に当たっては、それぞれの地域が、豊かな自然、文化や歴史等、特色ある観光資源を活かし、持続的な観光地域づくりを実現していくため、国と地方は一体的な連携をもって取り組む必要がある。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することにより、地域の観光業、関連事業者にとって極めて深刻な経営が続いているため、観光業への十分な支援が求められている。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光等施策支援</p> <p>1. 深刻な経営状況に置かれている観光関連事業者に対し、事業継続や雇用維持のための支援を拡充するとともに、各地域の感染状況やワクチン接種の進展等による制限緩和に応じて地域観光事業支援の拡充や地域の中小事業者にも十分配慮したGo To事業の改善・再開等により消費喚起・需要拡大策を強化すること。</p> <p>2. 国においても旅行者に対し、新しい旅のエチケットの普及等感染症対策の広報活動を一層推進すること。</p> <p>3. 観光地におけるテレワークやワーケーション、マイクロツーリズム等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。</p>	<p>2021. 観光施策の推進 (国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・ 文部科学省・農林水産省・環境省・厚生労働省)</p> <p>観光施策の推進に当たっては、それぞれの地域が、豊かな自然、文化や歴史等、特色ある観光資源を活かし、持続的な観光地域づくりを実現していくため、国と地方は一体的な連携をもって取り組む必要がある。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することにより、<u>による旅行消費の低迷は、地域の観光業、関連事業者にとってその経営環境に対し極めて深刻な経営が続いている影響を与えている</u>ため、観光業への十分な支援が求められている。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光等施策支援</p> <p>1. 深刻な経営状況に置かれている観光関連事業者に対し、事業継続や雇用維持のための支援を拡充するとともに、各地域の感染状況や<u>ワクチン接種の進展等による感染防止対策を踏まえた</u>制限緩和に応じて地域観光事業支援の拡充や地域の中小事業者にも十分配慮したGo To事業の改善・再開等により消費喚起・需要拡大策を強化すること。</p> <p>2. 同 左</p> <p><u>3. →Ⅱ. 2. (3)</u></p> <p><u>3. ←Ⅱ. 1. (1)</u>訪日外国人旅行者の入国については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため<u>検疫体制の強化や入国後の待機・健康確認の徹底等</u>万全の対策を講じること。</p>	<p>前文（修正） 文言修正。 2021年の1年間を通した国内旅行消費額は9兆1215億円（2019年比▲58. 4%）、2021年10-12月期に限ると国内旅行消費額は3兆3288億円（2019年同期比▲33. 9%）であり、国内旅行消費は同年年初からは漸増。</p> <p>1. （修正） ワクチンによる制限緩和については、大域的な接種状況ではなく、個別の旅行者の接種歴や陰性の確認によるものであるため修文。 ※地域観光事業支援はR4. 4. 1から下記の変更あり。 ・対象範囲：隣接都道府県 →隣接都道府県＋地域ブロック ・補助要件：ワクチン2回 or 検査結果の確認 →ワクチン<u>3回</u> or 検査結果の確認 →ワクチン原則<u>3回</u> or 検査結果の確認 (5. 9～) ※新たなGo To トラベルにおいて配慮される事項… ・低価格帯の実質割引率の引上げ ・交通費を含む旅行商品は割引上限額を引上げ 他</p> <p>3. （Ⅱ. 2. (3)へ移動）</p> <p>3. （Ⅱ. 1. (1)から移動、修正）</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>Ⅱ．旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援</p> <p>1．旅行者の受入環境の整備等</p> <p>(1)訪日外国人旅行者の入国については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため検疫体制の強化や入国後の待機・健康確認の徹底等万全の対策を講じること。</p> <p>(2)地方における訪日外国人旅行者の受入環境整備（多言語対応、無料Wi - Fi、キャッシュレス決済等）に関する取組を引き続き支援すること。</p> <p>(3)町村への旅行者誘致を加速させるため、駅等主要交通拠点から観光地への交通アクセスの整備や現地での移動手段の確保等、訪日外国人を含む旅行者の移動の利便性向上のための支援を講じること。</p> <p>(4)地域独自の知恵・技の伝承や地域の魅力増進・情報発信に貢献する人材、地域に密着したガイドや語り部等の人材養成やその活動を応援する仕組みの構築を検討するなど、地域の観光産業の活性化のため、多種多様な観光人材の確保・育成をより一層推進すること。</p> <p>(5)旅行者の誘客を図るため、町村が行う誘客キャンペーンや物産品イベント等に対し、積極的に財政支援を行うこと。</p> <p>(6)災害発生時に訪日外国人旅行者が適切な避難行動をとることができるよう、必要かつ正確な情報を迅速・的確に届けるための情報伝達の環境整備を図ること。</p> <p>特に、過疎・離島等の条件不利地域において、防災上の観点から情報格差が生じることがないよう、公衆無線LAN（Wi - Fi）環境の整備や維持管理の経費に対し、必要な財政上の措置を講じること。</p>	<p>Ⅱ．旅行者を地方へ誘致するための施策の推進・支援</p> <p>1．旅行者の受入環境の整備等</p> <p><u>(1)→Ⅰ.3.</u></p> <p>(2)(1)地方における訪日外国人旅行者の受入環境整備（多言語対応、無料Wi-Fi、キャッシュレス決済等）に関する取組を引き続き支援すること。 <u>訪日外国人旅行者の快適な旅行を実現し、災害時においても必要な情報伝達が可能となるよう、多言語による情報提供機能の強化、公衆無線LANの整備、キャッシュレス決済の普及等に向けた取組を引き続き支援すること。</u></p> <p>(3)(2)町村への旅行者誘致を加速させるため、駅等主要交通拠点から観光地への交通アクセスの整備や現地での移動手段の確保等、訪日外国人を含む旅行者の移動の利便性向上のための支援を講じること。</p> <p>(4)(3)同 左</p> <p>(5)(4)旅行者の誘客を図るため、町村が行う誘客キャンペーンや物産品イベント等に対し、積極的に財政支援を行うこと。</p> <p>(6)(5)災害発生時に訪日外国人旅行者が適切な避難行動をとることができるよう、必要かつ正確な情報を迅速・的確に届けるための情報伝達の環境整備を図ること。 <u>特に、過疎・離島等の条件不利地域において、防災上の観点から災害時に情報格差が生じることがないよう、公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備や維持管理の経費に対し、必要な財政上の措置を講じること。</u></p>	<p>(1)（Ⅰ.3.に移動）</p> <p>(2)→(1)（修正） 災害時における情報伝達の環境整備もこの項目に含める。（(6)の前段）</p> <p>(3)→(2)（修正） 文言修正</p> <p>(4)→(3)</p> <p>(5)→(4)（修正） 文言修正</p> <p>(6)→(5)（修正） 前段は(1)へ。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) 農山漁村の景観や生活文化等、地域に潜在する観光資源を発掘し、農山漁村の価値の再発見や向上を図るための諸施策を一層推進すること。</p> <p>(2) 地域特性を活かした観光施設の再生や、地域文化財の保存及び観光事業への活用により伝統文化の維持・継承を図るための施策に対し、支援を強化すること。</p> <p>(3) 着地型・体験型観光の振興は、地域の雇用維持・確保につながるだけでなく、国内外の観光客誘致についても有効であることから、国は観光先進国の観点からこうした町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>(4) 滞在型観光として、宿泊旅行回数・滞在日数の増加に資する地域観光圏・広域観光圏のための取組を支援し、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを推進すること。</p> <p>(5) 公共交通機関との連携に向けた取組を支援するとともに、景観・環境・安全に配慮した基盤整備等、観光インフラの重点的かつ先行的な整備を推進すること。</p> <p>(6) 国立公園等におけるワーケーションの推進や、ジオパーク・エコパーク等を活用した地域活性化に関連する取組に対し、積極的な支援を行うこと。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)→(4)</p> <p><u>(2)観光産業の回復期を見据え、地域資源を活用したコンテンツの造成による観光客誘致やデジタル技術の活用による地域の内外からの消費促進を推進するとともに、同一地域への来訪の高頻度化や滞在の長期化等、コロナ禍を契機とした観光需要の質的な変化に沿った観光地域づくりにより地域経済の活性化を目指す取組に対し、積極的に支援を行うこと。</u></p> <p>(3)削 除</p> <p>(4)削 除</p> <p><u>(3)←I.3. 観光地におけるテレワークやワーケーション、マイクロツーリズム等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。</u></p> <p><u>(4)←(2)地域特性を活かした観光施設の再生や、地域文化財の保存及び観光事業への活用により伝統文化の維持・継承を図るための施策に対し、支援を強化すること。</u></p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>(2) ((4)へ移動)</p> <p>(2) (新規) ・コロナ前と比較して「これまでに旅行をしたことがあり愛着のある地域」を訪問したい人の割合が伸長したことや、コロナ禍においても愛着を持つ地域の物産品をEC等で購入した人が一定数いることなどを踏まえたもの。 ・インバウンドの回復を待つ間における国内観光需要の開拓の必要性に鑑み、観光庁では「第2のふるさとづくりプロジェクト」に係る調査事業を実施。 →19の地域でモデル実証を実施。</p> <p>(3) (削除) (2)の前段へ。</p> <p>(4) (削除) (2)の後段へ。</p> <p>(3) (I.3. から移動)</p> <p>(4) ((2)から移動)</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(7)連続休暇の取得促進について国を挙げた取組をより一層強化すること。</p> <p>(8)観光政策は多くの省庁に関わることから、それぞれの施策が有機的に連携して効果を上げることができるよう、政府全体として一元的に調整し、地方団体に情報提供すること。</p> <p>(9)普通交付税の算定に当たっては、観光地所在町村の財政需要を反映した単位費用や補正係数の引上げを図ること。 特に、消防費、下水道費、清掃費等の補正要素として、観光入込客数を考慮したものをを用いるなど、充実強化を図ること。</p> <p>(10)観光入込客統計の共通基準については、町村が各地域の実態を的確に把握・比較し戦略的な観光政策を行えるよう、また、普通交付税の算定に使用できるよう、都道府県単位のみならず市町村単位での基準を整備すること。</p> <p>Ⅲ．大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1. 日本の宝ともいうべき観光資源が多数被災していることから、修復には国としても全力で取り組むこと。</p> <p>2. 原発事故による観光業への風評被害については、万全の対策を講じるとともに、損害実態に見合った賠償が行われるよう、迅速かつ適切に対応すること。</p> <p>3. 被災地の復興に向けた姿を地域の魅力と一体となって体験してもらう「復興ツーリズム」の推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の活性化、復興支援を精力的に進めること。</p>	<p>(7)連続休暇の取得促進について国を挙げた取組をより一層強化すること。 <u>休暇の連続取得や取得時期の分散を国を挙げて促進すること。</u></p> <p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10)同 左</p> <p>Ⅲ．大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>1. 日本の宝ともいうべき観光資源が多数被災していることから、修復には国としても全力で取り組むこと。 <u>災害によって損傷した観光資源の修復に対し十分な支援を行うとともに、復興ツーリズムの推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の活性化、復興支援を精力的に進めること。</u></p> <p>2. 同 左</p> <p>3. <u>削 除</u></p>	<p>(7) (修正) 観光産業は需要の平準化が課題であり、分散旅行の定着が求められる。</p> <p>1. (修正) 3. と統合。</p> <p>3. (削除) 1. に統合。</p>

22. 町村消防の充実強化

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<div>21. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</div> <div>近年の災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制の充実強化を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</div> <div>1. 大規模災害対策等の推進 (1)防災行政無線のデジタル化を始めとする消防防災設備・装備の整備について、財政措置を充実強化すること。</div> <div>(2)小規模な消防体制では対応できない事態に備え、広域化や応援体制の整備等について着実に推進するため適切な措置を講じること。</div> <div>(3)緊急消防援助隊設備整備費補助金及び消防防災施設整備費補助金の充実強化を図ること。</div> <div>(4)林野火災に対する総合的対策を推進すること。</div> <div>2. 消防の広域化について (1)消防の広域化の推進を図るため、消防広域化重点地域に指定された市町村への国庫補助など財政支援措置の拡充を講じること。</div> <div>(2)消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置の充実強化を図ること。</div> <div>3. 地域防災力を一層強化するため、消防団及び自主防災組織等の装備の充実等活動環境の整備に係る支援を拡充すること。</div> <div>4. 消防団員の報酬等については、消防団の活動の重要性を鑑み、国の責任において必要な財政措置を講じること。</div>	<div>2122. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</div> <div>同 左</div> <div>1. 大規模災害対策等の推進 (1)同 左</div> <div>(2)同 左</div> <div>(3)同 左</div> <div>(4)同 左</div> <div>2. 消防の広域化について (1)同 左</div> <div>(2)同 左</div> <div>3. 同 左</div> <div>4. <u>削 除</u></div>	<div>1. 大規模災害対策等の推進</div> <div>(3) (参考) 令和4年度当初予算では、緊急消防援助隊整備費補助金49.9億円、消防防災施設整備費補助金13.7億円を計上。</div> <div>2. 消防の広域化について (1) (参考) 令和4年度当初予算では、市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進に0.3億円を計上。</div> <div>3. (参考) 令和4年度当初予算では、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化に7.4億円を計上。</div> <div>4. (削除) 「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書及び消防庁長官通知（令和3年4月13日付）によれば、消防団員の報酬等については、年額報酬は36,500円、1回あたりの出動報酬は8,000円を基準とされ、これらに対する地方財政措置が行われたことから削除する。</div>

23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>22. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>住民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現するため、銃器犯罪等のあらゆる暴力を社会から根絶し、住民生活の安全対策の充実・強化等を図ることは緊急の課題である。 よって、国は次の事項について実現すること。</p> <p>1. 総合的な銃器犯罪対策の推進に対する適切な措置を講じること。</p> <p>2. 行政対象暴力に対する適切な措置を講じること。</p> <p>3. 誰もが安心して暮らせる犯罪のない安全・安心まちづくりの推進に対する適切な措置を講じること。</p>	<p>2223. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>警察庁 令和4年度予算概算 ○組織犯罪対策の推進 2,746百万円(前年度比1322百万円減) ※ ただし、デジタル庁から一括要求される情報システム予算(894百万円)を除く)</p> <p>このうち、 ①総合的な暴力団対策の推進 109百万円(同60百万円減) ②総合的な薬物・銃器対策の推進 358百万円(同11百万円減) ③来日外国人犯罪対策の推進 1,158百万円(同542百万円減) ④犯罪収益移転防止対策の推進 41百万円(同252百万円減)</p> <p>○生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 3,126百万円(前年度比178百万円減) ※ ただし、デジタル庁から一括要求される情報システム予算(286百万円)を除く)</p> <p>このうち、 ①子どもや女性を犯罪から守るための施策の推進 415百万円(同65百万円減) ②特殊詐欺対策の推進 393百万円(同2百万円減) ③犯罪被害者への支援1,886百万円(同23百万円増)</p>

24. 公職選挙制度の見直し・改善等

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
23. 公職選挙制度の改善 (総務省・財務省)	2324. 公職選挙制度の見直し・改善等 (総務省・財務省) 1. 人口減少時代における地方の声の国政選挙への反映について <u>我が国全体が人口減少に向かう中で、東京一極集中の弊害と地方の疲弊がますます深刻化し、我が国の持続可能性の追求に大きく影を落とす中で、国会議員を選出するための選挙制度の見直しによりこれ以上地方の声が国政に届かなくなることに、我々町村は強い危機感を持つものである。</u> <u>憲法との関係を含め様々な困難な課題の整理は必要であるが、これからの時代の「この国のあり方」を見据えて、人口減少時代における地方の声の国政選挙への反映について、選挙制度に関わる根本改革への国会の取組はもとより、地方から東京等への人口流出に歯止めをかけ、大都市圏と地方の格差を必ずや是正する覚悟をもって、国のあらゆる政策を総動員して「地方分散型国づくり」を強力に推進すること。</u>	1. (新規) 衆議院小選挙区選挙のいわゆる一票の較差について、最高裁判所は平成23年から平成27年にかけての選挙結果が「違憲状態」にあると累次の判決を出した。このような状況を是正するべく、衆議院選挙制度改革関連法案が平成27年5月に成立・施行された。これにより小選挙区の定数配分は10年ごとに行われる大規模国勢調査の結果に基づきアダムズ方式で行うこととされ、令和2年大規模国勢調査から適用されることとなった。 アダムズ方式を導入した場合の衆議院小選挙区の都道府県別定数配分は10増10減となり、東京都は5増（25から30）、神奈川県は2増（18から20）、埼玉県は1増（15から16）、千葉県は1増(13～14)、愛知県は1増(15から16)になる一方で、宮城県は1減（6から5）、福島県は1減（5から4）、新潟県は1減（6から5）、滋賀県は1減（4から3）、和歌山県は1減（3から2）、岡山県は1減（5から4）、広島県は1減（7から6）、山口県は1減（4から3）、愛媛県は1減（4から3）、そして長崎県は1減（4から3）となる。 衆議院小選挙区の区割りについて ○アダムズ方式に基づく区割り改定までのスケジュール R4. 6. 25 区割り改正案の勧告 （速報値公表から1年以内） 区割り改定法案国会提出

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について</p> <p>日本国憲法が昭和22年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成28年に続き、令和元年7月にも、憲政史上二度目の合区による選挙が実施された。</p> <p>その結果、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなどの合区を起因とした弊害が顕在化した。</p> <p>我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、この国のあり方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題で、地方創生にも逆行するものである。</p> <p>早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすること。</p>	<p>1. 2. 参議院議員選挙における合区の早期解消について</p> <p>日本国憲法が昭和22年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成28年に続き以降、令和元年7月にも、憲政史上二度目の三度の合区による選挙が実施された。</p> <p>その結果、これらの選挙において、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなどの合区を起因とした弊害が顕在化したは明らかである。</p> <p>我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、これからの時代の「この国のあり方」を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題で、地方創生や<u>安心安全な国づくり</u>にも逆行するものである。</p> <p>早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすること。</p>	<p>○アダムズ方式とは</p> <p>各都道府県の人口を一定の数値で除し、それぞれの商の整数に小数点以下を切り上げて得られた数の合計数が小選挙区選挙の定数と一致する方式であり、最高裁が問題視した「1人別枠方式」に比べ、より定数を人口に比例した形で配分される方式とされる。</p> <p>1. →2. (参考)</p> <p>参議院議員選挙における合区の早期解消について</p> <p>○平成28年11月 全国町村長大会 決定</p> <p>「参議院の合区の早期解消に関する特別決議」</p> <p>○平成29～令和元年 全国町村長大会 決定</p> <p>決議「一. 参議院の合区を早期に解消すること。」</p> <p>○平成30年4月地方六団体「合区の早期解消促進大会」決定したアピール文をベースに掲載。</p> <p>○第25回参議院議員通常選挙投票率(R元. 7. 21執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県 49. 98%(前回H28年比－6. 30%) ・島根県 54. 04%(〃 －8. 15%) ・徳島県 38. 60%(〃 －8. 36%) ・高知県 46. 33%(〃 ＋0. 81%) <p>○令和4年3月「特別決議～人口減少の時代に 地方の声を国政選挙に反映させるために～」決定（3月10日政務調査会（臨時）開催）</p> <p>○R4. 7. 28 参議院議員任期満了</p> <p>○令和3年3月10日政務調査会（臨時）開催</p> <p>特別決議～人口減少の時代に地方の声を国政選挙に反映させるために～決定</p> <p>○令和3年3月25日、自民党高市政調会長、逢沢一郎選挙制度調査会会長、橘慶一郎選挙制度調査会事務局長、山口俊一町村の振興を考える会会長へ手交</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
2. 公職選挙制度の改善等について (1) 区、市、町村の別により設定されている国会議員の選挙等の執行経費の基準額の算定については、実情を考慮し所要の改善を図ること。	2.→3. 公職選挙制度の改善等について (1) 同 左	2. →3. (1) (参考) ○「公職選挙法の一部を改正する法律」が令和2年6月8日成立（12日公布）。これにより、町村長選挙及び町村議会議員選挙に係る選挙運動用の自動車の使用、ビラ・ポスターの作成に係る事項につき、町村が条例を定めることにより、選挙公営の対象とすることが可能となった。
(2) 期日前投票所の開閉時間については、地域の実情に応じ、弾力的に運用できるようにすること。 また、宣誓書については、投票所における職員配置等の事務負担を軽減するため廃止すること。	(2) 同 左	(2) (参考) ○期日前投票所1カ所の市町村 原則8:30～20:00開設。2時間以内の拡大は可能。 ○期日前投票所複数カ所の市町村 1カ所8:30～20:00開設。他は2時間以内の繰上げ、繰下げ可能。
(3) 選挙当日の投票時間については、地域の実情に応じ、市町村選挙管理委員会の判断で弾力的に運用できるようにすること。	(3) 同 左	(3) 選挙当日の投票時間 原則7:00～20:00 ○開始時間は2時間以内の繰上げ・繰下げ可能。 ○終了時間は4時間以内で繰上げ可能。 ○市町村の議会の議員又は長の選挙以外の選挙は、都道府県選挙管理委員会に届け出なければならない。
(4) 期日前投票期間における早期の選挙公報を実現するため、インターネット活用等も含め必要な制度改正等を検討すること。	(4) 同 左	(4) (参考) ○掲載文は、当該選挙期日の公示又は告示があった日から2日間の間に、候補者が当該選挙管理委員会に文書で申請する。 ○当該選挙管理委員会は、各世帯に対して、選挙の期日前2日までに配布する。

25. エネルギー対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>24. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>エネルギーは国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素であることから、2050年カーボンニュートラルを見据えるとともに、第6次エネルギー基本計画を踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーや水素の導入拡大、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進等により、安定的なエネルギー需給構造を確立すること。</p> <p>2. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)地産地消型（水力・地熱・バイオマス等）のエネルギーシステム構築や、水素利活用をはじめとする脱炭素技術の導入支援等により、地域活性化を促進するとともに、災害時におけるエネルギー供給の確保のため、地域による小規模な取組も含めた積極的な導入支援や、十分な財政支援措置を講じること。</p>	<p>2425. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>エネルギーは国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素であることから、<u>2050年カーボンニュートラル・2030年の温室効果ガス46%削減の実現に向け、第6次エネルギー基本計画や地域脱炭素ロードマップ</u>を踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 省エネルギーの推進、<u>脱化石燃料</u>、再生可能エネルギーや水素の導入拡大、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進等により、安定的なエネルギー需給構造を確立すること。</p> <p>2. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)地産地消型（水力・地熱・バイオマス等）のエネルギーシステム構築や、水素利活用をはじめとする脱炭素技術の導入支援等により、地域活性化を促進するとともに、災害時におけるエネルギー供給の確保のため、地域による小規模な取組も含めた積極的な導入支援や、十分な財政支援措置を講じること。</p>	<p>・R2年10月政府は、2050年までに温室効果ガスの排出ゼロ＝カーボンニュートラルを表明。</p> <p>・R3年10月、第6次エネルギー基本計画閣議決定。2050年カーボンニュートラル・2030年の温室効果ガス46%削減の実現に向け、再エネの割合をH30年度版（22～24%）より36～38%に高め、原子力は20～22%維持。R1年度の再エネ割合18.1%。エネルギー自給率9.6%（29年）震災前20.3%（22年）</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 （参考）・第6次エネルギー基本計画：水素を新たな資源に位置付け、安定供給・製造技術開発を進める。 ・産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業：73億円（73） ・先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金：253億円（325） ・国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業費：273億円（261）</p> <p>2. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)（参考）・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金：200億円（新規）（環境省）：意欲的な脱炭素化の取組を行う地方公共団体に複数年度にわたり交付。 ・水素利活用について岩手県町村会より。 ・R3.6エネルギー白書2021閣議決定。水素発電の研究開発を進め、脱炭素化を目指す。 ・R4年度より再エネを活用し、地域活性化を図る自治体へ専門人材を派遣。「地域経済循環創造事業交付金」5億円（7）（総務省）を活用し半額補助。 ・地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業：37（7.8+29.5）億円（35）：災害時の自立電力供給制度である「地域マイクログリッド」の構築と地域振興につながる地域共生型再エネ拡大を目指す。 ・木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業：14億円（13） ・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業：20億円+70億円（R3補正）（50）（環境省） ・再エネの最大限導入の計画づくり及び人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業：8億円（12）（環境省） ・水力発電の導入促進化費補助金20億円（20）</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地については、環境アセスメント制度を円滑に実施するとともに、地元自治体との協議や、地域における環境保全・防災の観点から保安規定等の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p>	<p>(2) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地については、<u>環境アセスメント制度を適切に運用する</u>円滑に実施するとともに、地元自治体との協議や、地域における環境保全・防災の観点から保安規程等の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p>	<p>(2) 文言修正 （参考）鳥取県町村会より。風力発電施設の騒音や自然環境への影響が問題となっていることから環境アセスメント制度（環境影響評価制度）により、必要な規制を行うことを要望。</p> <p>・環境アセスメント概要 【対象事業】13種類（道路、ダム、発電所など） 必ずアセスメントを行う→第1種事業 アセスが必要かどうかを個別に判断する→第2種事業</p> <p>【太陽電池発電所】 第1種→出力4万kW以上 第2種→出力3～4万kW</p> <p>【風力発電所】 第1種→出力1万kW以上 第2種→出力7,500～1万kW</p> <p>・和歌山県町村会より。小規模太陽光発電施設は保安規程（電気事業法第42条）の届け出が不要。ゆえに安易な設置により、雨風による地域住民への被害発生。自治体による条例制定の推進・情報提供や事業者に対する保安・設置のガイドライン策定等を国に求める。</p>
<p>(3) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の事業終了後の設備撤去・処分について、ガイドラインに基づき、地元の負担とならないよう、事業者に必要な処理を徹底させるとともに、解体等積立金制度の円滑な実施に向け、万全の措置を講じること。</p>	<p>(3) 同 左</p>	<p>(3) （参考）鳥取県町村会より。</p> <p>・太陽光、風力ともに設備撤去・廃棄についてエネ庁と環境省ガイドライン策定。</p> <p>・太陽光発電施設の廃棄等費用の積立てを担保する解体等積立金制度の創設を盛り込んだ再エネ特措法一部改正がR2年6月12日公布。兵庫県より要望。</p> <p>・法律の施行はR2年4月、積立金制度の施行はFIT施行から10年後のR4年7月までの適切な時期に最も早い事業者が積立開始。</p> <p>・R3年9月、資源エネルギー庁が廃棄等費用積立ガイドライン公表。</p> <p>・積立ては外部積立てを基本とし、調達期間終了前10年間で積立て、単価はkwベース。</p> <p>・H30年には10kw以上の太陽光発電施設の廃棄等費用の積立て及び定期報告における積立て計画と進捗状況の報告を事業者へ義務化（ガイドライン改訂）したが、積立水準や時期は事業者判断に委ねられるため、H31年1月時点で8割が未積立。</p> <p>・太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業：31億円（33）（エネ庁）</p> <p>・H29年4月FIT改正。事業用太陽光発電で入札制度を実施。事業化を始めない認定取消。R2年2月、電気事業法改正案閣議決定。FIT縮小しFIP（市場価格連動型）へ移行。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とすること。また、最低保証額を平成 22 年度水準以上に引き上げること。</p> <p>(2) 電源三法交付金制度については、電力安定供給に資するための施策であることを国民に周知し、その充実を図ること。</p> <p>(3) 交付金の対象施設については、全ての核燃料物質加工施設、原子力発電関連研究施設等を加えるとともに、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針を踏まえ、その対象地域を拡大すること。</p>	<p>3. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>3. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・水力交付金は令和3年度より10年間の延長。・交付単価：7.5銭 (5.9) 最高限度額なし、最低保証額440万円 (440) (H7～22年度：450万円)・水力交付金：53億円 (53) (479市町村) <p>(2) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・電源立地地域対策交付金730億円 (754) <p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・実用ウラン濃縮加工施設、廃棄施設、使用済燃料の再処理施設、MOX燃料の加工施設等は対象外。原子力発電施設等周辺地域交付金の対象地域は、所在市町村及び隣接市町村を域内に有する都道府県。

26. 過疎対策等の推進

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>25. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>税源に乏しく財政基盤の弱い過疎地域の町村は、極めて厳しい財政運営を余儀なくされているが、基幹産業である農林水産業の担い手不足、耕作放棄地や荒廃森林の増加、医師不足などの地域医療問題、路線バスの廃止による地域公共交通問題、情報通信格差の拡大、維持困難な集落の増加など、今なお多くの課題を抱えている上に、災害に強い安全・安心な地域づくり等の新たな課題も顕在化している。</p> <p>こうした厳しい状況に直面している中においても、過疎地域は、文化・伝統の継承はもとより、食料の供給、水源かん養、自然環境の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。このような公益的・多面的機能は、過疎地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいく必要がある。</p> <p>よって、近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、これらの地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が実現するよう、下記事項の実現を強く求める。</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)医療の確保、地域公共交通の確保、買い物弱者対策、子育て支援対策、教育環境の整備や生活道路、水道などの整備を推進し、住民が安全・安心に暮らせるための生活基盤を確立すること。</p> <p>(2)情報通信技術の利用の機械の他の地域との格差の是正、住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域公共交通の活性化及び再生、物流の確保、医療及び教育の充実等を図るため、5G導入のための特定基地局、光ファイバ網、回線の高度化等、情報通信基盤の整備を促進すること。</p> <p>(3)災害時の代替ルートの確保や過疎地域の活性化、都市との交流の促進等を図るため、高規格幹線道路等の道路網の整備を促進すること。</p> <p>(4)農林水産業、地場産業、観光業等地域資源を活かした産業の振興を図るとともに、企業の進出、起業等に係る税制特例や金融措置を充実強化すること。</p>	<p>2526. 過疎対策等の推進 (総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>(5)町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p> <p>2. 人材の育成・確保と地域の活性化 地域社会の担い手となる人材の育成を図るとともに、都市との交流、移住・定住対策、関係人口の創出、多様な主体の協働等によって多様な人材を確保し、地域社会の活性化を図ること。</p> <p>3. 規制の見直し・緩和 地域公共交通の維持、専門職の配置等、過疎地域特有の課題に円滑に対応するため、全国一律の規制等について、見直し・緩和を行うこと。</p> <p>4. 財政措置の充実・強化 過疎地域の多様な財政需要に対応するため、過疎対策事業債の必要額を確保し、対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、地域の再生・活性化に有効なソフト事業の発行限度額を引き上げること。 また、過疎地域における地域社会や地域住民の生活に必要なサービスを行うための財源及び産業振興や定住施策を推進するための財源を安定的に確保するため、地方交付税措置や地方創生に係る交付金の充実・強化を図ること。</p> <p>5. 辺地対策の充実・強化 辺地対策事業債の必要額を確保するとともに、要件について見直しを行うこと。</p>	<p>(5)→「6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進」</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 辺地対策の充実・強化 辺地対策事業債の必要額を確保するとともに、要件について見直しを行うこと。 <u>辺地対策事業債は、税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村にとって、住民に身近な事業を実施するための貴重な財源となっていることから、地方債計画額及び対象事業を拡充するとともに、人口減少に伴う辺地地域の人口要件の緩和を行うこと。</u></p>	<p>(5)（移動・統合） ・「6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進」にも同内容で記載されていることから統合する。</p> <p>5.（修正） ・令和3年12月、都道府県町村会長の役場等に対し実施したアンケート調査の結果を踏まえ修文。</p>

27. 豪雪地帯の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>26. 豪雪地帯の振興</p> <p>(国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>豪雪地帯は、冬期の降雪による道路交通の遮断等により生活環境が著しく阻害されるほか、産業の立地も遅れているので、これらの障害を取り除き、地域の振興を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「豪雪地帯対策基本計画」に基づき、引き続き施策を計画的・効率的に推進するとともに、道府県計画の策定を促進すること。</p> <p>2. 「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」に基づき、豪雪地帯の道路整備・道路交通確保を強力に推進すること。</p> <p>3. 高齢者・障がい者等の雪下ろし・除排雪等が困難な者を支援するため、建設業団体や非営利団体と連携した除排雪や、空き家の除排雪等の管理に係る地域の取組に対して財政支援措置を講じること。</p> <p>4. 雪崩から人命等を守るため、雪崩防止施設等の整備を推進すること。</p> <p>5. 豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯として指定されていない地域においても、異常気象による大雪により集落の住民生活が脅かされる事態が発生していることから、地域の実態を調査研究の上、集落の孤立を未然に防ぐ道路対策、雪害防止対策の強化、迅速な復旧体制の確立等に万全の対策を講じること。</p>	<p>2627. 豪雪地帯の振興</p> <p>(国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. <u>「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」に基づき、令和5年度からの新たな「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」を策定するにあたり、豪雪地帯の町村の意見を十分踏まえ、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法に基づく道路の指定を追加するとともに、豪雪地帯の道路整備・道路交通確保を強力に推進すること。</u></p> <p>3. <u>高齢者・障がい者等の雪下ろし・除排雪等が困難な者を支援するため、建設業団体や非営利団体と連携した除排雪や、空き家の除排雪等の管理に係る地域の取組に対して財政支援措置を講じること。</u> <u>新たに創設された豪雪地帯安全確保緊急対策交付金については、地域の除排雪体制の整備等が着実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</u></p> <p>4. 同 左。</p> <p>5. 同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <p>・現状、24道府県532市町村が「豪雪地帯」に指定。 その内、201市町村が「特別豪雪地帯」に指定。 （国土交通省国土政策局地方振興課発表資料より）</p> <p>2.（修正）</p> <p>・積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画 （5年ごとに策定、現行計画はR4(2022)年度末まで） 「積雪寒冷特別地域における道路交通確保に関する特別措置法」により五箇年計画を閣議決定することになっている。</p> <p>3.（修正）</p> <p>・令和4年度国土交通省(国土政策局)予算において、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金(75,000千円)が創設されたことに伴い、左記内容を修正。</p> <p>・主には、地域における死傷事故の防止に向けた取り組み（地域安全克雪方針策定事業、補助率10/10「上限500万円」）及び地域コミュニティによる除雪雪体制の構築等(安全克雪事業、補助率1/2)が交付の対象となる。</p> <p>・事業実施期間3年。</p>

28. 半島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>27. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>半島地域は人口減少・高齢化が進行しており、また依然として交通基盤、産業基盤、生活環境、通信体系の整備等の面で多くの課題を抱えている現状にある。</p> <p>さらに、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、自然災害による被害を受けやすい地形であることから、防災・減災対策への強化も急務である。</p> <p>このため、かかる現状を打開し、半島地域における安全で安心な住民の生活を確保し、定住の促進を図る観点から、産業振興や企業活動に関わる対策を講じるとともに、地域住民の生活の向上を図るため、各種施策を推進し半島地域の振興を進める必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 半島振興法に基づき策定された全国23半島地域の半島振興計画に基づく施策が、それぞれ着実かつ効果的に推進できるよう、長期的視点に立った各種事業に係る支援施策を講じること。</p> <p>2. 半島地域は地震、津波、風水害、土砂災害等の災害に対して脆弱であり、災害時における交通及び情報の途絶の危険性が高いため、救助体制の充実や避難施設、衛星携帯電話等の整備を推進すること。</p> <p>3. 半島振興及び災害対策上重要な半島循環道路等の整備を推進すること。</p> <p>4. 半島地域の豊かな自然環境や農山村資源を活用したバイオマス、風力、太陽光、小水力及び地熱等の再生可能エネルギーの導入及び送電網の強化等の利活用に対する支援措置を拡充すること。</p> <p>5. 産婦人科医や救急救命医等の医師不足が深刻化していることから、地域医療が十分に提供できる体制を構築すること。</p>	<p>2728. 半島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p>	<p>1. (参考) ・半島振興広域連携促進事業6,700円(8,400)：交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対し国が補助事業により支援。</p> <p>3. (参考) ・国交省は半島振興施策として、半島循環道路等の整備に対し財政上の支援支援を行う。</p> <p>5. (参考) 例：大隅半島（鹿児島県）では産婦人科医の絶対数が不足しており、お産危機が起きている。 ・下北半島（青森県）では救命救急医が不足しており、十分な医療体制が整備できていない状況にある。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
	<p><u>6. 半島地域における地域特産物の開発及びECサイト等を活用した販売促進、技術指導、調査研究に対する支援を強力に推進すること。</u></p> <p><u>7. 半島地域における地方税の不均一課税に伴う、地方交付税による減収補填措置を延長すること。</u></p> <p><u>8. 半島地域における工業用機械等に係る所得税及び法人税の割増償却制度を延長すること。</u></p>	<p>6. (新規) 令和3年度半島補正予算において、「半島の食のブランド化事業（1.2億円）」が成立したことを踏まえ、左記のとおり追加。</p> <p>7. (新規) 半島地域の産業振興促進計画を策定している道府県及び市町村において、事業（製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等）を行う者が当該事業のために用いる設備（機械、建物等）を新增設した際に、事業税、不動産取得税、固定資産税を不均一課税した場合、不均一課税による減収額の一部を国が地方交付税により補填する制度。適用期限は令和４年度末までとなっている。</p> <p>8. (新規) 半島地域の産業振興促進計画を策定している道府県及び市町村において、事業（製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等）を行う者が、当該事業のために用いる設備（機械・建物・構築物等）を取得し、使用した場合、普通償却に加え、5年間割増償却を行うことができる制度。適用期限は令和4年度末までとなっている。</p>

29. 離島地域の振興

財 政 委 員 会 関 係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
<p>28. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>離島は、我が国の領域・排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。</p> <p>一方、離島を取り巻く諸条件は依然として厳しく、過疎化・高齢化に加え、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者等の不足等もあいまって、近年、離島の定住環境は著しく悪化してきているのが現状である。</p> <p>このため、離島の自立的発展の促進や島民が安心安全に住み続けることができるよう、幅広い総合的な対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 令和4年度末に期限を迎える「離島振興法」については、島の実情に即した交通・観光・産業基盤及び定住環境の改善等、自立的発展に向けた島づくりが推進できるよう内容を充実させた上で期限を延長するとともに、積極的に振興を推進すること。</p> <p>2. 離島振興関係予算の所要額を確保すること。</p> <p>特に、「離島活性化交付金」については、事業計画に基づく事業等の実施に支障が生じることのないよう所要額を確保するとともに、弾力的な活用が図られるものとする。</p> <p>また、各種補助事業の採択に当たっては、本土から遠隔地に位置する国境離島ほど、事業費が割高になることや、受益面積に限りがあるなどの課題が生じているため、有人国境離島地域の実情を反映した評価項目を追加するなど、採択要件の緩和措置等を検討すること。</p> <p>3. 離島航路・航空路は離島住民の生活にとって欠かせない生命線であることから、必要な支援を行うとともに、その支援に関して必要となる新たな法制の整備を含め、支援の在り方について検討すること。</p>	<p>2829. 離島地域の振興 (国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 令和4年度末に期限を迎える失効する<u>「離島振興法」</u>については、島の実情に即した交通の<u>確保</u>・観光の<u>振興</u>・産業基盤及び定住環境の改善等、自立的発展に向けた島づくりが推進できるよう内容を充実させた上で期限を<u>必ず</u>延長するとともに、積極的に振興を推進すること。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. (修正)</p> <p>・「離島振興法」の期限延長を強く求めるべく、文書を一部修正。</p> <p>・文言の表現を離島振興法の条文の表現に合わせる。</p> <p>2. (参考)</p> <p>・本土から遠隔地に位置する国境離島を中心に、国の各種補助事業を活用する際に、海上輸送経費などにより、事業費が割高になることや、資源量、受益面積等に限界があるため、他地域に比較して事業採択に必要な効果額があがりにくく、事業採択に必要な要件に当てはまりにくい実情となっているため、地域の実情を踏まえた対応を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
4. 離島における全ての移動コストを本土交通機関並に低減する方策を講じること。	4. 同 左	
5. 医師等医療従事者の確保、円滑な派遣制度を早急に確立するとともに、病院・診療所等の整備、救急医療・巡回診療体制の整備を促進すること。	5. 同 左	
6. 離島における水不足の解消対策を推進すること。 また、老朽化した一般廃棄物処理施設等の再整備に係る補助事業については、広域処理が困難な離島の特性を踏まえ、独自の補助率の嵩上げ措置等を講じるとともに、ごみ処理施設等生活環境施設、再資源化事業者等が存在しない離島地域の輸送経費に対しても適切な措置を講じること。	6. 同 左	6. (参考) ・離島における一般廃棄物処理施設等の再整備に係る補助事業について、離島地域独自の補助率の嵩上げ措置等を求めるもの。
7. 離島が四方を海等に囲まれているなど厳しい自然条件の下にあることを踏まえ、災害を防除し、島民が孤立することを防止するため、国土保全施設、避難施設、備蓄倉庫等の整備、防災のための住居の集団的移転の促進等、総合防災対策の充実を図ること。	7. 同 左	
8. 離島特別区域制度については、その制度の詳細設計を定めた新たな法制を早急に整備すること。	8. 同 左	
9. 「国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき創設された「特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金」について、必要な予算を確保するとともに、対象事業の拡充を図ること。	9. 同 左	

30. 人権擁護の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>29. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るとともに、生活環境の整備、住環境整備等の物的事業を改善するため、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)差別解消のために制定された以下の3法に基づき、人権教育及び人権啓発に関する施策をより一層推進するとともに、町村が実施する相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組を円滑に実施できるよう、財政措置の充実を図ること。 ① 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法) ② 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法) ③ 「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)</p> <p>(2)インターネット上の人権侵害を防止するため、実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)戸籍謄本等の不正取得の防止を強化するため、関係団体に対し、改正戸籍法の趣旨を踏まえ、職務上請求書の適正使用及び戸籍謄本等の厳正な取扱いについて、より一層の徹底を図ること。</p> <p>(2)戸籍謄本等の不正取得防止の観点から、職務上請求の在り方や不正取得した場合の罰則を強化するなど、制度の抜本的な見直しを検討すること。 また、監督官庁による懲戒等の処分が統一的に実施されるようガイドラインを策定すること。</p> <p>(3)戸籍謄本等が第三者から請求・取得された場合の本人通知制度を早期に法制化するとともに、それに伴う財政措置など実効性ある措置を講じること。</p>	<p>2930. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>1. 人権擁護の推進 (1)(参考) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」の法律(人権三法)に基づき、人権問題に関する差別を解消するため、町村が実施している相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組に必要な財政措置を求めるもの。</p> <p>(2)(参考) 令和3年に新規に救済手続が開始されたインターネット上の人権侵犯事件は1,736件、処理件数は1,588件だった。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)(参考) 平成20年5月より、改正戸籍法・住民基本台帳法が施行。改正の趣旨である個人情報保護のため、戸籍謄本等の交付について、本人以外の第三者が取得できるのは、国・地方公共団体の機関による請求や弁護士等による業務上の請求に限定された。</p> <p>(2)(参考) 行政書士等が職務上請求書を悪用し、戸籍謄本等を不正取得し興信所などに売るといった事件が頻発している。行政書士の監督官庁は都道府県であり、統一的な処分規定はない。 なお、改正戸籍法・住民基本台帳法に規定されている不正取得の罰則は30万円の罰金(法改正前は5万円の過料)。</p> <p>(3)被害者に対する本人通知の法的根拠はなく、一部自治体が個人情報保護や人権侵害防止の観点から住民サービスとして独自に行っている。</p>

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改 正 理 由 等
3. 地域改善対策の推進 (1)「地対財特法」の失効に伴い、一般対策に移行した事業を引き続き円滑に実施できるよう、適切な措置を講じること。 (2)隣保館運営費等に係る財政措置の充実を図ること。 (3)住宅新築資金等貸付事業に伴う償還推進助成事業については、その内容を充実するとともに、係る財源は国の負担とし、償還完了まで実施すること。 (4)公営住宅家賃について、特別な緩和措置を講じること。 (5)地域改善対策事業等によって建設、整備した各種施設を町村が地域に譲渡する際に支障となる「補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律」の規制について緩和すること。	3. 地域改善対策の推進 (1)同 左 (2)同 左 (3)同 左 (4)同 左 (5)削 除	3. 地域改善対策の推進（参考） 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（地対財特法）が平成14年3月31日で失効。これまで特別事業として実施されてきた15事業についても、これ以降は一般事業として実施されることとなった。 (5)（削除） 厚労省の令和3年3月31日付通知「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」に基づき、隣保館等の社会福祉施設を譲渡して同一事業を継続する場合など、一定の条件で厚生労働大臣への報告によって承認があったものとする弾力化措置が講じられることとなったほか、耐用年数を超過した改良住宅は用途を廃止した上で地方自治体の判断で譲渡を行うことができる（平成26年の地方からの提案等に関する対応方針）など、一定の緩和が図られているため。

31. 米軍機による低空飛行訓練の実施

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望 (案)	改正理由等
<p>30. 米軍機による低空飛行訓練の実施 (外務省・防衛省)</p> <p>米軍が日本において行う低空飛行訓練は、休日昼夜を問わず断続的に実施され、機体から発せられる轟音により、住民生活に大きな支障が生じている。国は、その責務として、事態を正確に把握し、的確な情報提供を行うとともに、飛行訓練が関係自治体の意向を無視して実施されることがないように、適切に対応すること。</p>	<p>3031. 米軍機による低空飛行訓練の実施 (外務省・防衛省)</p> <p>同 左</p>	

32. 北方領土の早期返還

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>31. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</p> <p>歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方四島は、我が国固有の領土であり、この返還を実現することは、国民の多年にわたる念願である。</p> <p>よって、国は更に強力な外交交渉を行うことにより一日も早く、その実現を図ること。</p>	<p>3132. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</p> <p>歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方四島は、我が国固有の領土であり、この返還を実現することは、国民の多年にわたる念願である。</p> <p>よって、国は更に強力な外交交渉を行うことにより一日も早く、その実現を図ること。</p>	<p>(修正) 文言修正。</p>

33. 竹島の領土権の確立

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>32. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>我が国固有の領土である竹島の領土権を早期に確立し、周辺海域における漁業の安全操業が速やかに実現できるよう、国は更に強力な外交交渉を行うこと。</p> <p>また、国の啓発施設の建設等により、広報啓発活動を充実強化すること。</p>	<p>3233. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>令和2年1月に領土・主権展示館を市政会館から虎ノ門三井ビルディングへ移転。100㎡から700㎡へ増床し展示内容を充実。</p>

34. 尖閣諸島海域における領海侵犯

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望(R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>33. 尖閣諸島海域における中国漁船の領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>尖閣諸島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明白である。国は、その周辺海域において、監視・警備体制の強化を図り、我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できるよう、適切な措置を講じるとともに、尖閣諸島及び周辺海域における領海侵犯に対し、毅然たる態度をとること。</p>	<p>3334. 尖閣諸島海域における中国漁船の領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>同 左</p>	<p>(修正) 漁船だけでなく、中国海警局の船舶等の領海侵犯が繰り返されている。</p> <p>(参考) 令和2年度に、国境離島における事態対処能力の強化を目的とした国境離島警備隊（151人）が沖縄県警に創設された。</p>

35. 国民保護・安全対策等の推進

行政委員会関係
(令和4年4月27日現在)

全国町村長大会要望 (R3.11.17)	令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望(案)	改正理由等
<p>34. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</p> <p>北朝鮮による我が国上空を通過する弾道ミサイルの発射は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であり、国民に多大な不安と恐怖を与えている。</p> <p>また、日本人拉致問題については、発生から既に40年以上が経過し、被害者及び家族の高齢化が進む中で、早急な解決が求められている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、毅然とした姿勢で臨むとともに、ミサイル発射時における適切な情報伝達、具体的でわかりやすい避難行動の周知など国民の安全・安心を守るために必要な、あらゆる実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 国は、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、拉致問題の早急な全面解決のために最大限努力するとともに、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、積極的な啓発活動を行うこと。</p>	<p>3435. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>拉致問題も合わせて要望するため修正。</p> <p>令和4年度予算額は、①国民保護共同訓練の充実強化に1.2億円、②国民保護体制の整備に0.2億円。</p> <p>2. (参考)</p> <p>拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国に対し積極的な啓発活動を求めるもの。拉致被害者17名 (5名は帰国)。さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない者として873名 (2021年11月現在)。</p>